



令和 7 年 度

事業報告並びに収支決算書

社会福祉法人 半田市社会福祉協議会

目 次

1	令和7年度事業報告	1
2	令和7年度法人単位資金収支計算書	70
3	令和7年度法人単位事業活動計算書	71
4	令和7年度法人単位貸借対照表	72
5	令和7年度資金収支内訳表	76
6	令和7年度事業活動内訳表	77
7	令和7年度貸借対照表内訳表	78
8	令和7年度社会福祉事業事業区分資金収支内訳表	79
9	令和7年度社会福祉事業事業区分事業活動内訳表	84
10	令和7年度社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表	89
11	令和7年度拠点区分計算書類	91
12	財産目録	193
13	監査報告書	197

令和7年度 事業報告

重点目標事業

- (1) ふくし共育推進事業..... 3
- (2) アウトリーチ継続的支援等事業..... 6
- (3) 小地域活動拠点事業..... 13

プロジェクト事業・中学校区活動

- (4) 住宅確保要配慮者居住支援事業..... 15
- (5) はなちゃん通信事業..... 16
- (6) 地域福祉推進事業..... 18

総務グループ

- (7) 会員募集..... 25
- (8) 共同募金配分金収入..... 26
- (9) プラチナ婚・ダイヤモンド婚・金婚を祝う会..... 27
- (10) 福祉関係団体補助金..... 28
- (11) 社会福祉大会..... 29
- (12) 福祉車両等貸出事業..... 30
- (13) 福祉センター運営事業..... 31

ボランティア地域ささえあいセンター

- (14) ボランティアセンター運営事業..... 32
- (15) 地域ささえあい活動事業..... 34
- (16) ふれあいいいきサロン事業..... 35
- (17) 生活支援コーディネーター事業..... 37
- (18) 食の支援事業..... 38

権利擁護グループ

- (19) 生活福祉資金貸付事業・くらし資金貸付事業..... 42
- (20) 日常生活自立支援事業..... 44
- (21) 家計改善支援事業..... 46
- (22) 生活保護自立支援事業..... 47
- (23) 成年後見事業..... 48
- (24) 貴重品預かり事業..... 49
- (25) 金銭等管理事務委託事業..... 51
- (26) 死後事務委任事業..... 52

半田市障がい者相談支援センター

- (27) 障がい者相談支援事業・障がい者自立支援事業..... 53
- (28) 障がい者就業・生活支援センター事業..... 59
- (29) 障がい児等療育支援事業..... 62

半田市包括支援センター

- (30) 包括的支援事業・介護予防プラン作成事業..... 64

令和7年度事業報告【重点目標事業】

一般募金配分金事業		ふくし共育事業		(1) ふくし共育推進事業	
目 的	半田市内の全ての人々が、「ふ・く・し（ふだんの・くらしの・しあわせ）」を意識し、「自分のできること」を活かしながら、地域で共にささえあうことのできるまちづくりと人材育成を目的とする。 ※ふくし共育推進事業においては、子どもたち（学校）へのふくし共育を重点に推進				
目 標	「ふ・く・し」を伝える役割を多機関にも広げ、「ふ・く・し」は自分を含めたすべての人のためにあることを理解する人材を増やす。				
達成度 * 該当項目に○印	上記の目標以上の成果があった	上記の目標を達成できた	上記の目標にはやや届かなかった	上記の目標に全く届かなかった	
本年度の成果例	・ふくし共育協力校連絡会を小学校（5月）と中学校（12月）で分けて企画。中学校では「福祉」だけでなく、「防災」「多様性」「キャリア教育」「地域連携」など様々な分野で「ふ・く・し」を授業に盛り込んでいただけるよう、次年度を見据えた内容で教頭先生を招いて実施することが出来た。 ・乙川中学校では、地域との協働によるプログラムを通じて、地元企業等の協力を得ながら、地域課題に対して中学生ができることを考えるきっかけとなる授業が出来た。				
残された課題	①学校側の予定で、ふくし共育の実施時期が同時期に集中するので、協力していただく当事者やボランティアの負担増となっている。 ②学校側の要望が多様化しており、個々のニーズに合わせたプログラムのカスタマイズ作業が増加している。				

会議・事業など実績				会議・事業など実績			
4月	プロジェクト会議の実施 (第1回)	各 学 校 と の 日 程 お よ び 内 容 の 調 整	学 校 に お け る ふ く し 共 育 実 施	10月		幼・保および 学校におけるふくし共育実施	各 学 校 と の 日 程 お よ び 内 容 の 調 整
5月	ふくし共育協力校連絡会 (小学校対象)			11月			
6月				12月	ふくし共育協力校連絡会 (中学校対象)		
7月				1月	プロジェクト会議の実施 (第3回)		
8月				2月			
9月	プロジェクト会議の実施 (第2回)			3月	プロジェクト会議の実施 (第4回)		

令和7年度ふくし共育実績一覧

番号	学校名	日 時	実施内容	学年	人数			
1	板山小学校	5月13日	講話「ふ・く・しの話」 ワーク「まわりにどんな人がいるかな」	4	53			
2		9月24日	高齢者理解（瑞光の里）	4	53			
3		10月8日	当事者のふだんのくらしの話と交流 （視覚障害・聴覚障害）	4	53			
4	亀崎小学校	5月21日	講話「ふ・く・しの話」 肢体不自由者理解（車いす体験）	4	17			
			講話「ふ・く・しの話」 視覚障がい者理解（ガイドヘルプ）	4	18			
			講話「ふ・く・しの話」 視覚障がい者理解（点字）	4	18			
			講話「ふ・く・しの話」 聴覚障がい者理解（手話）	4	17			
			5	5月28日	ワーク「得意と苦手＝みんなのしあわせ」	4	70	
			6	6月6日	講話「ふ・く・しの話」	4	114	
			7	7月10日	講話「ふ・く・しの話」 当事者のふだんのくらしの話と交流 （肢体不自由・視覚障害・聴覚障害）	4	114	
8	宮池小学校	6月10日	講話「ふ・く・しの話」 不自由体験	4	113			
9		7月1日	講話「肢体不自由の方の話」	4	113			
			講話「視覚障がいの方の話」	4				
			講話「聴覚障がいの方の話」	4				
	講話「高齢者の方の話」		4					
10	成岩小学校	6月11日	講話「ふ・く・しの話」 ワークショップ	4	92			
11		6月30日	講話「肢体不自由の方の話」	4	30			
			講話「視覚障がいの方の話」	4	31			
	講話「高齢の方の話」		4	31				
12	乙川小学校	9月9日	講話「ふ・く・しの話」 講話「肢体不自由の方の話」 講話「視覚障がいの方の話」 講話「聴覚障がいの方の話」	5	99			
13			9月25日			講話「ふ・く・しの話」 「いろいろ（多様性）」	5	99
	14					9月9日		
15			9月16日				体験・交流 （肢体・視覚・聴覚・高齢）	4
16	さくら小学校	9月22日	講話「ふ・く・しの話」	5	36			
17		10月3日	体験・交流 （肢体・視覚・聴覚）	5	36			
18	横川小学校	9月24日	講話「ふ・く・しの話」 講話「小さい子どもの話」 講話「高齢者の方の話」 講話「障がいのある方のお話」	4	97			
19			10月8日			交流「自分にできることをやってみよう」	4	97

令和7年度ふくし共育実績一覧

20	岩滑小学校	10月1日	講話「ふ・く・しの話」	5	83
21		10月10日	体験・交流 (肢体・視覚・聴覚・高齢)	5	83
22	青山中学校	10月28日	講話「赤い羽根共同募金の話」	1～3	28
23	乙川中学校	5月20日	オリエンテーション「乙川ってどんな地域？ 地域とつながるとは？」	1	251
24		6月10日	地域講話「乙川に関わる〇〇さん」	1	251
25		11月4日 11月11日	校外学習「乙川祭礼保存会・乙川中学校 校区長会・医療法人宏友会・社会福祉 法人ダブルエッチジェー・社会福祉法人太 陽・(株) I M A Z・武田工業所(株)・ (株)テーラ・テール」	1	251
26		6月18日	オリエンテーション「乙川ってどんな地域？ 地域とつながるとは？」	2	284
27		7月2日	地域講話「乙川祭礼保存会・乙川中 校区長会・医療法人宏友会・社会福祉 法人ダブルエッチジェー・社会福祉法人太 陽・(株) I M A Z・武田工業所(株)・ (株)テーラ・テール」	2	284
28		11月6日	講話「ふ・く・しの話」	5	59
29	半田小学校	11月11日	体験・交流 (肢体・視覚・聴覚)	5	59
30	有脇小学校	12月9日	講話「視覚障がいの方の話」ガイドヘルプ	4	23
			講話「聴覚障がいの方の話」	5	17
			講話「視覚障がいの方の話」点字	6	24
31	板山小学校 ならわ学園分校	12月12日	講話「ふ・く・しの話」	1～6	26
			肢体不自由者との交流	6	8
			視覚障がい者との交流	2・4	5
			聴覚障がい者との交流	1・3・5	13
32	亀崎中学校	1月29日	ワーク「あなたの「ふつう」はどんな色？」 ワーク「考えてみよう！良い？悪い？」	1	111
33	乙川東小学校	2月10日	講話「ふ・く・しの話」	4	82
			講話「肢体不自由の方の話」		
			講話「視覚障がいの方の話」		
			講話「聴覚障がいの方の話」		
34		2月17日	講話「いろいろ（多様性）」	4	82
35	半田農業高校	3月16日	講話「生き方講座」～強く優しく生きる～	1・2	350

令和7年度事業報告【重点目標事業】		アウトリーチ支援担当		
重層的支援体制整備事業	アウトリーチ継続的支援等事業		(2) アウトリーチ継続的支援等事業	
目 的	地域住民の複合的・複雑化した支援ニーズに対応する「断らない包括的な支援体制」（分野問わない伴走的相談支援）を整備することを目的とする。			
目 標	①重層的支援会議の場で「半田市の地域課題解決」に向けた検討を継続する。 ②支援が必要な人に対して、支援者が継続的・伴走的に関わることが出来るよう「人材育成」を行う。 ③制度の狭間となっている「若者の相談支援」について、高等学校とネットワークを形成し体制を整備していく。 ④支援が必要な人が、一方的に支えられるのではなく、支える側に立てるようオーダーメイドの参加支援をコーディネートする。 ⑤「地域円卓会議」において、若者を中心に年齢層や属性など多様な方に参加いただくことで、様々な情報が集まり参加者同士が繋がるプラットフォームを形成する。			
達成度 * 該当項目に○印	上記の目標以上の成果があった	上記の目標を達成できた	上記の目標にはやや届かなかった	上記の目標に全く届かなかった
本年度の成果例	①半田市の地域課題である「孤立する若者たちの支援」について、講師（千葉縣市川市・朝比奈氏）をお招きし、支援機関や地域住民等を対象に研修会を行った。 ②アウトリーチ支援員の養成及び訪問（5件）により、伴走的・継続的に関わり続ける体制が始まった。 ③個別支援において関わりのある高等学校（半田商業高校・半田農業高校・内海高校・阿久比高校等）とケース共有の機会を設け、世帯全体の支援を役割分担して展開出来た。 ④ふくし共育や会議等を通じて、参加の機会となり得る地域資源とつながりを持つことが出来た。（ふくし共育-武田工業所/不登校対策部会-あぐりハウス等） ⑤地域円卓会議では、一重円卓者に個別支援で関りのある方に登壇いただくことで参加の機会となった。また、開催後に参加者同士が交流する様子も見られ、「出会い」「つながる」きっかけとすることが出来た。			
残された課題	①様式等の不備を整えてきたが、個別ケースの課題や支援の方向性を多機関と共有する仕組みが不十分である。（多機関協働事業） ②中卒無業者など「若者」を対象としたアウトリーチ支援により、将来の8050世帯・ひきこもり世帯等に対する予防的な支援を展開してきたが、一方で中高年層のニーズ把握が十分ではない。（アウトリーチ継続的支援事業） ④企業・商店・地域活動などの「就職・雇用・社会参加」へ繋がる先の資源開発を進めてきた（12件）が、本人の移動手段などを考慮すると、今後もより身近な単位で資源開発が必要である。（参加支援事業） ⑤「ひきこもり」や「孤立する若者」等の半田市の地域課題をテーマとした実施が多く、地域の社会資源を巻き込んだ開催に向けて検討が必要。（地域づくり事業）			

会議・事業など実績		会議・事業など実績	
4月	生徒指導連絡会 (月2回・通年・市内5中学校) 学校教育課と情報共有(月1回)	10月	生徒指導連絡会 (月2回・通年・市内5中学校) 学校教育課と情報共有(月1回)
5月	半田市ふくしまるごと会議(5月～2月) 重層子ども会議(隔月) 半田商業高校情報交換	11月	
6月		12月	地域円卓会議(第2回)
7月		1月	
8月	地域円卓会議(第1回)	2月	
9月		3月	地域円卓会議(第3回) 半田商業高校情報交換

重層的支援体制整備事業 事業報告

～令和7年度の成果例～

①「半田市の地域課題解決」

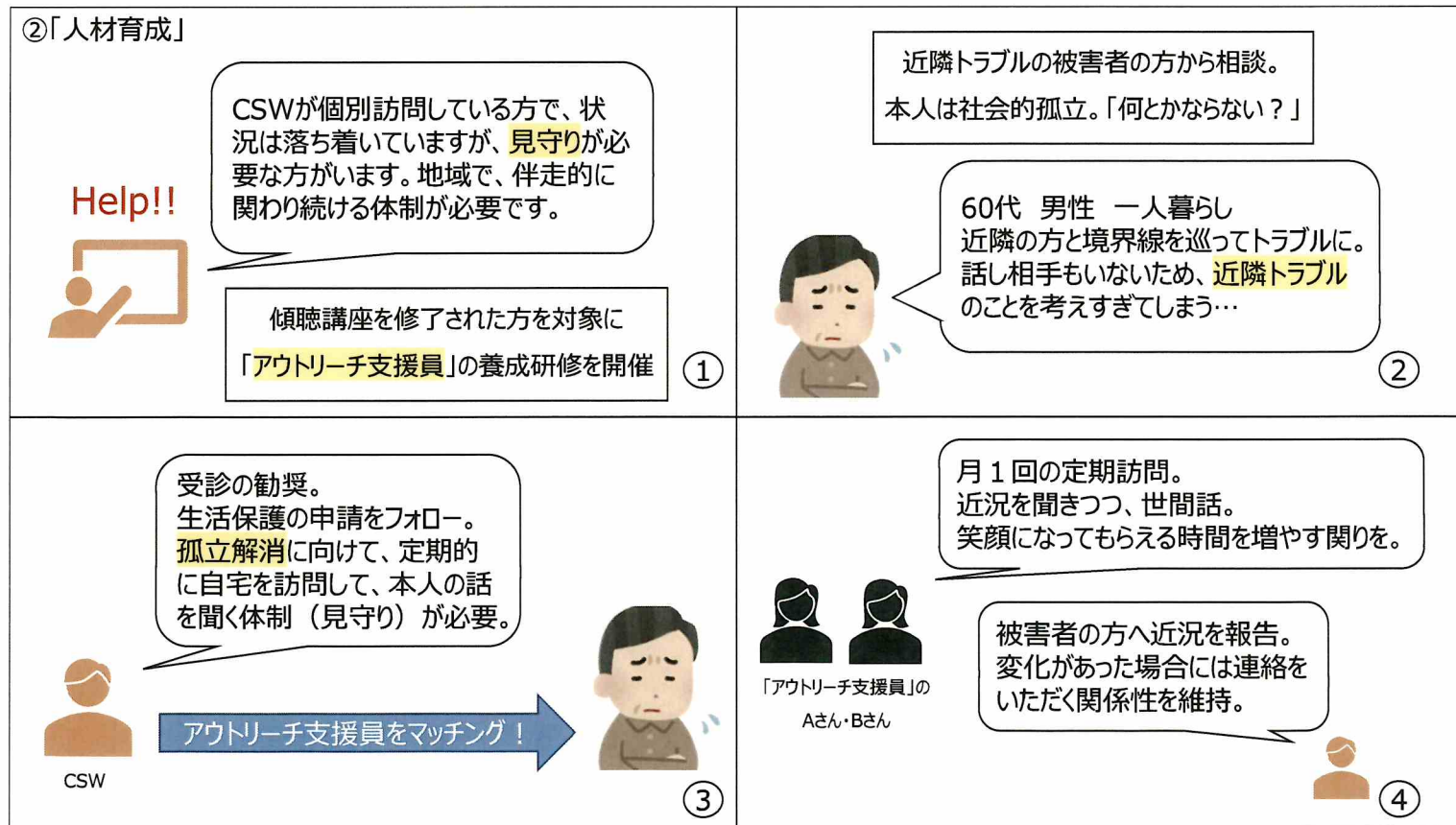
成果例

- 半田市の地域課題である「孤立する若者たちの支援」について、講師（千葉市市川市・朝比奈氏）をお招きし、支援機関や地域住民等を対象に研修会を行った。

②「人材育成」

成果例

- ・アウトリーチ支援員の要請及び訪問（5件）により、
伴走的・継続的に関わり続ける体制が始まった。



③「若者の相談支援」

成果例

- ・個別支援において関わりのある高等学校（半田商業高校・半田農業高校・内海高校・阿久比高校等）とケース共有の機会を設け、世帯全体の支援を役割分担して展開出来た。

③「若者の相談支援」



Iさん 高校2年生 母子世帯
中学校卒業前から、家族との不仲により精神的に不安定。
腕に自傷行為がみられた。

中学校から進学先の高校に情報共有
中卒無業の恐れがあり、CSW介入



①



進学先の高校との情報共有の場にて、
「Iさんが風邪薬を大量に飲むことが続いている」

Iさんと定期面談を行う

命の危険性が高いため、精神科に同行支援
発達検査を受け、IQが低いことが分かる



②

Iさん世帯を中心におき、
高校(担任・養護教諭・SC)、病院、CSWの支援の役割分担

Iさんの知能に
合った学習と
対応をしよう



母親のサポート
も必要だね

③

最近は、高校を退学していく生徒も多い。
Iさん以外にも、相談したい人たちがいるため、
定期的に情報共有の機会を設けたい。



子ども若者の
切れ目のない支援体制の構築

④

④「参加支援をコーディネート」

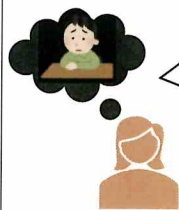
成果例

- ・ふくし共育や会議等を通じて、参加の機会となり得る地域資源とつながりを持つことが出来た。

(ふくし共育－武田工業所／不登校対策部会－あぐりハウス等)

④「参加支援をコーディネート」 あぐりハウス

不登校対策部会へ参加
〈不登校生徒や、素行不良傾向の児童の情報共有を行う〉

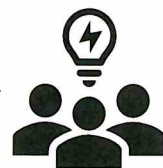


CSWは、さまざまな課題を抱える若者のケースが多い。
地域で社会経験ができて、就職を見据えた体験ができる場所はないか？

①

不登校対策部会へ参加されていた
地域の保護司さんとの出会い

そういう若者が、この地域にいないことを知らなかった。
うちは水耕栽培で野菜をつくっているから、よければ見に来て！



②

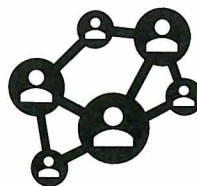
簡単な苗植えの職業体験
朝起きる習慣や、家族以外の人とコミュニケーションをとる経験ができる



農業と保護司をしているよ。
実は、自分の家族もいろいろあって、大変な時期があった。地域で困っている若者の助けになればいいな。

③

家族や同級生とうまくいかず、高校中退した。分からないことが多く、自信がない。
地域のボランティアは好き。



地域の若者が
地域に参加する支援（マッチング）
地域住民がささえあう仕組みをつくる

④

⑤「地域円卓会議」

成果例

- 地域円卓会議では、一重円卓者に個別支援で関わりのある方に登壇していただくことで参加の機会となった。また、開催後に参加者同士が交流する様子も見られ、「出会い」「つながる」ことが出来る居場所として実施することが出来た。

⑤「地域円卓会議」



Hさん 30代 男性
中学校時代に不登校を経験。
精神疾患を患い、高校卒業後もひきこもり生活となっていた。

①

CSW面談に対する面談に拒否は無く、

1年以上の面談を経て本人の得意がたくさんあることに気づく。



野球が好き アニメや漫画が好き
創作活動が趣味
自主制作したカードゲームを考案
考えをまとめて人と話すことも得意

②



考案したカードゲームなんですけど、いろんな人にプレイしてもらいたい。自分と同じような境遇の方の役に立てば…

考えられていて、クオリティも高い！
地域のフリースクールでプレイしてもらいましょう。社協のイベントでも取り上げて、あなたの活動を知ってもらいましょう。



③

地域円卓会議にて、一重円卓者として登壇。
日々の活動と、ひきこもっていた頃のエピソードを話していただく。

ひきこもっていた頃は周りにも言われて「外に出なければ」と思っていたけど、日中は地域の目が怖い。夜しか出歩けなかった…これって矛盾していませんか？



④

令和7年度事業報告【重点目標事業】		亀崎ささえあいセンター
歳末募金配分金事業	地域育成事業	(3) 小地域活動拠点事業

目 的	地域課題の共有と課題解決のしくみづくりを行い、身近なふくし相談窓口として機能する。 また、地域住民、ボランティア・市民活動団体と協働し、誰もが気軽に集える多世代交流の場を運営するとともに、支援者、活動者の増加につなげる。			
目 標	①身近なふくしの相談窓口としてはもとより、地域活動の拠点として幅広い世代への利用促進を行う。 ②今後の地域拠点としてのあり方を考え、職員が常駐しなくても相談機能が確保されるようなしくみを模索する。			
達成度 * 該当項目に○印	上記の目標以上の 成果があった	上記の目標を 達成できた	上記の目標には やや届かなかった	上記の目標に 全く届かなかった
本年度の 成果例	①利用者の強みを生かした新たなサロンが立ち上がり、そのサロンを通して引きこもりがちな住民の参加を促すことができた。 ②相談機能については横ばいだが、休館日を含め、地域の活動団体の利用が増加している。			
残された課題	①亀崎、南部両ささえあいセンターおよび地域の拠点（地域ふれあい施設等）を活用して行う出張相談など社協職員が実施している相談の場は定着してはきたが、身近な相談窓口としてのふくし事業所が実施している「ふくし相談窓口」の利用にはつながっていない。 ②今後の拠点のあり方について、職員間で方向性の確認ができていない。			

会議・事業など実績				会議・事業など実績			
4月	ふくし相談窓口の実施 運営会議(月1回)の開催		づ 地 く 域 り 住 推 民 進 の 身 近 な 居 場 所	10月	ふくし相談窓口の実施 運営会議(月1回)の開催		づ 地 く 域 り 住 推 民 進 の 身 近 な 居 場 所
5月				11月			
6月				12月		大掃除・交流会	
7月				1月			
8月				2月			
9月	↓	↓		3月	↓	↓	
通年	登録団体の活動(登録数10団体) 開館時の事業：写真・絵画等の掲示 閉館時の事業：脳トレ教室(月2回) 高齢者サロン(月2回)/健康マージャン(月2回) 亀崎思いやり応援隊(KOO)の活動（随時） その他、各団体の定例会等で活用						

目 的	地域課題の共有と課題解決のしくみづくりを目的に、多機関連携の拠点を兼ねた「身近なふくし相談窓口」として機能する。 また、地域住民、ボランティア・市民活動団体と協働し、誰もが気軽に集える多世代交流の場を運営するとともに、支援者、活動者の増加につなげる。			
目 標	分野を問わない幅広い相談支援と広範な福祉に関する情報提供ができる地域拠点とする。			
達成度 *該当項目に○印	上記の目標以上の成果があった	上記の目標を達成できた	上記の目標にはやや届かなかった	上記の目標に全く届かなかった
本年度の成果例	昨年度から課題となっていた、相談窓口への職員配置については、今年度については充足することができた。			
残された課題	①亀崎、南部両ささえあいセンターおよび地域の拠点（地域ふれあい施設等）を活用して行う出張相談など社協職員が実施している相談の場は定着してはきたが、身近な相談窓口としてのふくし事業所が実施している「ふくし相談窓口」の利用にはつながっていない。 ②今後の拠点のあり方について、職員間で方向性の確認ができていない。			

会議・事業など実績		会議・事業など実績	
4月	○身近な相談窓口の実施 （月・火・水・木） ○多機関連携会議（月1回） ○相談ケース共有 ・対人援助技術向上研修（6月）	10月	○身近な相談窓口の実施 （月・火・水・金） ○多機関連携会議（月1回） ○相談ケース共有 ・地域のマルシェ参加（11月） ・地域福祉の話（2月）
5月		11月	
6月		12月	
7月		1月	
8月		2月	
9月		3月	

令和7年度事業報告

プロジェクト事業	
住宅確保要配慮者居住支援事業	住宅確保要配慮者居住支援事業 (4) 住宅確保要配慮者居住支援事業

目 的	高齢者、障がい者、生活困窮者、子育て世帯(ひとり親)で、住居の確保が困難な状態になっている者を支援し、地域で安心して生活できる基盤を整備する。			
目 標	相談支援・賃貸住宅確保のマッチング・見守りや安否確認等の事業を実施し、住宅の確保が困難な状態になっている者の生活の安定を図る。			
達成度 *該当項目に○印	上記の目標以上の成果があった	上記の目標を達成できた	上記の目標にはやや届かなかった	上記の目標に全く届かなかった
本年度の成果例	相談件数 104件(実人数29人) 入居解決件数10件 市営宮本住宅を活用した一時入居者 2世帯4名			
残された課題	生活困窮により住居を失う方、身元保証人不在等の理由で賃貸住宅の契約が困難な高齢者・障がい者が増加しているため、理解が得られる不動産業者・家主の開拓が必要である。 市営宮本住宅に、住宅を失った方の生活を立て直す部屋の利用はあるが、コミュニティの再生の場としての活用が今後の課題。			

会議・事業など実績			会議・事業など実績		
4月		居住に関する相談及びマッチング 居住支援が必要な独居高齢者等を対象とした見守り	10月	半田市居住支援協議会	居住に関する相談及びマッチング 居住支援が必要な独居高齢者等を対象とした見守り
5月			11月	国土交通省 居住支援法人研修会	
6月	半田市居住支援協議会 改正セーフティネット法 全国説明会		12月	半田市居住支援協議会 ・居住支援セミナー	
7月			1月	県居住支援協議会全体会 西尾市社会福祉協議会 居住勉強会	
8月	半田市居住支援協議会 三重県居住支援協議会		2月		
9月	県居住支援協議会 居住支援法人部会		3月		

令和7年度事業報告		プロジェクト		
一般募金配分金事業	広報事業		(5) 一般はなちゃん通信事業	
目 的	社会福祉協議会が果たしている役割や取り組みを可視化することで地域との信頼関係を構築し、認知度を高めていくことで組織としての存在意義を一層高めていく。			
目 標	認知度の向上を図り、「気になる、知りたくなる、関わりたくなる、好きになる」人を増やす。			
達成度 * 該当項目に○印	上記の目標以上の 成果があった	上記の目標を 達成できた	上記の目標には やや届かなかった	上記の目標に 全く届かなかった
本年度の 成果例	昨年度に続き、文字では伝わりにくい現場の雰囲気伝えるため動画の制作に取り組んだ。「はなちゃん通信」など紙媒体に二次元コードを記載し、ホームページ内の動画へと誘導した。また、公式LINEを開設し、講座情報や動画公開などもスピード感をもって告知できた。さらに、動画でとりあげたテーマの一部が共同募金事業に関するものであったことから、中央共同募金会の広報誌やオンラインサロンにて「担当者が挑戦する動画づくり」として事例紹介された。 <各種広報> ・「動画作成・配信」（ホームページで公開） 「ふれあいいきいきサロン」インタビュー動画等を職員が作成し、事業の雰囲気や主催者の思いを可視化した。 ・「はんだのふ・く・し」（新聞折込チラシ） 自治区未加入世帯にも届くよう、市内全域に中日新聞を通じて配布した。 社協の役割や機能について広く周知した。 ・「はなちゃん通信」（自治区を通じて広報誌全戸配布） 会員募集や共同募金の依頼に合わせ、使途を具体的に示し「お金が何に使われているのかわからない」という課題の解消に努めた。 ・「公式LINE」 広報機能の強化と機会の拡充を目的として開設した。 情報発信により、必要な情報を適時に届ける体制を構築し、イベントや相談へのアクセス向上を図った。			
残された課題	広報誌は一定の成果と安定した運用が図られている。一方、動画を活用した情報発信については、役割や運用方法が十分に整理されておらず、限定的な取組にとどまっている。広報誌を補完する位置づけとして動画の役割を明確化し、継続する必要がある。			

会議・事業など実績		会議・事業など実績	
4月	・はなちゃん通信発行（社協会員募集）	10月	・はなちゃん通信発行（共同募金）
5月	<随時> ホームページ、 公式LINEの 運用	11月	・はんだのふ・く・し発行（新聞折込ちらし）
6月		12月	
7月		1月	・中央共同募金会オンラインサロン事例紹介
8月		2月	
9月		3月	

令和7年度事業報告		亀崎中学校区		
一般募金配分金事業	地域推進事業	(6) 地域福祉推進事業		
目 的	半田市地域福祉計画の基本理念「誰もが自分らしく生きられるまち・はんだ」を実現するために、各中学校区に地区担当職員を配置し、身近な地域における“支え合いのまちづくり”をめざす。			
目 標	①ささえあい活動人材の新規開拓と育成 「自分が元気に暮らすこと」を基本に、講座を展開。「自分のできること」を増やすことで周りを気にかけ、「困っている」人を見かけたら「自分のできること」でささえあうことのできる人材を増やす。 ②ふくし事業所ネットワークの構築と地域との関係強化 地域内の事業所と地域がつながることで、住民にとっての相談先を増やす。また、事業所と共に地域課題を抽出し、取り組める関係をつくる。 ③小地域活動の充実 小地域での顔の見える関係づくりを継続する。			
達成度 * 該当項目に○印	上記の目標以上の成果があった	上記の目標を達成できた	上記の目標にはやや届かなかった	上記の目標に全く届かなかった
本年度の成果例	①人材の新規開拓の観点より、住民同士の顔の見える関係づくりを目指し、緑ヶ丘住宅でおしゃべり体操を開催した。住民同士で声の掛け合いがあり支えあう意識をつくることができた。 ②地域内の事業所と一緒に亀崎公民館で講座を実施し、事業所を身近に感じてもらう活動ができた。 ③有協ふれあいセンター、駅前ほうすでの小地域での活動は、地域住民から丁寧に話を聞くことができた。			
残された課題	①住民高齢化と事業所の人材確保の負担により、活動に影響が出ること。 ②どこのふくし事業所でも相談可能であるが、窓口への相談はハードルが高いため、さらに事業所と地域住民との顔の見える関係づくりが必要。 ③職員の入れ替わりによりさらに顔の見える関係づくりが必要。			

会議・事業など実績			会議・事業など実績		
4月		は 地 う 域 す 活 ・ 動 有 支 協 援 ・ 身 緑 ケ 近 丘 等） の 推 進 の 相 談 窓 口（ 駅 前	10月		は 地 う 域 す 活 ・ 動 有 支 協 援 ・ 身 緑 ケ 近 丘 等） の 推 進 の 相 談 窓 口（ 駅 前
5月	亀崎中学校の地域学習		11月	看護多機能有協共催：おしゃべり体操	
6月	ふくし事業所連絡会 介護保険に関する講座（亀崎公民館）		12月	有協ふれあいセンター 知って得する学習会	
7月			1月	亀崎地域総合福祉センター 研修会	
8月	看護多機能有協共催：おしゃべり体操		2月	看護多機能有協共催：おしゃべり体操	
9月	ふくし事業所連絡会 地域福祉を考える（瑞光の里緑が丘） ロイヤルコート半田での防災イベント		3月		

令和 7 年度事業報告		乙川中学校区		
一般募金配分金事業	地域推進事業		(6) 地域福祉推進事業	
目 的	半田市地域福祉計画の基本理念「誰もが自分らしく生きられるまち・はんだ」を実現するために、各中学校区に地区担当職員を配置し、身近な地域における“支え合いのまちづくり”をめざす。			
目 標	ささえあい活動計画のアンケート調査等で得られた地域のニーズを、「福祉事業所」「中学校」「関係団体」等の多機関で共有し、地域が一体となって地域課題の解決ができる体制を目指す。			
達成度 * 該当項目に○印	上記の目標以上の成果があった	上記の目標を達成できた	上記の目標にはやや届かなかった	上記の目標に全く届かなかった
本年度の成果例	年 3 回開催した多機関連携会議を基として、身近な相談窓口の敷居を下げることを目的に、福祉事業所の職員が地域のニーズを解決していく過程を通して、身近な相談窓口をPRすることが出来た。また、企画やイベントを通じて多くの小中学校の生徒にも参加いただき、地域と子どもたちの「つながり」を構築することが出来た。 ①お寺でマルシェin海蔵寺への参加：模擬店の出店やボランティア活動等の協力と並行して、身近な相談窓口についてチラシでPR。また、障がいの方にとっては出店を通じて地域とのつながりができ、地域参加の機会とすることが出来た。 ②横川まつりへの参加：車いすやニュースポーツ体験のブースを企画し、事業所の協力によって製作いただいたノベルティ（レジン等の小物）と一緒に、身近な相談窓口のチラシを渡してPR。 ③乙川東小学校区（一部地域）お助け隊「おつひ♡ささえあいたい」が活動開始：平地二区区民館を拠点としてサロンや地域のささえあい活動に、福祉事業所との連携を検討。 ④身近な相談窓口のMAP作成：身近な相談窓口の開設に協力いただいている福祉事業所をMAPにして広報するため、原案の作成や広報について協議。 ⑤乙川中学校との連携：授業を通じて地元企業や福祉事業所との地域活動をマッチングし、「中学生が地域でできること」を実践することが出来た。			
残された課題	①継続して身近な相談窓口のPRをしているが相談に繋がらない。 ②地域の困りごとを地域で解決していく組織化されたボランティアの仕組みが、他の自治区でも必要とされている。 ③高齢化や孤立が想定されるエリアに介入できていない。			

会議・事業など実績					会議・事業など実績				
4月		地区担当者 打合せ (月1回)		身近な相談窓口PR・福祉人材育成・居場所づくりの検討等	10月	多機関連携会議 (10/14)	地区担当者 打合せ (月1回)		身近な相談窓口PR・福祉人材育成・居場所づくりの検討等
5月					11月	お寺deマルシェ・海蔵寺 (11/3) 横川まつり (11/15)			
6月					12月	多機関連携会議 (12/17)			
7月	多機関連携会議 (7/18)				1月				
8月	おつひ ささえあいたい発足				2月	多機関連携会議 (2/24) MAP完成			
9月					3月				

一般募金配分金事業		地域推進事業		(6) 地域福祉推進事業	
目 的	半田市地域福祉計画の基本理念「誰もが自分らしく生きられるまち・はんだ」を実現するために、各中学校区に地区担当職員を配置し、身近な地域における“支え合いのまちづくり”をめざす。				
目 標	①多機関連携会議、ちいさなおせわ会議など中学校区単位での活動を核として、小学校区単位での「地域福祉の推進」の活動基盤を作る。 ②「ふくし相談窓口」の普及啓発を通して、潜在化したニーズの早期発見に向けた機能強化を図る。 ③ふくし共育の充実にに向けた基盤強化を図る。				
達成度 * 該当項目に○印	上記の目標以上の 成果があった	上記の目標を 達成できた	上記の目標には やや届かなかった	上記の目標に 全く届かなかった	
本年度の 成果例	①各小学校区で住民と事業所が協働して、それぞれの企画で実施できた。企画を通じてお互いの顔の見える関係を更に濃くすることができた。 ②多機関連携会議で「事業所向け」「住民向け」の福祉相談窓口案内動画を両方見て、その必要性を共有した。名刺の大きさの案内カードを地域の複数の店舗に設置させてもらった。 ③一部の小学校では今後地域の事業所と協力して実施する事の話し合いができた。				
残された課題	①令和3年度から継続して小学校区単位でまちあるきを実施し、令和7年度は各小学校で企画して取り組んだが、その業務に対する職員の負担感が声として上がっている。 ②動画を用いた啓発を開始できたものの、依然としてふくし相談窓口の認知度・利用度は低く、ニーズが潜在化している事の具体的な解決策にまで至っていない。 ③ふくし共育の講師を障がいのある当事者に参加していただいているが、地域の福祉事業所や地域住民の協力は一部の地域に限定されている。				

会議・事業など実績		会議・事業など実績	
4月	偶数月第4水曜日半田地区打ち合わせ	10月	偶数月第4水曜日半田地区打ち合わせ
5月	小中学校のふくし共育の調整・実施	11月	小中学校のふくし共育の調整・実施
6月	多機関連携会議	12月	半田中学校ささえあい活動
7月	半田中学校ささえあい活動	1月	半田中学校ささえあい活動
8月	小学校区ごとでのまちあるき活動の検討	2月	多機関連携会議
9月	ふくし相談窓口の啓発	3月	ふくし相談窓口の啓発

目 的	半田市地域福祉計画の基本理念「誰もが自分らしく生きられるまち・はんだ」を実現するために、各中学校区に地区担当職員を配置し、身近な地域における“支え合いのまちづくり”をめざす。			
目 標	『成岩地区ささえあい活動計画』に基づき、居場所×相談支援の形をつくり、住民と専門職の協働ができる。			
達成度 * 該当項目に○印	上記の目標以上の 成果があった	上記の目標を 達成できた	上記の目標には やや届かなかった	上記の目標に 全く届かなかった
本年度の 成果例	①昨年度から実施した事業者同士の事業所見学ツアーを継続できており、派生する形で親睦会も開催したことで、よりお互いの事業所を知ることが出来た。 ②プロギングやお寺でマルシェに参加することで地域と交流することが出来た。 ③宮本住宅で草刈りを通じて、地域住民と顔が見える関係を作ることができた。			
残された課題	①大半の事業所とは連絡・連携が取れていたが、一部の事業所とは協力体制の構築や地域理解の推進には至っていない。 ②地域と事業所がサロンやマルシェなどのイベントを通じて、つながる機会や方法は増えているが、まだ相互理解や気軽に交流できる関係には至っていない。つながりを広げて活動していくための企画を提案していく必要がある。 ③宮本住宅について地域との交流の場として具体的な活用方法が決められていない。 ④宮池小学校運営協議会の運営メンバーの高齢化により後継者探しが課題。			

会議・事業など実績			会議・事業など実績		
4月		の 推 進 （半 田 南 部 さ え あ い セ ン タ ー 等） 地 域 活 動 支 援 ・ 身 近 な 相 談 窓 口	10月	福祉事業所ツアー	の 推 進 （半 田 南 部 さ え あ い セ ン タ ー 等） 地 域 活 動 支 援 ・ 身 近 な 相 談 窓 口
5月	宮池小学校運営協議会 福祉事業所ツアー		11月	サロンスタッフ交流会 プロギング 宮池小学校運営協議会 お寺でマルシェin常楽寺 事業所連絡会	
6月			12月		
7月	宮池小学校運営協議会		1月	宮池小学校運営協議会	
8月			2月	宮池小学校運営協議会 事業所見学ツアー	
9月	福祉事業所連絡会 宮池小学校運営協議会		3月		

令和7年度事業報告		青山中学校区		
一般募金配分金事業		地域推進事業		(6) 地域福祉推進事業
目 的	半田市地域福祉計画の基本理念「誰もが自分らしく生きられるまち・はんだ」を実現するために、各中学校区に地区担当職員を配置し、身近な地域における“支え合いのまちづくり”をめざす。			
目 標	①小地域活動の充実 地域の中で顔の見える関係づくりや啓発の場をつくる。 ②ふくし事業所のネットワークづくり 地域内の事業所のネットワーク形成の場をつくり、地域課題へ一緒に取り組む関係を目指す（ふくし事業所連絡会開催等） ③ささえあい活動の啓発 ④地域の防災意識を高める			
達成度 * 該当項目に○印	上記の目標以上の 成果があった	上記の目標を 達成できた	上記の目標には やや届かなかった	上記の目標に 全く届かなかった
本年度の 成果例	①③「わいわいひろば（多世代交流サロン）」にて、「質の良い睡眠講座」を開催。座学と体操をセットで行い、参加者同士で交流することができた。 ②企業・福祉事業所に「プロギング（ゴミ拾い×ウォーキング）」に参加してもらい、顔が見える関係づくりができた。また、常楽寺でのお寺でマルシェに半田南部多機関連携会議で出店。障がい者スポーツ（ボッチャ）や福祉に関するクイズを実施し、事業所PRをした。 ④青山中学校にて、初の避難所運営訓練を実施した。運営委員、青山中学校区の自治区役員、赤十字奉仕団とで参加し、地域に避難所運営についての理解が得られた。			
残された課題	①③「質の良い睡眠講座」の参加者から、健康づくりをテーマにした講座の継続を希望する声があるため、引き続き開催を計画していく。 ②プロギングでは、子どもと高齢者の交流の場は設けることが出来た。障がい者、例えば車いすでも参加できる工夫を検討していく。			

会議・事業など実績			会議・事業など実績		
4月		ン窓地 ター口域 （等）活動 の推進支援 （通年）・身 近な相談 先	10月	板山小学校ふくし共育	タ 口 地 （半田南部 等）の推進 （通年）さ えあいセン ター 域活動支援 ・身近な相談 先
5月	プロギング		11月	板山区防災訓練	
6月	青山地区ふくし事業所連絡会 オレンジフラワープロジェクト （認知症理解促進講座）		12月	青山中学校避難所訓練	
7月	わいわいひろば川柳教室		1月		
8月	防災川柳募集（～9月6日）		2月	青山地区ふくし事業所連絡会（予定）	
9月			3月		

目 的	社協が取り組む地域福祉活動を広く地域住民に理解していただき、その取り組みに参加、協力する手段の1つである会員加入を促進する。地域福祉を財政面からささえていただき、各事業を推進するための財源を確保する。			
目 標	目標金額は16,000,000円とする。			
達成度 * 該当項目に○印	上記の目標以上の 成果があった	上記の目標を 達成できた	上記の目標には やや届かなかった	上記の目標に 全く届かなかった
本年度の 成果例	令和 7 年度実績 一般会員 11,061,272円 特別会員 610,000円 法人会員 3,020,000円 合計 14,691,272円 前年度比 ▲482,328円		令和 6 年度実績 一般会員 11,636,600円 特別会員 707,000円 法人会員 2,830,000円 合計 15,173,600円	
残された課題	会員募集実績の大多数を占める一般会員の減少が続いている。 (自治会加入率の低下が主な要因)			

会議・事業など実績			会議・事業など実績		
4月	区長連絡協議会にて自治区依頼 (一般会員・特別会員)	自治区 資材 配布	10月		
5月			11月		
6月	特別会員依頼（福祉関係団体等）		12月		
7月	法人会員依頼（約2,800社）		1月	法人会員再依頼	
8月			2月	区長連絡協議会にて次年度の資材調査を依頼	
9月			3月		

目 的	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、さまざまな地域福祉の課題解決に取り組むため、「じぶんの町を良くするしくみ」として募金活動を行い、住民が寄付を通して課題解決の取り組みに参加できることの意識づけや、社協が地域住民や関係機関と取り組む地域福祉活動の財源の確保を目的とする。			
目 標	①地域福祉推進のための財源を確保する。 ②募金が地域福祉活動の一助となることを伝える。			
達成度 * 該当項目に○印	上記の目標以上の 成果があった	上記の目標を 達成できた	上記の目標には やや届かなかった	上記の目標に 全く届かなかった
本年度の 成果例	令和 7 年度実績 一般募金 7,845,253円 歳末募金 5,415,286円 テーマ型募金 1,221,982円 合計 14,482,521円 前年度比 ▲664,238 円		令和 6 年度実績 一般募金 8,345,963円 歳末募金 6,251,070円 テーマ型募金 549,726円 合計 15,146,759円	
残された課題	共同募金実績の全体約7割を占める戸別募金が減少傾向にある。(自治会加入率の低下、自治区の業務過多による募金活動の縮小など)			

会議・事業など実績		会議・事業など実績	
4月	区長連絡協議会	10月	一般募金開始 作品コンクール展示
5月	監事会	11月	
6月	第1回半田市共同募金委員会運営委員会	12月	歳末たすけあい募金開始
7月	事務局長会議 第2回半田市共同募金委員会運営委員会 作品コンクール募集開始	1月	テーマ型募金開始
8月	事務担当者会議	2月	区長連絡協議会
9月	第3回半田市共同募金委員会運営委員会 作品コンクール審査会	3月	事務局長会議 第4回半田市共同募金委員会運営委員会

令和7年度事業報告

総務グループ

一般募金配分金事業

地域推進事業

(9) プラチナ婚・ダイヤモンド婚・金婚を祝う会

目 的	プラチナ婚（結婚70年）・ダイヤモンド婚（結婚60年）・金婚（結婚50年）を迎えられたご夫婦の長寿と健康を祝福することを目的とする。			
目 標	式典に出席するために、夫婦そろって元気でいようと楽しみに日々の生活を過ごしてもらう。			
達成度 *該当項目に○印	上記の目標以上の 成果があった	上記の目標を 達成できた	上記の目標には やや届かなかった	上記の目標に 全く届かなかった
本年度の 成果例	令和7年11月22日（土）開催 申込者 合計86組（ プラチナ婚 1組 ダイヤモンド婚17組 金婚68組 ） 式典出席の可否に関係なく（夫妻どちらかが入院や施設入所していても可）、気軽に申込みしやすいように設定した。			
残された課題	令和7年度をもって、市との共催終了。令和8年度からは半田市にて開催予定。			

会議・事業など実績		会議・事業など実績	
4月	半田市高齢介護課と打合せ	10月	
5月		11月	プラチナ婚・ダイヤモンド婚・金婚を祝う会 開催
6月		12月	半田市民生委員児童委員協議会の協力で 当日欠席者への記念品の贈呈
7月		1月	
8月	▼	2月	
9月	半田市報にて参加者募集 市、社協ホームページにて参参加者募集	3月	

令和7年度事業報告

一般募金配分金事業	福祉団体育成事業	総務グループ (10) 福祉関係団体補助金
-----------	----------	--------------------------

目 的	福祉関係団体が自主的に行う地域福祉向上、充実のための活動に対し補助を行うことにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。			
目 標	福祉関係団体の育成及び存続に向けて金銭面から支援する。			
達成度 *該当項目に○印	上記の目標以上の 成果があった	上記の目標を 達成できた	上記の目標には やや届かなかった	上記の目標に 全く届かなかった
本年度の 成果例	令和7年度助成実績 9団体 1,649,000円 半田保護区保護司会 600,000円 半田市民生委員児童委員協議会 298,000円 半田市母子寡婦福祉会 255,000円 半田手をつなぐ育成会 171,000円 半田市老人クラブ連合会 100,000円 半田市赤十字奉仕団 80,000円 半田市更生保護女性会 95,000円 岩滑地区民生委員児童委員協議会 50,000円			
残された課題	団体により会員数の減少や役員の担い手不足の課題があり、運営方法の検討や活動支援が必要である。			

会議・事業など実績		会議・事業など実績	
4月		10月	
5月		11月	
6月	各福祉関係団体より助成金申請 補助金を交付	12月	
7月		1月	
8月		2月	
9月	↓	3月	

目 的	半田市の社会福祉の発展に貢献された方を表彰し、感謝の意を表する大会として開催する。また、基調講演を通して地域福祉活動の普及・推進を図る。			
目 標	社会福祉協議会の強化発展計画と連動するテーマを意識し、内容に反映させる。			
達成度 *該当項目に○印	上記の目標以上の 成果があった	上記の目標を 達成できた	上記の目標には やや届かなかった	上記の目標に 全く届かなかった
本年度の 成果例	顕彰 役員：5名 寄付者：7組 地域福祉功労者：1団体 本年度は当初の予定とは異なり式典のみの開催となったものの、来賓を招き厳かな雰囲気 気で式典を執り行うことができた。 本年度から半田市共同募金委員会と共催することで、共同募金の功労者も顕彰するこ とができた。			
残された課題	①広報不足により民生児童委員以外の出席者が少ない。 ②被顕彰者の功績を紹介する機会に乏しい。			

会議・事業など実績		会議・事業など実績	
4月		10月	
5月		11月	
6月		12月	被顕彰候補者の検討（役員・ボランティア・ 寄付） 来賓・主催者依頼
7月		1月	広報開始
8月		2月	被顕彰者審査会
9月		3月	社会福祉大会開催

令和7年度事業報告

総務グループ

歳末募金配分金事業

在宅福祉事業

(12) 福祉車両等貸出事業

目 的	市内在住の車いす、ストレッチャー利用者とその家族の外出を支援する。 短期間の車いすの貸出により、日常生活を支援する。			
目 標	半田市内で車いすやストレッチャーを使用して生活をしている方とその家族が共に外出できるように、福祉車両を燃料費のみの負担で貸出しをする。日常生活の不自由さを軽減し、豊かに過ごすことが出来るようにする。			
達成度 *該当項目に○印	上記の目標以上の 成果があった	上記の目標を 達成できた	上記の目標には やや届かなかった	上記の目標に 全く届かなかった
本年度の 成果例	例年通り車両貸出の対応ができた。 貸出件数は横ばい。 令和7年度 240件、令和6年度 222件			
残された課題	福祉車両の予約が重なり、希望通りの日程で貸し出しできないことがある。			

実績（貸出件数）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
福祉 車両	19	13	15	16	20	20	19	29	31	20	21	17	240
車いす	24	9	13	16	10	10	20	11	9	8	12	19	161

保有台数

福祉車両：4台

シエンタ	：2台
ヴォクシー	：1台
ノア	：1台（ストレッチャー搭載可能）

車いす：20台

目 的	①老人福祉センター：高齢者福祉に関する各種相談を窓口につなぎ見守る。 高齢者の健康増進やレクリエーションなどの機会を提供する。 ②身体障がい者の機能回復訓練を円滑に実施する機会を提供する。 ③ひとり親家庭福祉センター：生活全般にわたる様々な相談、居場所としての 各種教室の場所を提供する。			
目 標	①高齢者向けに（60歳以上の半田市在住の方）入浴設備を提供し、見守る。 ②参加者同士のコミュニケーションを図る。 ③ひとり親家庭世帯の活動の場を提供し、見守る。			
達成度 *該当項目に○印	上記の目標以上の 成果があった	上記の目標を 達成できた	上記の目標には やや届かなかった	上記の目標に 全く届かなかった
本年度の 成果例	○半田市福祉センター 開設日333日 <老人福祉センター> （総登録者1,058名 内新規登録者129名） シルバー健康体操 全11日 参加者128名 一般高齢者入浴 毎週月・水・金 全127日 利用者5,739名（1日平均45名） <ひとり親家庭福祉センター> （全26日 参加者168名） 洋裁・手芸教室の開催			
残された課題	入浴設備が古く、不具合が続いている。			

会議・事業など実績		会議・事業など実績	
4月	お風呂（月・水・金）	10月	お風呂（月・水・金）
5月		11月	
6月		12月	
7月	ろ過装置保守点検 循環配管洗浄消毒 水質検査	1月	ろ過装置保守点検 水質検査
8月		2月	
9月		3月	

目 的	地域住民の生きがいづくりや地域とのつながりづくりに向け、必要とされる人材育成や多様な人々が参加できる仕組みや関係機関等とのネットワークづくりを目的とする。 常設型の災害ボランティアセンター（減災地域ささえあいセンター）を設置し、防災・減災を啓発することで、より地域のつながりづくりやささえあいの大切さを伝える。			
目 標	①地域固有のニーズを把握のうえ、必要となる人材育成のプログラム等を検討・実施し、地域での継続的な活動につなげる。 ②「ふ・く・し」をささえる多様な担い手との接点を構築する。 ③防災・減災について職員がより具体的に把握し、災害への備えを啓発する。			
達成度 * 該当項目に○印	上記の目標以上の 成果があった	上記の目標を 達成できた	上記の目標には やや届かなかった	上記の目標に 全く届かなかった
本年度の 成果例	①継続的にさまざまな活動者との出会いを提供できる場(講座)の実施ができた。 ②生活支援コーディネーター業務との兼務の中で、地域をささえる活動をするさまざまな団体や組織と中学生をつなぐ取り組みができた。 ③災害ボランティアセンター開設準備、立ち上げ訓練において、他部署の職員とともにBCP（緊急事態発生時の事業継続計画）を見据えた取り組みを始めることができた。			
残された課題	①人材育成に関する企画の実施にとどまってしまう、その後の継続的な活動・つながりに至っていない。（いきいきセカンドライフ講座） ②次世代育成については少しずつ広がっているが、働く世代や子育て中の親世代等とのつながりづくりが出来ていない。 ③社協職員として「災害ボランティアセンターを社協が運営する」という意識醸成が十分ではない。 ④昨年度からの職員不足によりボランティアセンター業務全般が形骸化している。			

会議・事業など実績		会議・事業など実績	
4月	ボランティア・地域活動等の窓口相談 雑巾ちくちくプロジェクト（随時） いきいきセカンドライフ講座（前期6回）	10月	ボランティア・地域活動等の窓口相談 雑巾ちくちくプロジェクト（随時） いきいきセカンドライフ講座（後期6回）
5月	傾聴講座(5/21～) ↓	11月	
6月	災害ボランティアコーディネーター養成 講座（6/22） ボランティア養成講座（手話）	12月	
7月	ボランティア養成講座（手話） 災害時における相互協力に関する 協定に伴う連絡会（7/31）	1月	災害ボランティアセンター開設準備 訓練・立ち上げ訓練（1/18～24）
8月	夏休みのボランティア体験実施	2月	
9月	↓	3月	災害時における相互協力に関する 協定に伴う連絡会 ↓

目 的	日常生活の支援が必要な高齢者や障がい者等や生活に困窮する世帯が、住み慣れた自宅で自立した在宅生活ができるよう地域住民の協力のもと支援する。			
目 標	①社協内を中心に、概要だけでなく事業の性質を丁寧に伝えていく。 ②事業開始から3年が経過し、これまで養成されたサポーター（45名）が活躍できるよう、地域のささえあい活動を促進していく。			
達成度 *該当項目に○印	上記の目標以上の 成果があった	上記の目標を 達成できた	上記の目標には やや届かなかった	上記の目標に 全く届かなかった
本年度の 成果例	①事業への理解が増え、半田市包括支援センターや半田市南部包括支援センター瑞光の里から、新規のちよいサポ依頼があり、草取りなどの支援につなぐことができた。 ②登録している新たなサポーターと支援ニーズをつなげるケースを持つことができた。 また、傾聴訪問に支援者、利用者共に新規登録があり、傾聴訪問員の活動が増えている。			
残された課題	①ちよいサポのできることや支援までの流れなどを地域包括支援センターのケアマネ全てに説明できておらず、支援の相談まですすむ機会が少ない。 ②事業開始から4年が経過し、登録サポーターの生活環境の変化が考えられる中、登録者情報が更新されておらず、現在の稼働可否や活動可能時間、支援可能内容が把握できていない。			

会議・事業など実績			会議・事業など実績		
4月	随時活動		10月	随時活動	
				傾聴訪問員養成講座 (全4回 2・3・4回目)	
5月	傾聴訪問員定例会① 傾聴講座 (全3回 1回目)		11月	傾聴訪問員定例会②	
6月	傾聴講座 (全3回 2・3回目)		12月		
7月	傾聴講座フォローアップ (全2回)		1月		
8月			2月	ちよいサポ更新登録説明会・交流会 傾聴訪問員定例会③	
9月	傾聴訪問員養成講座 (全4回 1回目)	↓	3月		↓

一般募金配分金事業	地域推進事業	(16) ふれあいいきいきサロン事業
-----------	--------	--------------------

目 的	地域の方がどなたでも気軽に集まれるサロンを開催し、介護予防・認知症予防・多世代のふれあい・食を通じた見守り等のきっかけとなる地域の居場所づくりをしているボランティア団体等を支援し、地域福祉活動の活性を図ることを目的とする。			
目 標	①サロン開催状況を可視化し、新規立ち上げ促進など活動のさらなる充実を図る。 ②広報媒体を作成し、ボランティア・参加者募集に活用することで活動継続支援を行う。 ③ボランティアやサロンの参加者に、ふれあいいきいきサロン助成金の財源が赤い羽根共同募金であり、地域の協力が活動を支えていることを伝える。 ④サロン団体と社協が、地域で気になる方をお互いにつなぐことができる関係を構築する。			
達成度 *該当項目に○印	上記の目標以上の成果があった	上記の目標を達成できた	上記の目標にはやや届かなかった	上記の目標に全く届かなかった
本年度の成果例	①新規で2件のサロンを設置できた。 ②ふれあいいきいきサロン一覧をHPに掲載し、広く知ってもらう機会を創出できた。 ③講座やサロン同士の交流会を利用し、助成金の財源（赤い羽根共同募金）について説明し、募金の啓発ができた。 ④各地区の生活支援コーディネーターが随時サロンを訪問する事で関係性を構築できた。			
残された課題	①②サロン運営スタッフの高齢化に伴う担い手不足により、活動の継続に不安を感じている団体が増えてきている。広報媒体がHP掲載に留まり、開催状況の可視化に至らなかった。 ③社協が主催する「地域の課題に気づきつなぐ役割」を深めるための講座の受講が助成金申請の要件となっているが、参加団体が固定されていて情報共有に偏りがある。 ④高齢者向けサロンへは生活支援コーディネーターが通いの場として位置づけ訪問しているが、その他のサロンへの訪問があまり出来ておらず通常の活動がみえづらい。			

会議・事業など実績				会議・事業など実績			
4月	令和6年度報告・令和7年度申請書類受付	サ ロ ン 開 設 ・ 運 営 相 談	サ ロ ン 訪 問	10月		サ ロ ン 開 設 ・ 運 営 相 談	サ ロ ン 訪 問
5月	継続申請団体へ助成金交付 新規申請団体へ助成金交付 (ふれあいカフェ旭) (げんきっこ)			11月			
6月				12月			
7月				1月			
8月				2月	次年度助成金申請説明会 ふれあいいきいきサロン交流会		
9月	サロン助成金の財源について説明 スキルアップ講座 (知っておきたい救急車のこと)			3月	申請手続き (継続)		

令和7年度 ふれあいいきいきサロン 開催実績

	サロン名	活動	サロン開催	
			開催日数	参加人数 (延べ)
1	ゆりかご あそぼう会	月 1 回	12日	377人
2	親子サロンひまわり	月 1 回	12日	221人
3	いきいきサロン花園民児協	月 2 回以上	22日	302人
4	のぞみが丘	月 1 回	12日	143人
5	子育てサロン ひよんぴよん村	月 2 回以上	26日	461人
6	親子サロンなでしこ	月 1 回	12日	273人
7	こども幸せねっとサロン ピーすふる・すぺーす	月 1 回	7日	104人
8	びあサロン半田	月 1 回	12日	152人
9	かりやど憩の家・子育て支援活動 くまちゃんの家	月2回以上	24日	459人
10	やなべ小町	月 1 回	17日	150人
11	耳よりおしゃべりサロン	月 1 回	12日	158人
12	いきいきサロンのびる	月 1 回	2日	20人
13	やなべっ子	月 4 回以上	71日	1721人
14	緑いきいきルーム	月 4 回以上	52日	1180人
15	グリーンカフェ さえずりの杜	月2回以上	24日	212人
16	楽園サロン	月 1 回	12日	306人
17	のぞみが丘和の会	月 1 回	12日	159人
18	ふれあい山ノ神	月 1 回	19日	248人
19	子ども食堂 みやっ子サロン	月 1 回	13日	1238人
20	100緑コーヒー砂子	月 4 回以上	45日	1252人
21	どんぐりの会	月 1 回	11日	58人
22	緑カレー食堂	月 1 回	11日	313人
23	「わか葉」	月 1 回	13日	814人
24	あみーご学校	月 2 回以上	25日	252人
25	みつばちBe 住吉こども食堂	月 1 回	10日	342人
26	こども・地域食堂おむすび	月 1 回	11日	218人
27	ふれあいスマイルサロン	月1回	14日	532人
28	やなべふれあい会	月 2 回以上	24日	308人
29	tartar comodo	月 1 回	12日	394人
30	おやこわらべうたあそび うたのたね	月 1 回	22日	340人
31	min'na no salon	月 1 回	15日	574人
32	サロン“愛ちゃん”	月 4 回以上	49日	2222人
33	西成岩地域交流会	月 1 回	12日	378人
34	ふれあいカフェ旭	月 4 回以上	72日	771人
35	0才からのおともだちづくり げんきっこ	月 2 回以上	24日	315人

目 的	半田市内すべての人が、生きがいや役割をもち、地域で互いに「自分のできること」でささえあうことができるまちに向けての意識の醸成と生活支援体制のしくみづくりとその支援を行う。			
目 標	①各地区協議会で新たに作成された第3期活動計画の啓発および計画に基づき、それぞれの地域が目指す将来像に向けた活動の具現化と住民活動への支援を行う。 ②計画の進捗状況をコーディネーター間で共有し、地域間格差を減らす。			
達成度 *該当項目に○印	上記の目標以上の成果があった	上記の目標を達成できた	上記の目標にはやや届かなかった	上記の目標に全く届かなかった
本年度の成果例	①新たな「地区ささえあい活動計画」が作成され、各地区での講座やイベントにおいて、改めて住民に向けた計画の啓発機会を持つことができた。 ②協議会のメンバーとまちの目指す姿を共有し、計画に基づく活動を地区それぞれの特色を生かした内容で推進することができた。			
残された課題	①新たな「地区ささえあい活動計画」ができたことで、存在を啓発することはできたが、計画が目指す目的等を浸透させることは難しい。 ②法改正が行われ、これまで以上に個別相談やその課題に対しする解決に向けた連携体制づくりとして地域包括支援センターとの連携強化が必要だが、組織の違う地区もあり情報共有の方法の検討が必要。 ③長期にわたり人員が欠員している。			

会議・事業など実績			会議・事業など実績		
4月		・協議会の運営のための連絡調整等 ・地域のニーズ把握/資源開発等 ・相談支援/コーディネート ・地区活動計画の啓発推進	10月		・協議会の運営のための連絡調整等 ・地域のニーズ把握/資源開発等 ・相談支援/コーディネート ・地区活動計画の啓発推進
5月	協議会開催		11月	協議会開催	
6月	第1層協議会		12月	第1層協議会	
7月			1月		
8月	協議会開催		2月	協議会開催	
9月	第1層協議会		3月	第1層協議会	

目 的	半田市内の生活困窮世帯や子ども食堂等の団体に、より安定かつ継続的な食糧支援を行うことで誰もが安心して生活できる地域づくりを目指す。 また、そのしくみづくりの中で食品ロスの削減に取り組む。			
目 標	①フードバンクが継続支援を受けられるよう、地域住民や市内企業・団体等へ「食の支援」の必要性を周知・啓発する。 ②現在実施している食糧支援（生活困窮世帯や子ども食堂等へのフードドライブ・食品ロス削減の取組み）を継続する。 ③子ども食堂の活動状況等を啓発することで、食の支援を必要とする子どもや世帯につなぐ。			
達成度 * 該当項目に○印	上記の目標以上の成果があった	上記の目標を達成できた	上記の目標にはやや届かなかった	上記の目標に全く届かなかった
本年度の成果例	①社協公式LINEやブログ及び半田商工会議所を通じて地元企業への広報活動ができた。また中日新聞の記事掲載に伴い、寄付者が増えた。 ②食品や寄付金、市の協力で、例年通り子ども食堂や個人への支援が実施できた。 ③テーマ型募金、目標額300,000円を達成した。(実績：1,221,982円)			
残された課題	①寄付についてブログで毎月報告しているが、閲覧数が増えずPRの場になっていない。 ②フードバンクの運営費にテーマ型募金を活用してきたが、今年度でそのしくみがなくなるため、今後の継続に課題がある。 ③寄付いただいた野菜（大量の場合）が子ども食堂の開催日やメニューとマッチせず、食品をうまく活用できないことがある。 ・政府米の活用 ・物品寄付に対する税制対策のしくみ			

会議・事業など実績		会議・事業など実績	
4月	・フードドライブ管理運営 ・フードドライブ（随時）	10月	
5月	・寄付受入（定期） バロー半田店（月2回）	11月	・フードバンク愛知情報交換会
6月	Vドラック半田乙川店（月2回） シンコーサポート（月1回）	12月	
7月	亀崎住民（野菜週1回）	1月	・1～3月テーマ型募金実施 ・商工会議所にてフードドライブポストについてPR
8月		2月	・バローホールディングス提供、フードドライブポストの設置
9月	・政府備蓄米申請、9～11月計1 t 受入	3月	・社会福祉大会でのフードドライブ

令和7年度 フードドライブ報告書

	受入	配布	
	重量 (kg)	重量 (kg)	内訳
昨年度までの 繰越累計	77160.707kg	70622.646kg	個人 1566世帯 団体 994団体

	受入	配布			
	重量 (kg)	重量 (kg)	内訳		
4月	311.77kg	508.48kg	個人 27世帯 団体 12団体	日本人25 援護課17件	外国籍2
5月	635.72kg	1495.77kg	個人 43世帯 団体 18団体	日本人40 援護課30件	外国籍3
6月	780.96kg	1624.14kg	個人 29世帯 団体 25団体	日本人27 援護課17件	外国籍2
7月	458.8kg	1221.42kg	個人 36世帯 団体 14団体	日本人34 援護課22件	外国籍2
8月	593.1kg	1661.12kg	個人 28世帯 団体 14団体	日本人25件 援護課19件	外国籍3
9月	1010.37kg	538.85kg	個人 31世帯 団体 16団体	日本人30件 援護課25件	外国籍1
10月	999.94kg	2024.69kg	個人 19世帯 団体 20団体	日本人17件 援護課11件	外国籍2
11月	856.27kg	772.25kg	個人 23世帯 団体 17団体	日本人22件 援護課12件	外国籍1
12月	603.15kg	857.2kg	個人 24世帯 団体 21団体	日本人24件 援護課17件	外国籍0
1月	589.33kg	562.6kg	個人 23世帯 団体 18団体	日本人22件 援護課11件	外国籍1
2月	1141kg	846.4kg	個人 25世帯 団体 16団体	日本人21件 援護課15件	外国籍4
3月	942.6kg	1100.2kg	個人 40世帯 団体 17団体	日本人35件 援護課22件	外国 5 件
調整					
今年度計	8923.01kg	13213.12kg	個人 348世帯 団体 208団体		
累計	86083.717kg	83835.766kg	個人 1914世帯 団体 1202団体		

フードドライブ受け入れ 報告書（令和7年度）

4 月 個人 13 件

企業・団体 9 件

（企業・団体名）

(株)シンコーサポート、バロー半田店、ファミマフードドライブ

5 月 個人 15 件

企業・団体 13 件

（企業・団体名）

ポケット、(株)シンコーサポート、バロー半田店、ファミマフードドライブ

(株)デンソー阿久比製作所、中部電力パワーグリッド株式会社半田支社

6 月 個人 17 件

企業・団体 13 件

（企業・団体名）

MIM はんだまちヒーローズ (株)アイシン 尾張製粉(株) 労福協

バロー半田店、ファミマフードドライブ (株)シンコーサポート

7 月 個人 22 件

企業・団体 19 件

（企業・団体名）

乙川2区 バロー半田店 Vdrug半田乙川店 ファミマフードドライブ

成岩郵便局 はんだまちヒーローズ (株)シンコーサポート

8 月 個人 27 件

企業・団体 17 件

（企業・団体名）

遣浄院 ふれあいカフェ旭 バロー半田店 Vdrug半田乙川店

ジェラートフレスコ 合同会社シンクロ ファミマフードドライブ

滝上工業(株)

9 月 個人 26 件

企業・団体 10 件

（企業・団体名）

(株)シンコーサポート バロー半田店 バローホールディングス

ファミマフードドライブ 瀧上工業(株)

フードドライブ受け入れ 報告書（令和7年度）

10 月 個人 25 件

企業・団体 19 件

（企業・団体名）

バロー半田店 Vdrug半田乙川店 日本ガイシ ファミマフードドライブ
半田市環境課

11 月 個人 16 件

企業・団体 16 件

（企業・団体名）

(株)シンコーサポート ミツカン バロー半田店 Vdrug半田乙川店
ファミマフードドライブ るいこん (合)シンクロ 乙川2区
トーエネック半田営業所

12 月 個人 20 件

企業・団体 15 件

（企業・団体名）

ファミマフードドライブ、高根区、セントラルシステムズ、みさわ、
アイシン、バロー半田店、シンコーサポート、イチノ損害保険センター

1 月 個人 11 件

企業・団体 20 件

（企業・団体名）

朝倉自動車販売、半田県住区、ファミマフードドライブ、バロー半田店、
セブンイレブン阿久比店、日本通運、半田信用金庫

2 月 個人 11 件

企業・団体 14 件

（企業・団体名）

中部電力パワーグリッド(株)半田支社 (株)シンコーサポート バロー半田店
(株)ヤマミ醸造 ファミマフードドライブ 朝倉自動車販売

3 月 個人 14 件

企業・団体 20 件

（企業・団体名）

(株)カーブス (株)シンコーサポート バロー半田店 バローグループポスト
知多セントラルシステムズ(株) ファミマフードドライブ シンクロ

令和7年度事業報告

権利擁護グループ

資金貸付事業	生活福祉基金貸付事業	(19) 生活福祉資金貸付事業
資金貸付事業	くらし資金貸付事業	(19) くらし資金貸付事業

目 的	低所得世帯、障がい者(身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者)世帯、高齢者世帯に対し、不時の出費や疾病等による一時的な生活費の不足に際し、生活困窮者自立支援事業・民生委員等と連携を図り、資金貸付と相談支援を一体的に行う。借受人の貸付後の生活状況を関係機関と連携し継続して行う。			
目 標	①貸付困難な世帯に対し、必要に応じて関係機関につなぎ、継続的な支援を行う。 ②貸付を優先するのではなく、家計状況(滞納分)を確認し、フードバンクの利用を提案する。 ③民生児童委員との貸付時の面談がなくなり、より一層、民生児童委員や関係機関との連携を強める必要がある。 ④コロナ特例借受者に対し、償還猶予等の手続きの支援ばかりではなく、借受人の自立支援につながるような支援を行う。			
達成度 *該当項目に○印	上記の目標以上の成果があった	上記の目標を達成できた	上記の目標にはやや届かなかった	上記の目標に全く届かなかった
本年度の成果例	〈生活福祉資金〉 相談件数 146件 新規貸付件数 7件 貸付金額 3,370,000円 内訳 緊急小口資金 2件 125,000円 福祉費 2件 178,000円 教育支援資金 3件 3,067,000円 〈くらし資金〉 相談件数73件 貸付30件 貸付金額1,167,095円 〈緊急小口資金等特例貸付借受人フォローアップ〉 ・無料法律相談(日本語) 令和8年1月24日 9時～12時 ・無料法律相談(外国語) 令和8年2月7日 13時～17時 案内送付 394名(住所不明:56件) ・臨時食糧配布会 令和7年11月19日、11月26日、12月3日、12月10日 14時～19時 案内送付 862名(住所不明:120件 アンケート返信 36名 参加者 9名			
残された課題	①教育支援資金の申請条件(必要書類)が厳しく、借受人となる学生や家族へ負担が大きい。 ②コロナ特例借受者向けに償還猶予者面談以外の事業(食糧配布会、無料法律相談会)を実施するが、希望者が少ない。 ③家計改善支援事業につなげる必要がある借受人が多いが、本人にその意向がなく、つながらない。			

会議・事業など実績		会議・事業など実績	
4月	生活福祉資金審査会 毎月20日前後 特例貸付半田市審査会（毎月月初） 特例償還猶予者面談（随時） 特例償還猶予延長申請（毎月月末）	10月	生活福祉資金審査会 毎月20日前後 特例貸付半田市審査会（毎月月初） 特例償還猶予者面談（随時） 特例償還猶予延長申請（毎月月末）
5月		11月	臨時食糧配布会 (11月19日、11月26日)
6月	生活福祉資金償還促進月間	12月	生活福祉資金滞納者償還促進月間 臨時食糧配布会(12月3日、12月10日)
7月		1月	督促送付(くらし資金貸付事業) 無料法律相談（日本語）(1月24日)
8月	教育支援資金相談会	2月	無料法律相談(外国語)（2月7日）
9月	↓	3月	↓

目 的	認知症高齢者・知的障がい者・精神障がい者のうち判断能力が不十分な方を対象に、利用者との契約に基づき、福祉サービス利用援助、日常的金銭管理サービス、書類等の預かりサービスを行うことで地域において自立した生活が送ることができる。			
目 標	①地域に暮らす人がその人らしく生活していけるように、自己決定支援を目指す。 ②支援者に日常生活自立支援事業や後見制度などの周知を図る。 ③後見類型相当に該当する利用者に対して、法人後見申し立てについて家族や関係機関に説明を行い、随時申し立てを行う。			
達成度 * 該当項目に○印	上記の目標以上の成果があった	上記の目標を達成できた	上記の目標にはやや届かなかった	上記の目標に全く届かなかった
本年度の成果例	①利用者が自己決定できるように情報提供をした。 ②生活支援員に対して、研修やアンケートを実施した。 ③成年後見制度の利用について、利用者本人も交え関係機関と検討をし、役割分担をしながら、申し立て支援を行った。			
残された課題	①利用者の金銭管理以外の就労や生活面での相談を受けることが増えている。 ②関係機関との連携、情報共有は不可欠であるが、日程が合わずケース会議に参加できない。 ③日常生活自立支援事業の解約者や相談者に対して、家計の相談にのることがある。 ④利用者自身が困窮しており、支援回数に見合う利用料の請求が難しい。 (令和7年度利用料収入773,110円)			

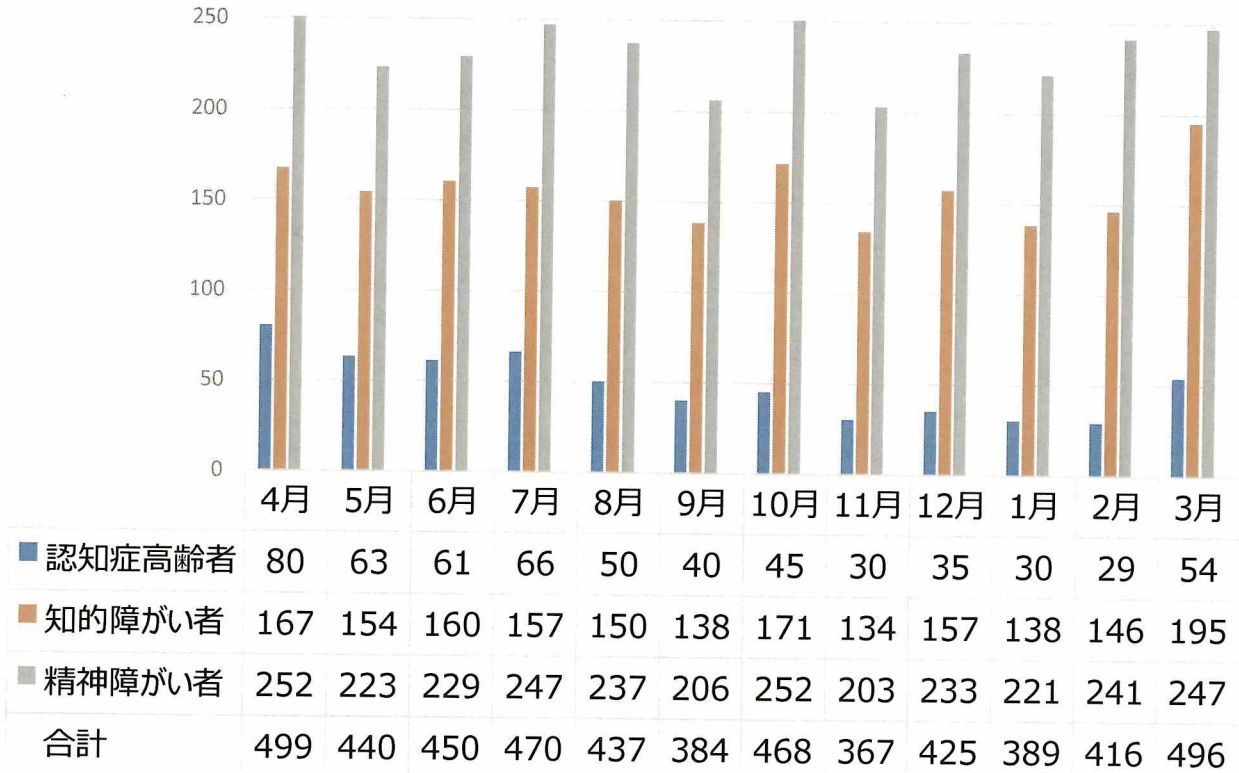
会議・事業など実績		会議・事業など実績	
4月	生活支援員定期訪問(年間)	10月	第1回専門員研修会(10/30)
5月	権利擁護サポーター講座第1回運営会議(5/22) 新任職員専門員研修会(5/30)	11月	生活支援員研修会(11/13)
6月		12月	第2回専門員研修会(12/11)
7月		1月	日常生活自立支援事業促進研修
8月		2月	
9月	権利擁護サポーター講座(9月26日～11月28日毎週金曜日)	3月	第3回専門員研修会「権利を守るためのツールを知る」研修会

日常生活自立支援事業実績

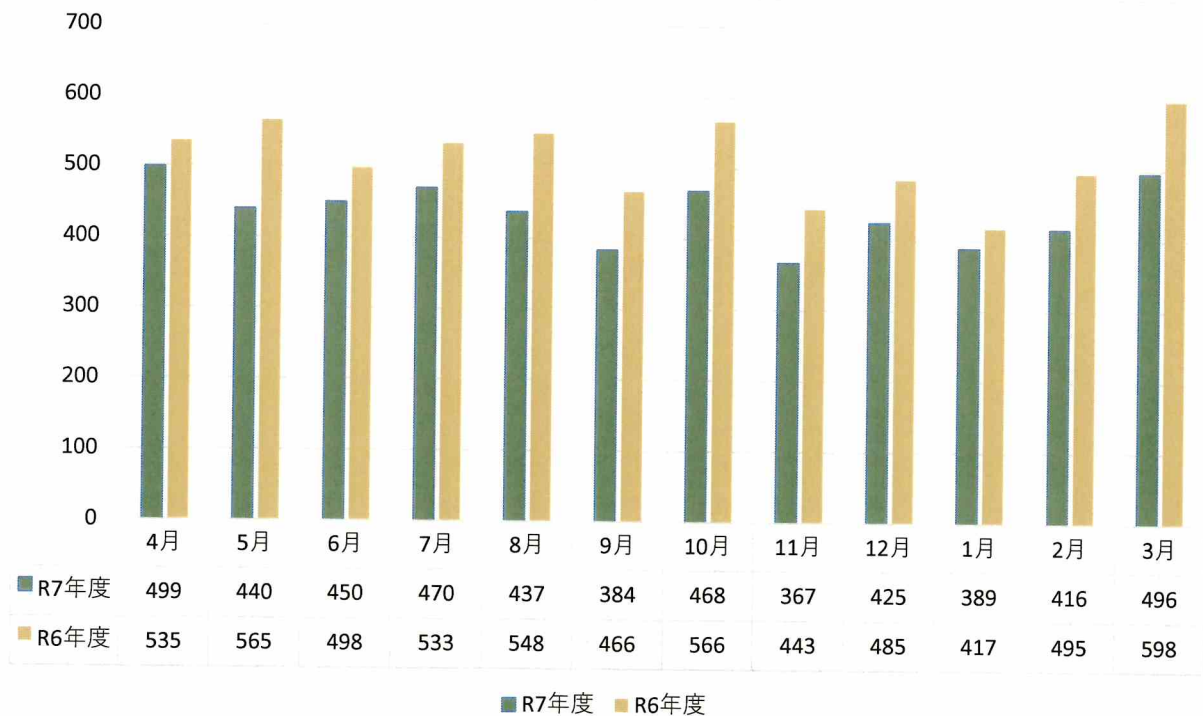
(1) 契約者数（令和8年3月末現在）

合計 68名（認知症高齢者9名、知的障がい者29名、精神障がい者30名）

(2) 令和7年度日常生活自立支援事業月別相談援助件数



(3) 令和6年度・令和7年度日常生活自立支援事業月別相談者対比



令和7年度事業報告		権利擁護グループ
生活困窮者自立支援事業	家計改善支援事業	(21) 家計改善支援事業

目 的	家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、相談者とともに家計の状況を明らかにして生活の再生に向けた意欲を引き出した上で、家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言・指導等を行うことにより、相談者自身の家計を管理する力を高め、早期に生活が再生されることを目的とする。			
目 標	①相談者自身が家計を管理できるようになることを支援する。 ②家計に関する課題の解決に向けてさまざまな支援と連携する。 ③貸付と家計改善支援を併せて実施することにより相談者の主体的な家計の再生を図る。 ④相談者の自己肯定感を高めつつ、尊厳を維持できるよう働きかける。			
達成度 *該当項目に○印	上記の目標以上の 成果があった	上記の目標を 達成できた	上記の目標には やや届かなかった	上記の目標に 全く届かなかった
本年度の 成果例	①6年度の相談実人数は76件でプラン件数は22件 7年度の相談実人数は55件でプラン件数は22件（令和7年12月現在） 内訳は新規2件、再プランは20件 ②終結者2名（高齢1 障がい1）は自己管理できるほど家計を改善できた。 ③2名の単身独居高齢者が1年ほど滞納していた入院費を解消することができた。 ④債務超過により自己破産を余儀なくされた相談者への支援で経済的再生できたことで、人生の次のステップに進むことができた方が2名いた。			
残された課題	①住宅確保要配慮者に対し、転居前後の家計改善支援へ適切につなぐ機会が十分ではなく、転居後も家賃滞納や生活費不足に至るケースが見られる。 ②金銭搾取や浪費等の課題を抱える支援対象者について、一時的に生活状況が改善しても、数年後に同様の問題が再発するケースがある。長期的な見守りや再発防止に向けた継続支援のあり方が課題となっている。 ③特別支援学校卒業後の就労者の中には、金銭管理能力や制度理解の面で課題を抱え、債務超過や生活困窮状態に陥るケースが見られる。本人特性に応じた支援手法や、学校との連携体制の構築が課題となっている。 ④支援開始後も、新たな債務や滞納、計画性のない支出を繰り返すケースが散見される。家計改善に向けた行動変容を促す支援の強化が課題となっている。			

会議・事業など実績			会議・事業など実績		
4月	生活困窮者調整会議		10月	生活困窮者調整会議	
5月			11月		
6月			12月		
7月			1月		
8月			2月		
9月		▼	3月		▼

目 的	日常的に家計の遣り繰りに苦慮している生活保護受給者の相談に応じ、家計状況を共有する。必要に応じて助言・指導等を行うことにより、金銭管理への意識を高めて経済的安定を目指す。			
目 標	①担当ケースワーカーと随時情報共有を行い、浪費の抑止・財産保全を行う。 ②生活保護受給者と担当ケースワーカーと共に支援計画書を作成して経済的安定を目指す。 ③支援計画書に基づき、生活保護受給者に無理のないお金の使い方を伝える。			
達成度 *該当項目に○印	上記の目標以上の 成果があった	上記の目標を 達成できた	上記の目標には やや届かなかった	上記の目標に 全く届かなかった
本年度の 成果例	①実人数13件：独居10件、高齢6件、障がい5件（重複あり） ①-2新規7件 ②後見制度利用による支援終結 1件、婚姻による収入増で生活保護廃止 1件 ②-2滞納傾向にあった家賃、光熱水費、電話代などの未払いを解消することができた。 ③自身では把握できていなかった家計状況を把握・改善できるようになった。			
残された課題	①支援対象者との継続的な関係構築が難しく、支援途中で利用中断や支援拒否に至るケースがある。その結果、生活費不足が再発し、貸付やフードバンク等の緊急支援を繰り返し利用する状況が見られる。 ②事業利用について事前説明や内諾を得ていても、制度理解や心理的抵抗感等により、正式同意の段階で支援受入れに至らないケースがある。利用開始時の説明や信頼関係形成が課題となっている。 ③金銭管理支援として通帳・キャッシュカード等の管理を行っても、本人による再発行や自己管理への移行により、再度生活困窮状態に陥るケースがある。本人の意思尊重と再困窮防止の両立が課題となっている。			

会議・事業など実績			会議・事業など実績		
4月	相談を受け、必要に応じて情報共有、支援		10月	相談を受け、必要に応じて情報共有、支援	
5月			11月		
6月			12月		
7月			1月		
8月			2月		
9月			3月		

令和7年度事業報告		権利擁護グループ		
成年後見事業	成年後見事業	(2 3) 成年後見事業		
目 的	認知症高齢者・知的障がい者・精神障がい者を対象に、意思決定が困難になった方を法的に保護する。利用者宅や入所施設等を定期的に訪問し、ご本人の意思を尊重しその人らしい生活が継続できることを目的とする。			
目 標	①法人後見業務を滞りなく実施する。 ②利用者の意思を尊重した身上監護業務、適正な財産管理業務を行い、関係機関と連携して支援を行う。			
達成度 * 該当項目に○印	上記の目標以上の成果があった	上記の目標を達成できた	上記の目標にはやや届かなかった	上記の目標に全く届かなかった
本年度の成果例	成年後見等受任件数 12件 後見類型 10件 保佐類型 1件 補助類型 1件 終了件数 後見類型1件（死亡による終了） 新規受任件数 後見類型2件			
残された課題	①利用者と縁が薄れている親族との信頼関係を構築できていない。 ②社協で受任する適正件数を検討する必要がある。 ③本人の医療費負担増などによって財産が減少し、後見報酬を十分に見込めないケースがある。			

会議・事業など実績			会議・事業など実績		
4月	成年後見等家庭裁判所へ定期報告 法人後見連絡会		10月	成年後見等家庭裁判所へ定期報告 法人後見連絡会	
5月			11月		
6月			12月		
7月			1月		
8月			2月		
9月		↓	3月		↓

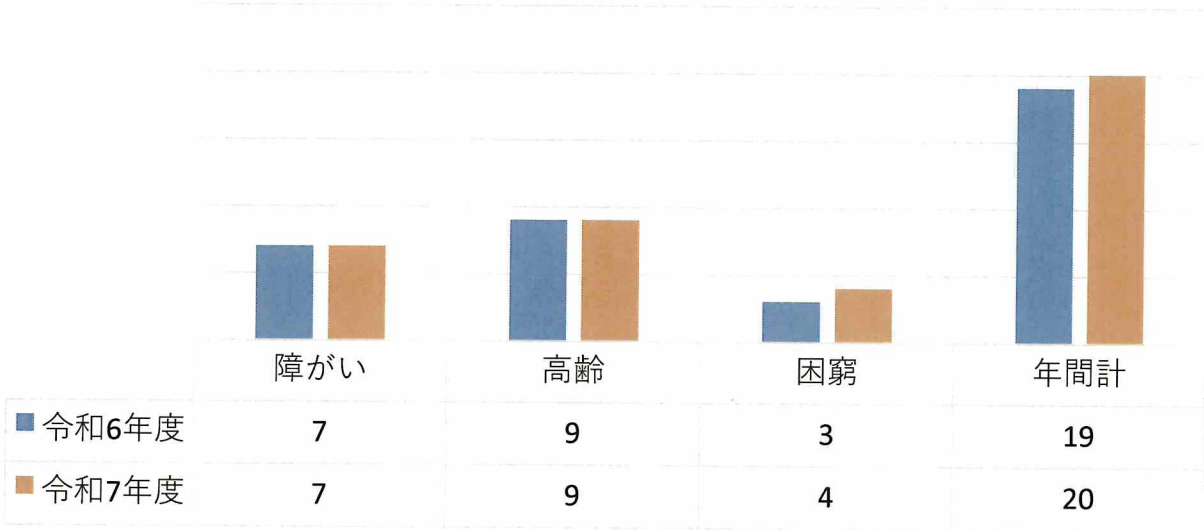
目 的	自己管理が難しい方や成年後見及び日常生活自立支援事業利用準備中の方、金銭搾取など虐待を受けている方の財産保全をする。			
目 標	①一時的に貴重品等の預かりが必要な方に対して通帳等の貴重品をお預かりして財産保全を行う。 ②滞納の解消や高額な支払いなど相談者のニーズに合わせたお金を貯めるツールとして活用する。			
達成度 *該当項目に○印	上記の目標以上の 成果があった	上記の目標を 達成できた	上記の目標には やや届かなかった	上記の目標に 全く届かなかった
本年度の 成果例	①新規2名（障がい者1名、生活困窮者1名） ①-2 解約1名（成年後見制度への移行1名） ②以前はギャンブルや飲酒で浪費していた単身高齢者が体調不良により入院。本事業の利用により貯金できており、入院費用の支払いに困らなかった。			
残された課題	①ギャンブルでの浪費癖が改善せずに本事業を利用しても貸付やフードバンクの利用に繋がなくてはならないケースがあった。 ②障がいも認知症でもない方は、金銭管理が必要でも、どこにも繋げることができない。 ③電子マネーやスマホ決済の浪費への対策がほとんどない。			

会議・事業など実績			会議・事業など実績		
4月	必要に応じて随時支援		10月	必要に応じて随時支援	
5月			11月		
6月			12月		
7月			1月		
8月			2月		
9月		▼	3月		▼

利用者類型

	障がい	高齢	困窮	年間計
令和6年度	7	9	3	19
令和7年度	7	9	4	20

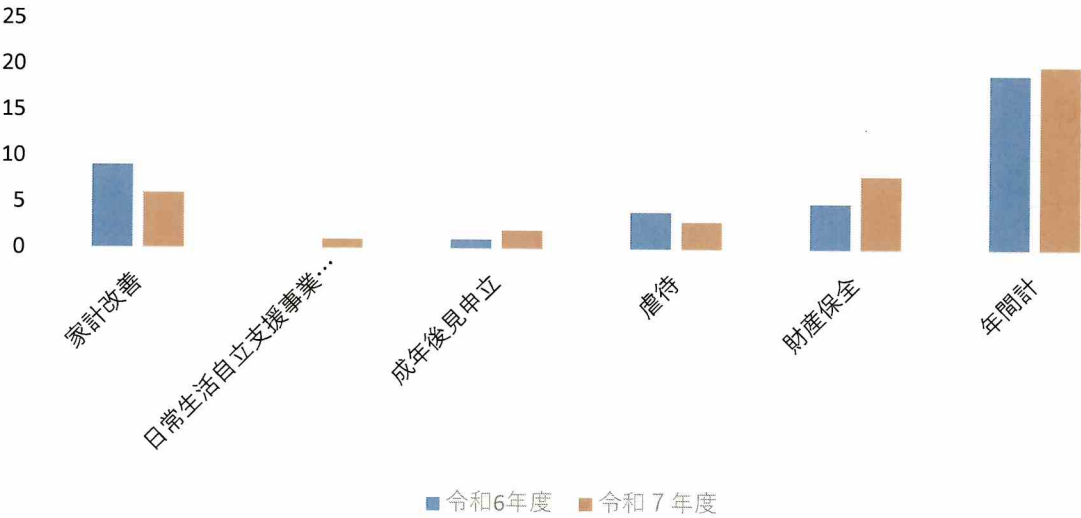
利用者類型



利用理由

	家計改善	日常生活自立支援事業申請	成年後見申立	虐待	財産保全	年間計
令和6年度	9	0	1	4	5	19
令和7年度	6	1	2	3	8	20

利用理由別



目 的	判断能力はあるものの入院等で一時的にお金の管理が難しくなってしまった方などを対象に、期間限定して財産保全及び金銭管理を行う。			
目 標	①居住支援事業利用者で家計管理がうまくいかない方、入院等で一時的に管理ができない方の公共料金・施設利用料等の支払いができるようにする。 ②一人暮らしの方、虐待など親族等に管理を任せることができないなど、成年後見や日常生活自立支援事業利用までのつなぎとしての貴重品等を預り財産の保全を行う。			
達成度 *該当項目に○印	上記の目標以上の成果があった	上記の目標を達成できた	上記の目標にはやや届かなかった	上記の目標に全く届かなかった
本年度の成果例	契約者1名 理由：母親からの金銭搾取			
残された課題	①ひとり暮らしで入院期間中の支払い代行を必要とする方が増加しているが、支払い代行の権限がないためできない支援がある。 ②家族等の金銭搾取により、本人の財産保全目的で利用されているが判断能力がある方は、その後、つなぐ制度がなく、長期にわたっての利用となる。 ③本人の意向で解約できるため、金銭搾取等の再発防止にはならないことがある。 ④本人も困窮していることが多く、活動に見合う報酬がもらえない。 * 令和7年度実績2件(1件解約)			

会議・事業など実績			会議・事業など実績		
4月	相談を受け付け、必要に応じて随時契約		10月	相談を受け付け、必要に応じて随時契約	
5月			11月		
6月			12月		
7月			1月		
8月			2月		
9月		↓	3月		↓

目 的	死後の準備など将来直面しうるリスクに備えて生前に契約し、高齢であっても住み慣れた地域で安心して生活できることを目的とする。			
目 標	一人暮らし等で親族の支援が得られない方と事前に契約をし、死後に備える。			
達成度 * 該当項目に○印	上記の目標以上の 成果があった	上記の目標を 達成できた	上記の目標には やや届かなかった	上記の目標に 全く届かなかった
本年度の 成果例	①契約件数1件、死後事務を実施した。 ②死後事務だけでなく、入退院時の支援、身元引受、入院費等の支払い、入院期間中の公共料金・家賃等の支払いについて相談があるものの、利用料について理解が得られないことが多かった。			
残された課題	①令和7年度1件契約があったが、身寄りがなく、死後の身辺整理に不安を抱える高齢者が増えている一方、具体的に死を考えることになじめない。また、預託金を用意することができない方も多く、死後事務委任の契約に至らないことが多い。 ②死後事務だけでなく、元気なうちからの見守りや入退院時の支援も含め生活支援と金銭管理の一体的な運用を検討する必要がある。 ③少額短期保険の保険金を葬儀や片づけに活用するため死亡受取人を社協にすることが難しい。			

会議・事業など実績		会議・事業など実績	
4月		10月	
5月	ライフエンディング支援事業運営会議	11月	ライフエンディング支援事業運営会議
6月		12月	
7月	ライフエンディング支援事業運営会議	1月	
8月		2月	
9月	ライフエンディング支援事業運営会議	3月	

障がい者相談事業	障がい者相談支援事業	(27) 障がい者相談支援事業
障がい者相談事業	障がい者自立支援事業	(27) 障がい者自立支援事業

目 的	障がい者が地域の中でその人らしく暮らし続けていくために、福祉的なサービスの調整、地域づくり、社会資源開発及び地域の理解促進、当事者支援などの支援を実施する。			
目 標	①障がい事業所と地域・多機関との連携を強化する。 ②強度行動障がいのある方を支える人の体制を強化する。 ③指定相談との連携及びフォローアップの体制を強化する。 ④地域生活支援拠点の体制を整備する。(コーディネーターの役割、緊急の定義の検討) ⑤福祉的就労から一般就労への促進と働き続けられる仕組みを作る。 ⑥緊急時・災害時支援計画を活用した体制を整備する。 ⑦大学と連携した人材育成と人材を確保する。 ⑧精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムを構築する。			
達成度 * 該当項目に○印	上記の目標以上の 成果があった	上記の目標を 達成できた	上記の目標には やや届かなかった	上記の目標に 全く届かなかった
本年度の 成果例	①福祉サービス提供事業所や地域との共同企画において地域住民との交流が図れた。 ②強度行動障がい支援者基礎研修・幼児期からの予防のための研修の実施と先進地視察が実施できた。専門家派遣も2ケース実施した。 ③市内の指定特定相談事業所から2名の出向と1名の実習を受け入れた。指定一般相談支援事業所に2週間に1回のケース検討を実施し、フォローアップを手厚くできた。 ④拠点コーディネーターが51法人(134事業所)に地域生活支援拠点の意味を伝えまわることができた。 ⑤障がい者就業・生活支援センターというわーくと連携して、就労選択支援の仕組みを作ることができた。 ⑥緊急ケースの収集を行い、緊急時災害時支援計画を作成することによる効果を感じられた。 ⑦学生検討会において日本福祉大学ゼミと協力し学生とスポーツイベントを実施することができた。 ⑧圏域単位での研修会を実施している。また精神科病院等への訪問支援を継続実施している。			
残された課題	①相談支援専門員の数に着実に増えているが、継続的な質の向上の機会(2週に1回のケース検討)が必要。 ②緊急ケースの集約はしてきたが、分析が不十分なため、分析と共に必要な社会資源の検討を行う必要があり、地域生活支援拠点の成果と課題を市内事業所に共有して共に改善していく必要がある。 ③強度行動障がいの予防的支援として、幼少期に関わる事業所・保護者・相談支援への研修や支援体制の再構築が必要。 ④就労選択支援の仕組みが動き始めたことによりできた課題の整理と改善が必要。 ⑤医療的ケア児も含め、緊急時災害時支援計画の活用を検討する必要がある。			

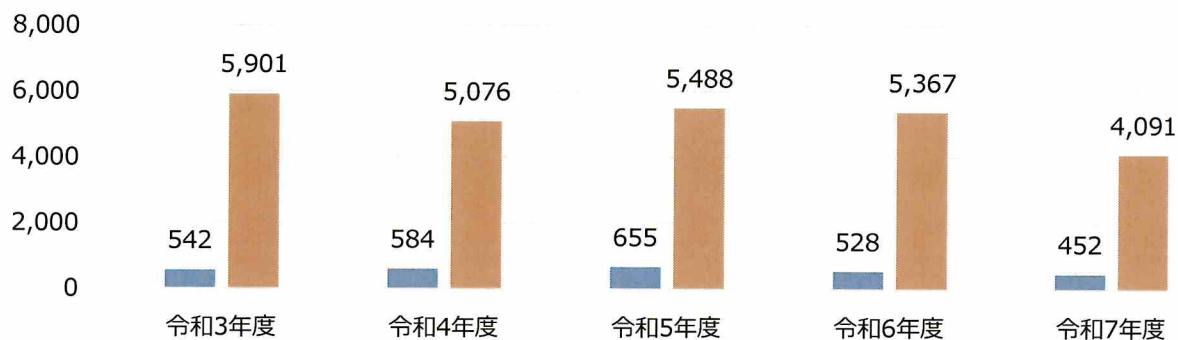
会議・事業など実績		会議・事業など実績	
4月	・運営会議 ・地域づくり部会 ・就労部会 ・子ども部会 ・子ども部会初任者向け研修 ・学生に関する検討会 ・相談支援連絡会 ・現場職員向け研修	10月	・運営会議 ・就労部会 ・子ども部会 ・子ども部会放課後支援ガイダンス ・権利擁護部会 ・地域づくり部会 ・学生に関する検討会 ・相談支援連絡会 ・現場職員向け研修
5月	・自立支援協議会本会 ・運営会議 ・就労部会 ・子ども部会 ・権利擁護部会 ・学生に関する検討会 ・相談支援連絡会 ・現場職員向け研修	11月	・運営会議 ・事業所連絡会 ・就労部会 ・子ども部会 ・就労部会・子ども部会お仕事ガイダンス ・子ども部会中堅職員向け研修 ・地域づくり部会 ・地域づくり部会福祉人材確保イベント ・学生に関する検討会 ・相談支援連絡会 ・現場職員向け研修
6月	・運営会議 ・就労部会 ・就労部会企業見学会 ・子ども部会 ・地域づくり部会 ・学生に関する検討会 ・医療的ケア支援に係る検討会 ・行動障がいに係る支援体制検討会 ・相談支援連絡会 ・現場職員向け研修	12月	・運営会議 ・就労部会 ・子ども部会 ・権利擁護部会 ・学生に関する検討会 ・行動障がいに係る支援体制検討会 ・地域づくり部会 ・地域移行に係る検討会 ・相談支援連絡会 ・現場職員向け研修
7月	・運営会議 ・就労部会 ・就労部会企業見学会 ・子ども部会 ・権利擁護部会 ・権利擁護部会就B「虐待・差別」に関するワークショップ ・地域移行に係る検討会 ・学生に関する検討会 ・医療的ケア支援に係る検討会 ・相談支援連絡会 ・現場職員向け研修	1月	・運営会議 ・就労部会 ・子ども部会 ・子ども部会管理者向け研修 ・権利擁護部会 ・学生に関する検討会 ・相談支援連絡会
8月	・運営会議 ・就労部会 ・子ども部会 ・子ども部会学校向けバスツアー ・権利擁護部会 ・地域づくり部会 ・学生に関する検討会 ・行動障がいに係る支援体制検討会 ・強度行動障がい基礎研修 ・相談支援連絡会 ・現場職員向け研修	2月	・自立支援協議会本会 ・事業所連絡会 ・運営会議 ・就労部会 ・子ども部会 ・権利擁護部会 ・地域づくり部会 ・学生に関する検討会 ・医療的ケア支援に係る検討会 ・相談支援連絡会
9月	・運営会議 ・就労部会 ・子ども部会 ・子ども部会幼・保・こども園向けバスツアー ・権利擁護部会 ・地域移行に係る検討会 ・権利擁護部会就B「虐待・差別」に関するワークショップ ・学生に関する検討会 ・相談支援連絡会 ・現場職員向け研修	3月	・運営会議 ・就労部会 ・子ども部会 ・学生に関する検討会 ・医療的ケア支援に係る検討会 ・相談支援連絡会

障がい者相談支援センター令和7年度事業実績

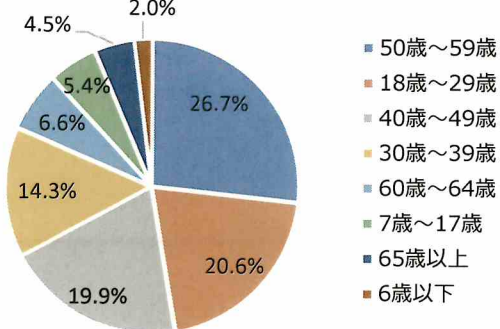
総合相談件数（委託）

相談件数年度別

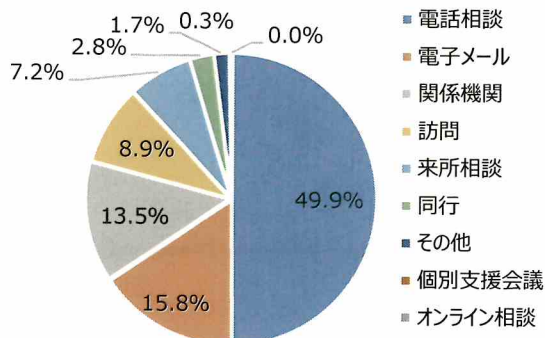
■ 実人数 ■ 延べ人数



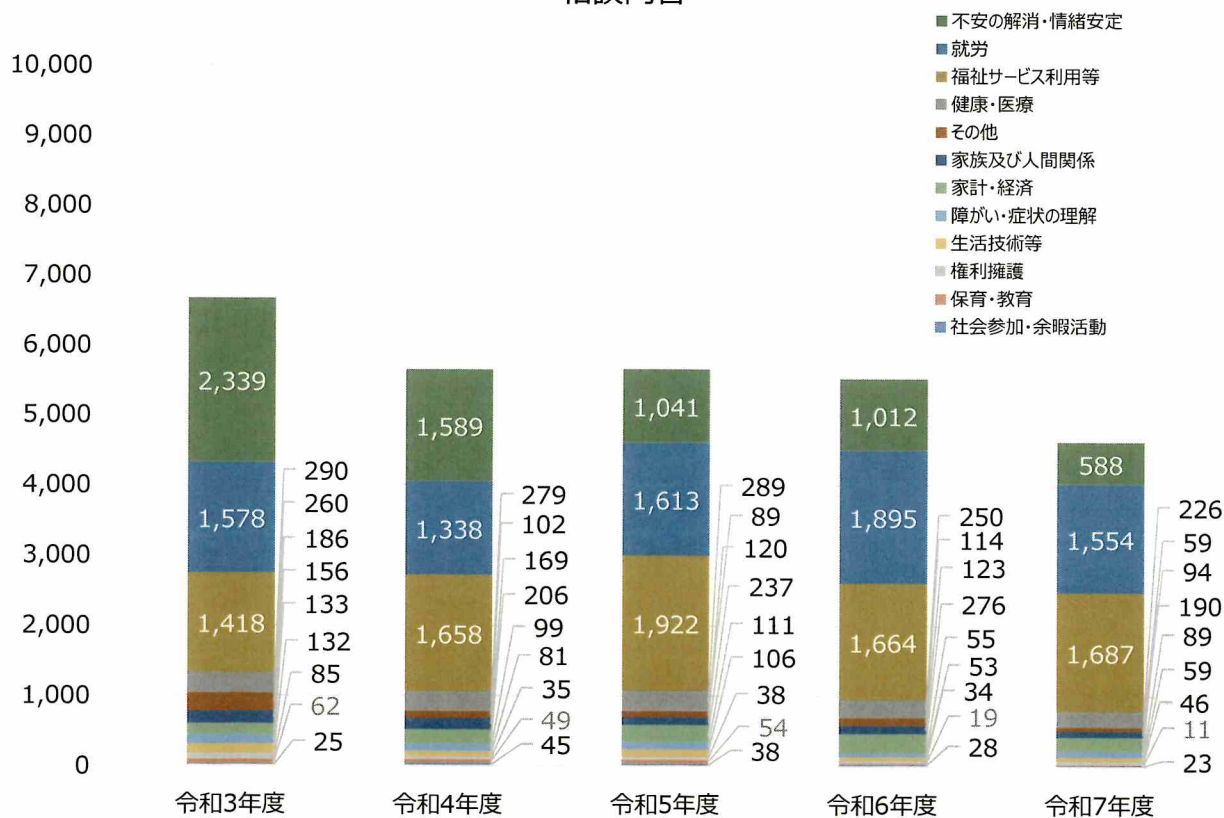
年齢別



相談方法



相談内容



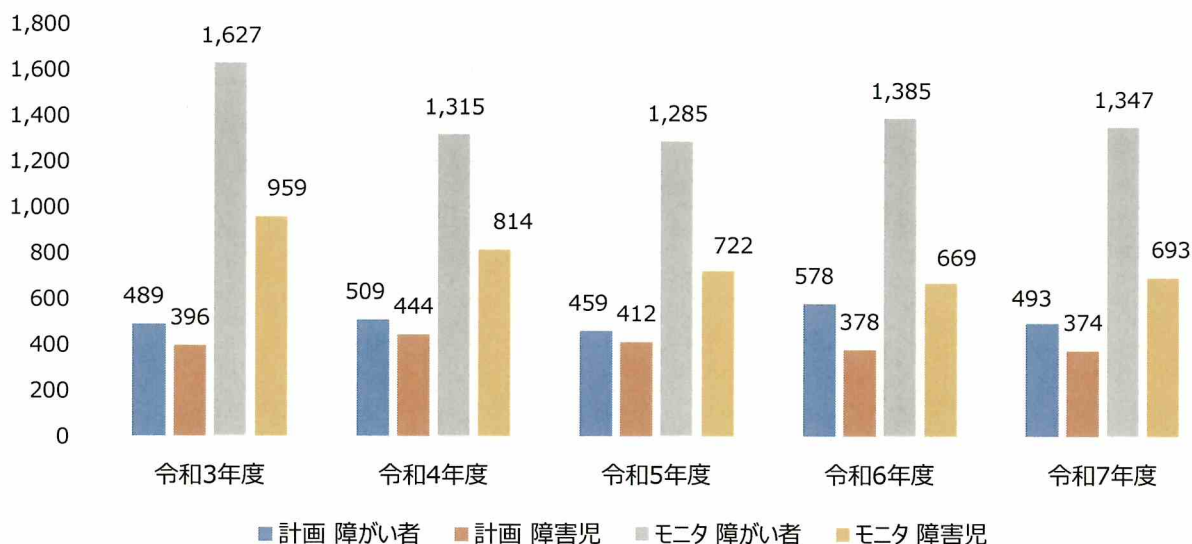
委託相談の実人数および延べ人数は年々減っている。これは、今までに支援が必要で相談があった方が、それぞれ医療や就労、福祉サービスに結び付いてきた結果と言える。特に、不安解消・情緒安定が減っていることが減少の要因であり、不安で電話をいただく方に訪問し、必要な支援（訪問看護やピアカウンセリング、福祉サービス）に結び付いた結果、電話をしなくても落ち着いて生活が送れる状態となり、電話相談の件数が減っている。また、「といろわーく」が同じ組織の中にできたことにより、就労相談も協働して実施できるようになり、件数が落ち着いてきている。

昨年同様、毎月30人前後の新規相談がある。子どもの相談は、入園・入学を迎えるライフステージの変化する子ども達が準備を始める10月～11月の間に新規が多くなる。働く親の増加から放課後等デイサービスのニーズは年々増えている。一方で、一般施策の中で障がいのある子の受け入れができるよう保育園や学校に専門職による巡回を実施しており、障がいのある子の受け入れや過ごしやすい環境が整いつつある。

また、計画相談事業所および相談支援専門員が増えている現状で、初回同行や困難ケースへの同行も増えている。事業所や相談支援専門員が増え、同行することでそれぞれの支援の幅が広がっていることは半田市全体の相談支援の質の向上につながっている。

計画・モニタリング実施実績

計画・モニタリング数の年次推移



昨年度は指定相談が2か所事業廃止・休止した影響で、相談支援件数の増加があったが、今年度は例年並みの相談件数に戻っている。しかし、新たにサービスを利用する方も増えており、相談支援専門員が担当できる人数にも上限があるため、市全体で相談支援専門員の育成は必須。今年度も年間に2名の出向と1名の実習を受けることで、市内の相談支援専門員の育成に努めている。育成してきた相談員には、2週間に1回フォローアップの場（困っている事例について主任相談支援専門員と一緒にケースを考える）を作っており、一人で困難なケースを抱えこむことなく、支援ができる体制を作っている。

会議の開催及び参加

自立支援協議会（本会・運営会議・部会・検討会など）	113回
半田市内の事業所のスキルアップおよび情報共有のための研修等	28回
虐待防止および受理会議への出席	52回
知多圏域の会議等	98回
困難ケース等への同行支援	374回
事業所への支援	46回
発達相談あゆみへのアドバイザー業務	50回

实践事例（地域移行支援）

【地域移行支援】

半田市に住所があり、精神科病院に1年以上入院されている方に対して訪問。地域側からの情報提供と今後の生活についての意思決定のお手伝いをした。令和7年度においては、圏域内精神科病院全てに訪問の依頼をかけ、1病院の訪問を行った。

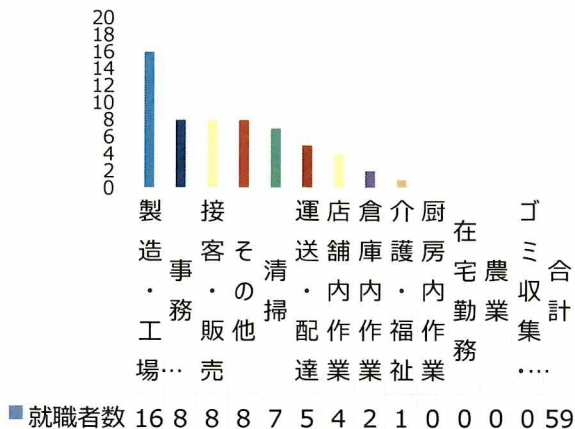
長期入院者の中には、地域で暮らすことに不安を抱えている方も少なくない。それでも地域で暮らしたいと希望されるケースには地域移行支援で介入し、体験の場を提供することで、地域での過ごし方にイメージをつけてもらい、自信を持ってもらうような支援を行った。

訪問後、1名の方から退院の希望があったため、地域移行支援を開始した。現在は本人の希望により、共同生活援助と就労継続支援B型の利用に向けて支援を行っている。

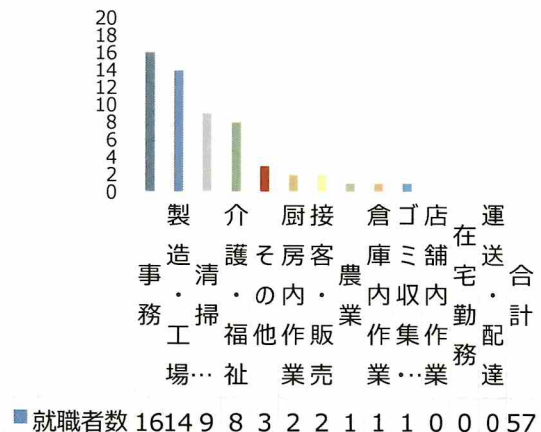
就労実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累計
就労	143	147	145	139	116	150	139	72	114	102	144	143	1,554
サービス	3	9	9	8	7	9	8	1	3	2	10	3	72
就労前支援	18	22	39	33	18	36	20	12	4	12	24	25	263
就労後支援	104	94	86	88	76	92	96	51	86	81	102	103	1,059
実習時支援	0	4	0	1	3	1	4	3	1	0	1	0	18
事業所支援	6	7	1	0	4	1	2	0	9	1	0	0	31
定期訪問	9	10	8	5	4	7	4	3	5	3	4	6	68
啓発活動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新規開拓	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	3	1	2	4	4	4	5	2	6	3	3	6	43

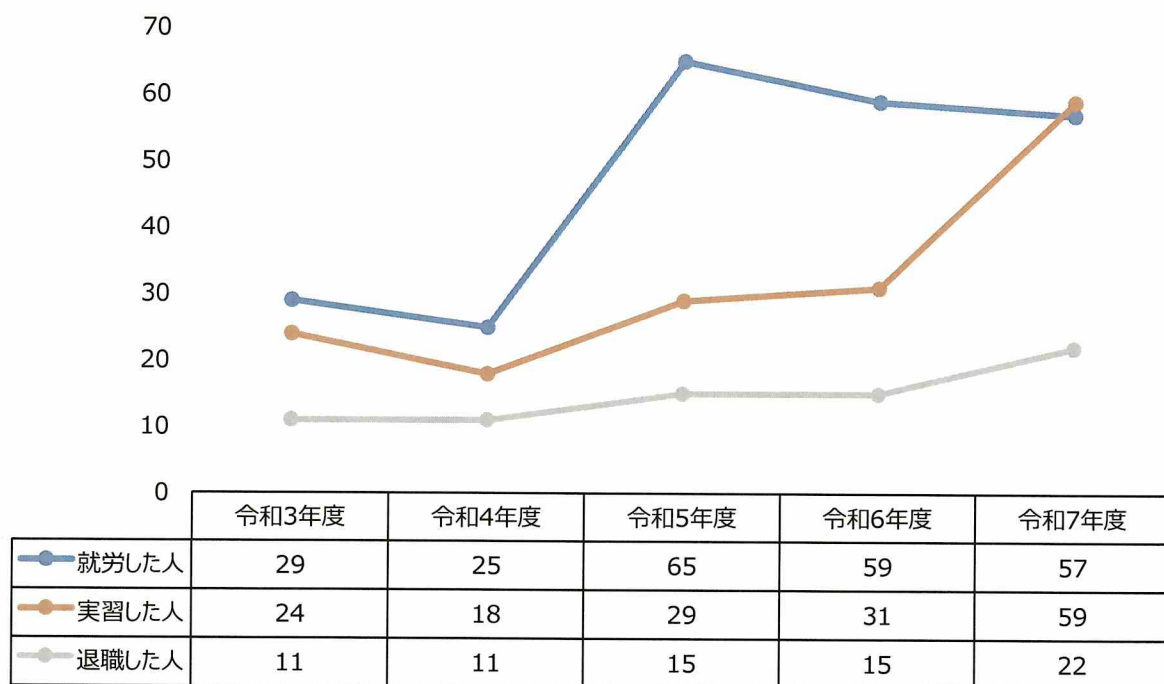
令和6年度就職者数（59人）



令和7年度就職者数（57人）



就労に関する実相談人数(人)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
		33	29	29	31	32	26	35	19	32	26	22	27	
現在就労している人(延べ人数)		249	252	255	255	257	262	267	270	267	271	274	276	
	就労した人	10	4	4	0	8	8	8	3	1	4	4	3	57
	実習した人	2	1	2	5	4	3	20	9	5	2	6	0	59
	退職した人	2	1	1	0	6	3	3	0	4	0	1	1	22
	就労後支援をしている人	263	266	269	269	271	276	281	284	281	285	288	290	



実践事例（就労支援）

就職者数は57名（昨年度59名）と例年より減少した。一方、実習者は59名（昨年度31名）と大きく増加しており、実習機会の確保は着実に進んでいる。背景として、自立支援協議会による企業見学・実習の取り組みの効果が考えられる。参加企業は昨年度の3社から5社へ増加し、参加者53名のうち14名が実習を実施、参加者から就職に至るケースも見られ、福祉的就労から一般就労への移行のきっかけとなった。また、就労支援事業所からの就職者が例年より多く、一般就労へ結びつける意識の醸成が進んでいる。さらに、知多地域障害者就業・生活支援センター「というわーく」との連携が進んだことで、多様化する就労ニーズへの対応力の向上が図られている。

障がい者相談事業	障がい者就業・生活支援センター事業	(28) 就業支援センター事業
障がい者相談事業	障がい者就業・生活支援センター事業	(28) 生活支援センター事業

目 的	障がい者就業・生活支援センターは、障がい者の職業生活における自立を図るため、雇用・保健・福祉・教育等の関係機関の連携の下、障害者の身近な地域において就業面・生活面における一体的な支援を行い、障がい者の雇用の促進・安定を図ることを目的とする。			
目 標	①本人からの相談に応じ、状況やニーズを把握し、必要な場合は連携事業所と協力し、基礎訓練につなげる。ハローワークと連携し職場実習等を活用し、ご本人に合った就労先へつなげる。 ②就職した後も、長く仕事が続けられるように会社等へ訪問し本人・企業双方の相談にのる。 ③知多地域就労支援担当者ネットワーク会議や「あしすと」を開催する。 ④働く未来の会を年間5回開催し、働く障がい者同士で交流できる機会を作る。 ⑤企業の障がい者雇用促進につながる行事等を企画していく中で、事業所や企業で意見交換できる機会や、企業に出向き障がい特性や配慮のポイント、支援機関との連携方法を知る機会（出前講座）をつくる。 ⑥登録面談、移行支援会議時の情報共有。卒業後の支援体制について、本人・保護者に周知していくための講話等を実施する。 ⑦提携事業所はじめ、市内の就労支援事業所へ訪問し情報共有していく。			
達成度 * 該当項目に○印	上記の目標以上の成果があった	上記の目標を達成できた	上記の目標にはやや届かなかった	上記の目標に全く届かなかった

本年度の 成果例	①相談・支援の実施 ○障がい者に対する支援実施状況 〈登録者〉973名〈相談・支援件数〉3,821 件〈就職件数〉93 件〈実習件数〉43件 ○事業主に対する支援実施状況〈相談・支援を行った事業所数〉221 件 〈相談・支援件数〉1,108件 ②今年度の知多圏域就労支援担当者ネットワーク会議「あしすと」は8回実施し、令和7年10月から事業開始された就労選択支援の仕組みづくりを知多圏域で行うためのネットワーク形成を行った。知多地域の関係機関と協働して仕組化していくことで、地域の就労支援力の底上げや障がいのある方への支援の充実につながる土台作りとなった。 ③在職者交流会（はたらく未来の会）を実施し、勉強会や集いの会の中で働き続けるために必要な情報や職場での悩み等を話し合う交流の場を年間5回開催し、毎回約30名～40名の方が参加した。 ④知多圏域の自立支援協議会等への参加、愛知県内の就業生活支援センターとの連絡会議（アイネス）、ハローワークとの連絡会議、学校との連携等、関係機関との情報共有・連携を図ることができた。 ⑤圏域内の自立支援協議会と連携し、企業懇談会を実施し就労支援事業所と企業で意見交換できる機会ができた。また昨年度に続き、企業へ出前講座に出向き障がい特性や配慮のポイント等を伝えることで、障害者雇用の理解促進につながられた。 ⑥圏域内の特別支援学校等と連携し、令和7年度卒業予定の生徒32名の支援体制を整えることができた。また学校からの希望で、本人・保護者・教員に向け講話を実施した。 ⑦就労支援事業所からの相談体制は整ってきており、実習や雇い入れ支援を伴走し、必要時の定着支援を引き継ぐことができた。
残された課題	・令和6年4月より半田市社会福祉協議会が知多地域障害者就業・生活支援センター事業を国・県から委託され、継続的な事業運営を限られた人員・予算で効率的に行う方法の検討を継続していく必要がある。 ・医療機関やリハビリ病院との訪問・情報共有等連携を図っていく必要がある。

会議・事業など実績		会議・事業など実績	
4月	・あしすと①（就労選択支援研修）	10月	・あしすと⑥（就労選択支援圏域検討会） ・ピアの集い② ・自立支援協議会（東海市③）
5月	・はたらく未来の会① ・アイネス全体会① ・自立支援協議会（半田市①） ・自立支援協議会（大府市①） ・自立支援協議会（常滑市①） ・自立支援協議会（東海市①）	11月	・はたらく未来の会③ ・登録面談（半田・ひいらぎ） ・企業懇談会（半田市共催） ・アイネス全体会③ ・自立支援協議会（半田市②）
6月	・あしすと②（就労選択支援圏域検討会） ・ハローワーク半田会議① ・半田・ひいらぎ特別支援学校情報交換会 ・企業見学会（半田市共催） ・自立支援協議会（大府市②）	12月	・はたらく未来の会④ ・ハローワーク半田会議② ・ハローワーク刈谷会議② ・愛知県内特別支援学校情報交換会（アイネス共催） ・半田特別支援学校（進路説明会） ・企業向け出前講座（日油）
7月	・あしすと③（就労選択支援圏域検討会） ・ハローワーク刈谷会議① ・はたらく未来の会② ・ピアの集い① ・アイネス全体会② ・ひいらぎ特別支援学校（進路説明会） ・大府もちのき特別支援学校（職員向け研修） ・就労移行支援事業所説明会（刈谷HW） ・自立支援協議会（常滑市②）	1月	・登録面談（桃花校舎） ・アイネス全体会⑤
8月	・あしすと④（就労選択支援圏域検討会） ・あしすと⑤（就労選択支援圏域検討会） ・登録面談（もちのき・春日井） ・自立支援協議会（東海市②） ・アイネス全体会②	2月	・あしすと⑦（就労選択支援圏域検討会） ・はたらく未来の会⑤ ・アイネス全体会④ ・特別支援学校移行支援会議 就職者向け講話 ・マッチングサポートフェア（半田HW） ・自立支援協議会（半田市③）
9月	・はたらく未来の会③ ・自立支援協議会（大府市③） ・東海市障がい者虐待防止・差別解消推進協議会 ・半田市学校教育委員会（進路説明会）	3月	・あしすと⑧（就労選択支援圏域検討会） ・ハローワーク刈谷会議③ ・ハローワーク半田会議③ ・はたらく未来の会⑥ ・ハローワーク半田会議 ・特別支援学校移行支援会議

目 的	障がい児等療育支援事業は、障がいのある方もない方も地域で安心して暮らしていくことができるよう地域の支援体制の整備や充実を図る事業であり、知多地域の各支援施設のバックアップや地域の基盤づくりに取り組む。			
目 標	①支援体制の整備（障害児等に関する各市町の状況把握をする、児童発達支援センターのバックアップを行う） ②人材育成（研修や情報交換の機会をつくる） ③保護者への支援（子育ての工夫やライフステージごとの情報等を知る機会をつくる）			
達成度 *該当項目に○印	上記の目標以上の成果があった	上記の目標を達成できた	上記の目標にはやや届かなかった	上記の目標に全く届かなかった
本年度の成果例	①年1回各市町を訪問し、保健・保育・子育て・教育・福祉の担当課や機関とともに現状把握と課題抽出を行うことができた。児童発達支援センターの設置がされている8市町については、機能強化に関するフォローアップを年2～3回実施した。 ②各支援施設からのニーズに基づく研修や事例検討の実施、圏域の支援機関向けにスキルアップを目的とした研修を企画し実施することができた（計64件）。 ③家族向けにライフステージごとに必要な情報提供ができる機会（研修等）を企画し実施することができた（計18件）。			
残された課題	児童発達支援センター会議やフォローアップの機会を通して体制整備について検討する市町ごとの土壌は進んできているものの、各児童発達支援センターが地域の社会資源へのコンサルテーション機能まで取り組む難しさについては課題が残る。引き続き研修等を通して視点やスキルのバックアップ等を継続していく必要がある。			

会議・事業など実績		会議・事業など実績	
4月	研修や事例検討、情報交換会等の実施 (支援者向け：1件)	10月	研修や事例検討、情報交換会等の実施 (保護者向け：2件、支援者向け：7件)
5月	乳幼児期療育関係者連絡会議の実施 5市5町の行政担当にヒアリング訪問研修 や事例検討、情報交換会等の実施（保護者向け：2件、支援者向け：3件）	11月	研修や事例検討、情報交換会等の実施 (保護者向け：1件、支援者向け：5件)
6月	研修や事例検討、情報交換会等の実施 (支援者向け：2件)	12月	乳幼児期療育関係者連絡会議の実施 研修や事例検討、情報交換会等の実施 (保護者向け：3件、支援者向け：4件)
7月	児発センターフォローアップ（4市町） 研修や事例検討、情報交換会等の実施 (保護者向け：2件、支援者向け：5件)	1月	乳幼児期療育関係者連絡会議の実施 児発センターフォローアップ（7市町） 研修や事例検討、情報交換会等の実施 (保護者向け：3件、支援者向け：5件)
8月	児発センターフォローアップ（4市町） 研修や事例検討、情報交換会等の実施 (支援者向け：8件)	2月	児発センターフォローアップ（1市町） 研修や事例検討、情報交換会等の実施 (保護者向け：4件、支援者向け：4件)
9月	研修や事例検討、情報交換会等の実施 (保護者向け：1件、支援者向け：6件)	3月	児発センターフォローアップ（1市町） 研修や事例検討、情報交換会等の実施 (支援者向け：2件)

令和7年度事業報告

		地域包括支援センター
地域包括支援センター事業	包括支援事業	(30) 包括的支援事業
地域包括支援センター事業	介護予防プラン作成事業	(30) 介護予防プラン作成事業

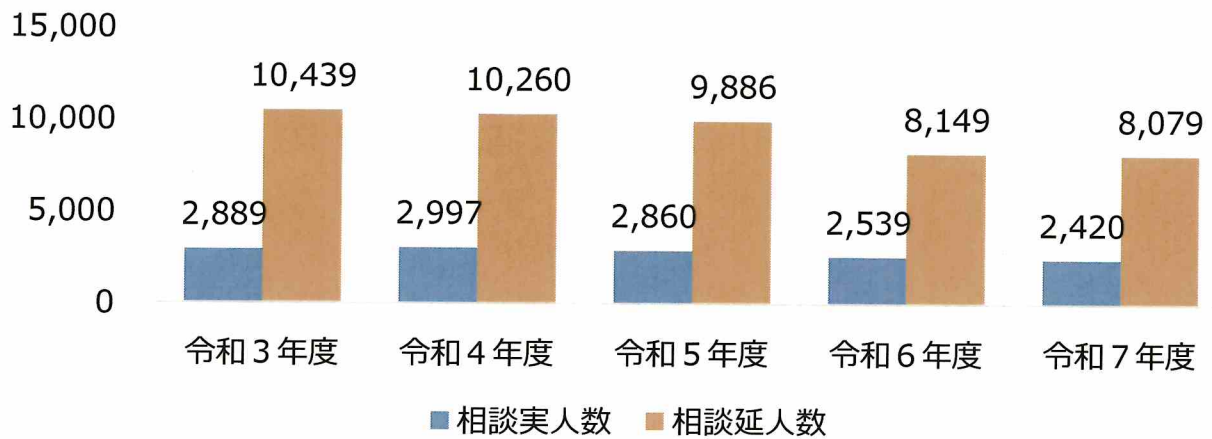
目 的	総合相談・介護予防・認知症支援を地域と専門職と協働して行いながら、地域共生社会実現に向けた仕組みづくりを行い、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることを目的とする。			
目 標	安心して高齢期の地域生活ができるように、 ①病気や介護が必要になっても切れ目のない支援を行う。 ②孤立防止のための世帯支援や地域課題への取り組みを進める。			
達成度 *該当項目に○印	上記の目標以上の成果があった	上記の目標を達成できた	上記の目標にはやや届かなかった	上記の目標に全く届かなかった
本年度の成果例	①介護予防プラン作成事業：新規サービス調整やプラン作成業務は、人員が確保でき、優先度を確認しながら対応することができた。 介護予防事業：はぴトレ元気アップ教室等を実施。介護予防について、また運動習慣の重要性を市民に啓発した。来年度以降の実施に向け、市健康課と協議した。 ②総合相談・権利擁護事業・包括的継続的マネジメント：高齢者の相談を切り口に、その子どもや、孫世帯に対する支援につなげるため、CSWや生活困窮や障がい相談支援専門員、行政と連携し対応してきた。消費者被害予防の為、リーフレット、ステッカーの配布、社協LINEを活用し啓発を行った。 ③自立支援に資する介護予防マネジメントについて：定期的に市、生活支援コーディネーター、南部包括支援センターと自立支援型の事例を通して勉強会を行い、地域ケア会議の為の地域資源の把握、地域課題の抽出を行った。			
残された課題	①フレイル、閉じこもり、認知機能低下で予防サービスの必要な高齢者に対してサービス供給不足にある。高齢期の運動習慣の重要性を知ること。また認知症患者の増加により家族や地域住民の病気や症状の理解が十分とはいえない。 ②多岐にわたる相談の増加で、各機関と関係性構築し解決することが増えているものの、個別課題から地域課題へ、また仕組みを作り持続可能な体制とすることに課題が残る。 ③地域包括支援センター分割後も高齢介護課、南部包括支援センターと情報共有や地域課題の解決を目指すため協力が必要である。			

会議・事業など実績			会議・事業など実績		
4月	介護保険運営協議会（年5回） 地域包括支援センター運営協議会（年3回） 在宅ケア推進地域連絡協議会（毎月） 自立支援型多職種カンファレンス（年5回） 半田市居宅介護支援事業所連絡協議会（奇数月） 在宅医療・介護連携協議会（年3回） 半田市ふくしまるごと会議・支援会議（年10回） 地域福祉計画関連会議（年15回） 半田市精神保健福祉連絡会（年1回） 事業所運営事業所会議（年24回）	要支援・事業対象者 プラン作成・請求	10月		委託込み毎月約1200件
5月			11月	転ばないための元気アップ教室 はぴトレ（乙川地区8回）	
6月			12月		
7月			1月	知多地域成年後見制度利用 促進計画地域連携ネットワーク会議 半田市高齢者・障がい者虐待防止 連絡協議会	
8月	おしゃべり体操（亀崎地区3回）		2月	第2期知多地域成年後見制度利用 促進計画推進委員会	
9月			3月		

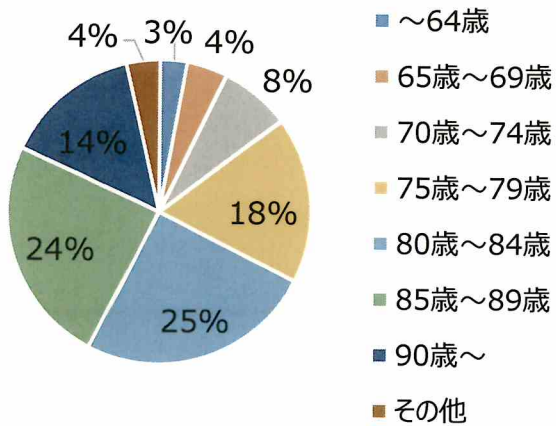
地域包括支援センター令和7年度事業実績

単位：件数

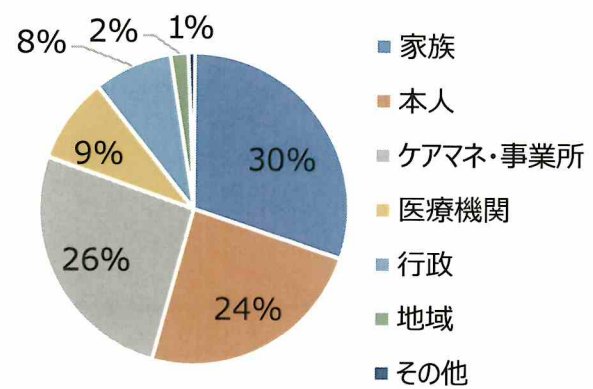
(1) 総合相談件数



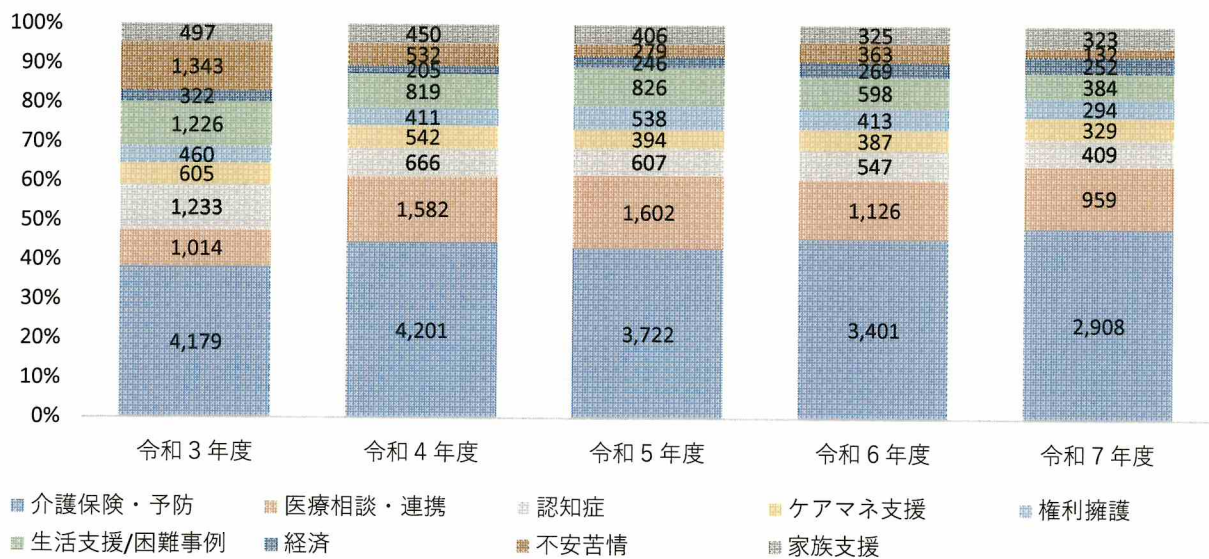
総合相談年齢別



総合相談相談者別

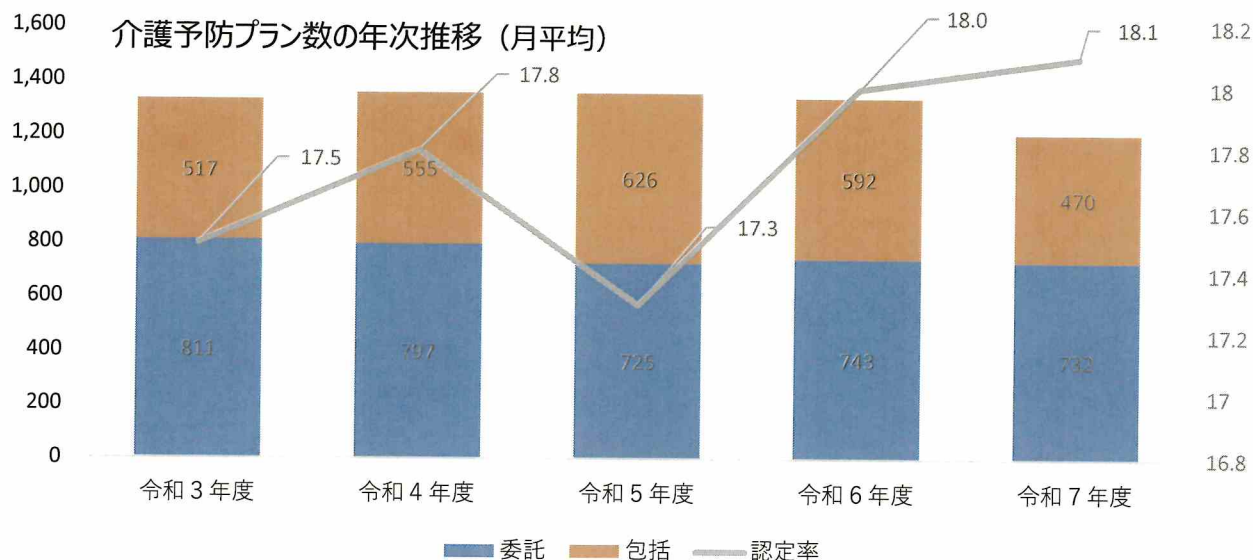


総合相談内容



相談対象の年齢が年々上がっており、80代以上が全体の6割以上を占める。後期高齢者の相談ニーズとして介護や健康に関することが増えており、この2つの相談内容は昨年同様6割を超えている。

（２）介護予防支援・介護予防ケアマネジメント



昨年度と比べるとプラン委託件数は微減。ケアマネジャー不足は続いているため、委託プラン数の増加は難しいことが予想される。また重度者についてのケアマネジャー探しの相談対応は増加している状況にある。認定率の増加もあり今後も業務におけるプラン作成業務の比重は高いと予測される。

また単身者や高齢者のみ世帯は増加、身寄りのない方、困窮している方、孤立している方等へ早期介入を目的に介護予防事業の利用をきっかけに関わり始め、定期訪問等支援等の業務は増加している。

（３）会議の開催および参加

会議・研修等	令和6年度	令和7年度
困難事例・個別ケアへの対応や会議	624	455
多職種カンファレンス・在宅ケア会議	14	14
地域ケア推進会議・健康課関係	3	5
虐待等その他高齢介護課関係	2	4
半田病院 保健所関係	3	4
地域福祉課・生活援護課・地域関係	15	22
ケアマネジャー向けの研修・会議	4	4

令和 7 年度 収支決算書

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	16,000,000	14,691,272	1,308,728
	寄附金収入	58,877,000	58,970,629	-93,629
	経常経費補助金収入	35,875,000	36,395,629	-520,629
	受託金収入	209,171,000	200,858,532	8,312,468
	貸付事業収入	1,000,000	838,342	161,658
	事業収入	2,832,000	3,772,789	-940,789
	介護保険事業収入	135,469,000	130,272,725	5,196,275
	障害福祉サービス等事業収入	86,410,000	86,041,153	368,847
	その他の事業収入	36,843,000	36,827,855	15,145
	受取利息配当金収入	242,000	194,285	47,715
	その他の収入	2,495,000	2,835,008	-340,008
	事業活動収入計 (1)	585,214,000	571,698,219	13,515,781
	支出			
	人件費支出	439,749,957	415,587,007	24,162,950
施設整備等による収支	事業費支出	17,606,157	10,709,636	6,896,521
	事務費支出	68,280,464	59,540,637	8,739,827
	貸付事業支出	2,000,000	1,167,095	832,905
	助成金支出	5,107,000	4,941,632	165,368
	負担金支出	4,142,000	3,943,941	198,059
	支払利息支出	16,364	16,364	0
	その他の支出	60,000	0	60,000
	事業活動支出計 (2)	536,961,942	495,906,312	41,055,630
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	48,252,058	75,791,907	-27,539,849
	収入			
	固定資産売却収入	562,000	561,140	860
	施設整備等収入計 (4)	562,000	561,140	860
	支出			
	固定資産取得支出	4,825,750	4,214,360	611,390
	ファイナンス・リース債務の返済支出	14,275,272	11,837,320	2,437,952
	施設整備等支出計 (5)	19,101,022	16,051,680	3,049,342
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	-18,539,022	-15,490,540	-3,048,482
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	6,508,000	6,139,000	369,000
	その他の活動収入計 (7)	6,508,000	6,139,000	369,000
	支出			
	積立資産支出	49,586,036	49,385,636	200,400
予備費支出 (10)	その他の活動支出計 (8)	49,586,036	49,385,636	200,400
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	-43,078,036	-43,246,636	168,600
	予備費支出 (10)	14,386,000	—	14,386,000
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		-27,751,000	17,054,731	-44,805,731
前期末支払資金残高 (12)		27,751,000	27,733,614	17,386
当期末支払資金残高 (11) + (12)		0	44,788,345	-44,788,345

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収 益	会費収益	14,691,272	15,173,600	-482,328
		寄附金収益	58,970,629	4,254,581	54,716,048
		経常経費補助金収益	36,395,629	40,168,450	-3,772,821
		受託金収益	200,858,532	159,157,511	41,701,021
		事業収益	3,772,789	3,469,157	303,632
		負担金収益	0	1,033,920	-1,033,920
		介護保険事業収益	130,272,725	130,983,052	-710,327
		障害福祉サービス等事業収益	86,041,153	87,868,254	-1,827,101
		その他の事業収益	36,827,855	36,932,233	-104,378
		その他の収益	198,000	222,900	-24,900
	サービス活動収益計 (1)	568,028,584	479,263,658	88,764,926	
	費 用	人件費	413,067,423	423,450,907	-10,383,484
		事業費	10,709,636	13,438,927	-2,729,291
		事務費	59,540,637	60,842,179	-1,301,542
助成金費用		4,941,632	5,006,961	-65,329	
負担金費用		3,943,941	13,978,182	-10,034,241	
減価償却費		14,270,293	11,263,944	3,006,349	
その他の費用		0	92,700	-92,700	
サービス活動費用計 (2)		506,473,562	528,073,800	-21,600,238	
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		61,555,022	-48,810,142	110,365,164	
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	194,285	384,654	-190,369
		その他のサービス活動外収益	2,637,008	2,963,898	-326,890
		サービス活動外収益計 (4)	2,831,293	3,348,552	-517,259
		費 用	支払利息	16,364	6,864
	有価証券売却損		0	3,068,160	-3,068,160
	投資有価証券評価損		3,351,928	1,681,422	1,670,506
	サービス活動外費用計 (5)		3,368,292	4,756,446	-1,388,154
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		-536,999	-1,407,894	870,895
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		61,018,023	-50,218,036	111,236,059	
特別増減の部	収 益	固定資産売却益	561,139	0	561,139
		特別収益計 (8)	561,139	0	561,139
	費 用				
		特別費用計 (9)	0	0	0
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)		561,139	0	561,139
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		61,579,162	-50,218,036	111,797,198	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		5,292,038	21,538,825	-16,246,787
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		66,871,200	-28,679,211	95,550,411
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		4,000,000	37,154,000	-33,154,000
	その他の積立金積立額 (16)		37,640,000	3,182,751	34,457,249
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)		33,231,200	5,292,038	27,939,162

法人単位貸借対照表

第三号第一様式 (第二十七条第四項関係)

令和 8 年 3 月 31 日現在

資 産		負 債 の 部		(単位：円)	
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末
流動資産	67,218,045	56,559,414	10,658,631	57,189,805	57,095,415
現金預金	54,796,564	38,135,987	16,660,577	15,689,114	24,635,536
事業未収金	10,967,522	17,566,197	-6,598,675	12,399,420	4,273,720
前払費用	577,540	145,000	432,540	348,400	385,970
1年以内回収予定長期貸付金	876,419	712,230	164,189	2,803,963	3,092,064
固定資産	192,809,775	116,126,631	76,683,144	2,711,804	0
基本財産	6,000,000	6,000,000	0	23,237,104	24,708,125
定期預金	6,000,000	6,000,000	0	84,889,596	59,221,373
その他の固定資産	186,809,775	110,126,631	76,683,144	33,014,190	7,595,610
建物	3,112,953	3,244,286	-131,333	50,967,906	51,602,619
車輻運搬具	3,929,171	766,672	3,162,499	907,500	23,144
器具及び備品	5,861,704	6,179,867	-318,163	142,079,401	116,316,788
有形リース資産	42,574,204	8,521,302	34,052,902	84,717,219	51,077,219
ソフトウエア	246,914	383,461	-136,547	36,800,000	0
無形リース資産	2,839,406	3,348,028	-508,622	39,188,000	39,188,000
長期貸付金	5,760,991	5,596,427	164,564	7,889,219	840,000
退職給付引当資産	49,441,783	39,421,297	10,020,486	0	4,000,000
福祉基金積立資産	36,800,000	0	36,800,000	33,231,200	5,292,038
福祉活動拠点整備基金積立資産	27,266,330	30,618,258	-3,351,928	33,231,200	5,292,038
差入保証金	106,000	106,000	0	61,579,162	-50,218,036
長期前払費用	76,100	1,144	74,956	117,948,419	56,369,257
子ども支援基金積立資産	8,729,219	7,889,219	840,000	260,027,820	172,686,045
障がい者福祉基金積立資産	0	4,000,000	-4,000,000		
その他の固定資産	65,000	50,670	14,330		
資産の部合計	260,027,820	172,686,045	87,341,775		
負債及び純資産の部合計					
流動負債					
事業未払金					
1年以内返済予定リース債務					
預り金					
職員預り金					
前受金					
賞与引当金					
固定負債					
リース債務					
退職給付引当金					
長期未払金					
負債の部合計					
その他の積立金					
福祉基金積立金					
福祉活動拠点整備基金積立金					
子ども支援基金積立金					
障がい者福祉基金積立金					
次期繰越活動増減差額					
次期繰越活動増減差額					
(うち当期活動増減差額)					
純資産の部合計					
負債及び純資産の部合計					

脚注

1. 減価償却費の累計額
2. 徴収不能引当金の額

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）

上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

（2）固定資産の減価償却の方法

①建物、車輛運搬具、器具及び備品

定額法によっている。

②ソフトウェア

定額法によっている。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

（3）引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、半田市社会福祉協議会職員退職手当支給規程第3条により計算した期末退職手当の自己都合要支給額を退職給付引当金として計上している。

なお、一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度による給付分については、退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。

（4）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 法人で採用する退職給付制度

（1）一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会

（2）中小企業退職金共済

（3）職員退職手当積立金

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（1）法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

（2）事業区分別の内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）

（3）社会福祉事業における拠点区分別の内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

（4）各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人運営事業拠点（社会福祉事業）

「法人運営事業」

イ 退職手当積立事業拠点（社会福祉事業）

「退職手当積立事業」

ウ 基金事業拠点（社会福祉事業）

「基金積立事業」

エ 地域活動事業拠点（社会福祉事業）

「地域活動事業」

オ ボランティアセンター事業拠点（社会福祉事業）

「ボランティアセンター事業」

- カ 一般募金配分金事業拠点（社会福祉事業）
 - 「地域推進事業」
 - 「広報事業」
 - 「福祉団体育成事業」
 - 「ふくし共育事業」
 - 「テーマ型募金事業」
- キ 歳末募金配分金事業拠点（社会福祉事業）
 - 「歳末援護事業」
 - 「地域育成事業」
 - 「広報啓発事業」
 - 「在宅福祉事業」
 - 「ボランティア事業」
- ク 資金貸付事業拠点（社会福祉事業）
 - 「生活福祉資金貸付事業」
 - 「くらし資金貸付事業」
- ケ 福祉センター事業拠点（社会福祉事業）
 - 「福祉センター運営事業」
- コ 日常生活自立支援事業拠点（社会福祉事業）
 - 「日常生活自立支援事業」
- サ 障がい者相談事業拠点（社会福祉事業）
 - 「障がい者相談支援事業」
 - 「障がい者自立支援事業」
 - 「障がい者就業・生活支援センター事業」
 - 「障がい児等療育支援事業」
- シ 生活困窮者自立支援事業拠点（社会福祉事業）
 - 「家計改善支援事業」
- ス 生活支援コーディネーター事業拠点（社会福祉事業）
 - 「生活支援コーディネーター事業」
- セ 重層的支援体制整備事業拠点（社会福祉事業）
 - 「アウトリーチ継続的支援等事業」
- ソ 住宅確保要配慮者居住支援事業拠点（社会福祉事業）
 - 「住宅確保要配慮者居住支援事業」
- タ 成年後見事業拠点（社会福祉事業）
 - 「成年後見事業」
- チ 金銭管理等事業拠点（社会福祉事業）
 - 「貴重品預かり事業」
 - 「金銭等管理事務委託事業」
 - 「死後事務委任事業」
- ツ 地域包括支援センター事業拠点（公益事業）
 - 「包括的支援事業」
 - 「介護予防プラン作成事業」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	6,000,000	0	0	6,000,000

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

6. 担保に供している資産 該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	4,240,227	1,127,274	3,112,953
車輛運搬具	11,864,946	7,935,775	3,929,171
器具及び備品	14,588,131	8,726,427	5,861,704
有形リース資産	57,382,920	14,808,716	42,574,204
合計	88,076,224	32,598,192	55,478,032

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. 合併及び事業の譲渡もしくは事業の譲受け

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

基金事業拠点区分における基金積立資産について、時価評価を適用しているため、貸借対照表上、基金積立資産と基金積立金の計上額に差額が生じている。差額の内訳については下記のとおりである。

(単位：円)

福祉活動拠点整備基金積立資産

種類及び銘柄	福祉活動拠点整備基金積立資産 (取得価格)	福祉活動拠点整備基金積立資産 (時価評価額)	福祉活動拠点整備基金積立金との 差額(評価損益)
第159回利付国債	18,000,000	14,857,290	-3,142,710
第51回利付国債	19,975,000	11,196,040	-8,778,960
定期預金	1,213,000	1,213,000	0
合計	39,188,000	27,266,330	-11,921,670

資金収支内訳表

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合 計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入					
	会費収入	14,691,272	0	14,691,272	0	14,691,272
	寄附金収入	58,970,629	0	58,970,629	0	58,970,629
	経常経費補助金収入	36,395,629	0	36,395,629	0	36,395,629
	受託金収入	200,858,532	0	200,858,532	0	200,858,532
	貸付事業収入	838,342	0	838,342	0	838,342
	事業収入	3,772,789	0	3,772,789	0	3,772,789
	介護保険事業収入	0	130,272,725	130,272,725	0	130,272,725
	障害福祉サービス等事業収入	86,041,153	0	86,041,153	0	86,041,153
	その他の事業収入	36,827,855	0	36,827,855	0	36,827,855
	受取利息配当金収入	194,285	0	194,285	0	194,285
	その他の収入	2,688,908	146,100	2,835,008	0	2,835,008
	事業活動収入計 (1)	441,279,394	130,418,825	571,698,219	0	571,698,219
	支出					
	人件費支出	312,234,326	103,352,681	415,587,007	0	415,587,007
	事業費支出	10,231,664	477,972	10,709,636	0	10,709,636
	事務費支出	53,192,356	6,348,281	59,540,637	0	59,540,637
	貸付事業支出	1,167,095	0	1,167,095	0	1,167,095
	助成金支出	4,941,632	0	4,941,632	0	4,941,632
	負担金支出	3,943,941	0	3,943,941	0	3,943,941
	支払利息支出	16,364	0	16,364	0	16,364
	事業活動支出計 (2)	385,727,378	110,178,934	495,906,312	0	495,906,312
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	55,552,016	20,239,891	75,791,907	0	75,791,907
施設整備等による収支	収入					
	固定資産売却収入	561,140	0	561,140	0	561,140
	施設整備等収入計 (4)	561,140	0	561,140	0	561,140
	支出					
	固定資産取得支出	4,214,360	0	4,214,360	0	4,214,360
その他の活動による収支	収入					
	ファイナンス・リース債務の返済支出	9,708,518	2,128,802	11,837,320	0	11,837,320
	施設整備等支出計 (5)	13,922,878	2,128,802	16,051,680	0	16,051,680
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	-13,361,738	-2,128,802	-15,490,540	0	-15,490,540
	その他の活動収入計 (7)	25,163,050	1,654,029	26,817,079	-20,678,079	6,139,000
その他の活動による収支	支出					
	積立資産取崩収入	5,102,050	1,036,950	6,139,000	0	6,139,000
	事業区分間繰入金収入	20,061,000	617,079	20,678,079	-20,678,079	0
	積立資産支出	48,716,036	669,600	49,385,636	0	49,385,636
	事業区分間繰入金支出	617,079	20,061,000	20,678,079	-20,678,079	0
	その他の活動支出計 (8)	49,333,115	20,730,600	70,063,715	-20,678,079	49,385,636
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	-24,170,065	-19,076,571	-43,246,636	0	-43,246,636
当期資金収支差額合計 (10) = (3) + (6) + (9)		18,020,213	-965,482	17,054,731	0	17,054,731
前期末支払資金残高 (11)		19,545,373	8,188,241	27,733,614	0	27,733,614
当期末支払資金残高 (10) + (11)		37,565,586	7,222,759	44,788,345	0	44,788,345

事業活動内訳表

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘 定 科 目		社会福祉事業	公益事業	合 計	内部取引消去	法 人 合 計
サービス活動増減の部	収	会費収益	14,691,272	0	14,691,272	0
		寄附金収益	58,970,629	0	58,970,629	0
		経常経費補助金収益	36,395,629	0	36,395,629	0
		受託金収益	200,858,532	0	200,858,532	0
		事業収益	3,772,789	0	3,772,789	0
	益	介護保険事業収益	0	130,272,725	130,272,725	0
		障害福祉サービス等事業収益	86,041,153	0	86,041,153	0
		その他の事業収益	36,827,855	0	36,827,855	0
		その他の収益	183,900	14,100	198,000	0
		サービス活動収益計 (1)	437,741,759	130,286,825	568,028,584	0
	費	人件費	310,613,182	102,454,241	413,067,423	0
		事業費	10,231,664	477,972	10,709,636	0
		事務費	53,192,356	6,348,281	59,540,637	0
	用	助成金費用	4,941,632	0	4,941,632	0
		負担金費用	3,943,941	0	3,943,941	0
		減価償却費	12,085,024	2,185,269	14,270,293	0
		サービス活動費用計 (2)	395,007,799	111,465,763	506,473,562	0
		サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	42,733,960	18,821,062	61,555,022	0
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	194,285	0	194,285	0
		その他のサービス活動外収益	2,505,008	132,000	2,637,008	0
		サービス活動外収益計 (4)	2,699,293	132,000	2,831,293	0
	費	支払利息	16,364	0	16,364	0
		投資有価証券評価損	3,351,928	0	3,351,928	0
		サービス活動外費用計 (5)	3,368,292	0	3,368,292	0
		サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	-668,999	132,000	-536,999	0
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		42,064,961	18,953,062	61,018,023	0	61,018,023
特別増減の部	収	固定資産売却益	561,139	0	561,139	0
	益	事業区分間繰入金収益	20,061,000	617,079	20,678,079	-20,678,079
		特別収益計 (8)	20,622,139	617,079	21,239,218	-20,678,079
	費	事業区分間繰入金費用	617,079	20,061,000	20,678,079	-20,678,079
	用	特別費用計 (9)	617,079	20,061,000	20,678,079	-20,678,079
		特別増減差額 (10) = (8) - (9)	20,005,060	-19,443,921	561,139	0
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		62,070,021	-490,859	61,579,162	0	61,579,162
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額 (12)	4,529,767	762,271	5,292,038	0
		当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	66,599,788	271,412	66,871,200	0
		基本金取崩額 (14)	0	0	0	0
		その他の積立金取崩額 (15)	4,000,000	0	4,000,000	0
		その他の積立金積立額 (16)	37,640,000	0	37,640,000	0
		次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	32,959,788	271,412	33,231,200	0

貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

(単位: 円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合 計	内部取引消去	法人合計
流動資産	57,372,735	9,845,310	67,218,045	0	67,218,045
現金預金	47,260,742	7,535,822	54,796,564	0	54,796,564
事業未収金	8,658,034	2,309,488	10,967,522	0	10,967,522
前払費用	577,540	0	577,540	0	577,540
1年以内回収予定長期貸付金	876,419	0	876,419	0	876,419
固定資産	178,401,721	14,408,054	192,809,775	0	192,809,775
基本財産	6,000,000	0	6,000,000	0	6,000,000
定期預金	6,000,000	0	6,000,000	0	6,000,000
その他の固定資産	172,401,721	14,408,054	186,809,775	0	186,809,775
建物	3,112,953	0	3,112,953	0	3,112,953
車輛運搬具	3,929,171	0	3,929,171	0	3,929,171
器具及び備品	5,861,704	0	5,861,704	0	5,861,704
有形リース資産	33,462,500	9,111,704	42,574,204	0	42,574,204
ソフトウェア	246,914	0	246,914	0	246,914
無形リース資産	2,839,406	0	2,839,406	0	2,839,406
長期貸付金	5,760,991	0	5,760,991	0	5,760,991
退職給付引当資産	44,145,433	5,296,350	49,441,783	0	49,441,783
福祉基金積立資産	36,800,000	0	36,800,000	0	36,800,000
福祉活動拠点整備基金積立資産	27,266,330	0	27,266,330	0	27,266,330
差入保証金	106,000	0	106,000	0	106,000
長期前払費用	76,100	0	76,100	0	76,100
子ども支援基金積立資産	8,729,219	0	8,729,219	0	8,729,219
その他の固定資産	65,000	0	65,000	0	65,000
資産の部合計	235,774,456	24,253,364	260,027,820	0	260,027,820
流動負債	45,397,767	11,792,038	57,189,805	0	57,189,805
事業未払金	13,760,746	1,928,368	15,689,114	0	15,689,114
1年以内返済予定リース債務	10,181,280	2,218,140	12,399,420	0	12,399,420
預り金	348,400	0	348,400	0	348,400
職員預り金	2,109,780	694,183	2,803,963	0	2,803,963
前受金	2,711,804	0	2,711,804	0	2,711,804
賞与引当金	16,285,757	6,951,347	23,237,104	0	23,237,104
固定負債	72,699,682	12,189,914	84,889,596	0	84,889,596
リース債務	26,120,626	6,893,564	33,014,190	0	33,014,190
退職給付引当金	45,671,556	5,296,350	50,967,906	0	50,967,906
長期未払金	907,500	0	907,500	0	907,500
負債の部合計	118,097,449	23,981,952	142,079,401	0	142,079,401
その他の積立金	84,717,219	0	84,717,219	0	84,717,219
福祉基金積立金	36,800,000	0	36,800,000	0	36,800,000
福祉活動拠点整備基金積立金	39,188,000	0	39,188,000	0	39,188,000
子ども支援基金積立金	8,729,219	0	8,729,219	0	8,729,219
次期繰越活動増減差額	32,959,788	271,412	33,231,200	0	33,231,200
次期繰越活動増減差額	32,959,788	271,412	33,231,200	0	33,231,200
(うち当期活動増減差額)	62,070,021	-490,859	61,579,162	0	61,579,162
純資産の部合計	117,677,007	271,412	117,948,419	0	117,948,419
負債及び純資産の部合計	235,774,456	24,253,364	260,027,820	0	260,027,820

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業					
		法人運営事業	退職手当積立事業	基金事業	地域活動事業	ボランティアセンター事業	
事業活動による収支	収入	会費収入	14,691,272	0	0	0	0
		寄附金収入	58,970,629	0	0	0	0
		経常経費補助金収入	0	0	0	0	32,000
		受託金収入	24,141,860	0	0	0	296,400
		貸付事業収入	0	0	0	0	0
		事業収入	0	0	0	0	141,250
		障害福祉サービス等事業収入	0	0	0	0	0
		その他の事業収入	0	0	0	0	0
		受取利息配当金収入	60	24,709	169,516	0	0
	その他の収入	1,068,738	0	0	0	11,000	
	事業活動収入計 (1)	98,872,559	24,709	169,516	0	480,650	
	支出	人件費支出	40,052,730	0	0	0	37,139
		事業費支出	220,751	0	0	0	324,185
		事務費支出	17,314,109	0	0	0	635,339
		貸付事業支出	0	0	0	0	0
		助成金支出	0	0	0	1,438,605	0
		負担金支出	141,700	0	0	0	0
		支払利息支出	16,364	0	0	0	0
		事業活動支出計 (2)	57,745,654	0	0	1,438,605	996,663
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	41,126,905	24,709	169,516	-1,438,605	-516,013		
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	561,140	0	0	0	
		施設整備等収入計 (4)	561,140	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	4,002,610	0	0	0	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	3,798,094	0	0	179,378	
		施設整備等支出計 (5)	7,800,704	0	0	179,378	
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	-7,239,564	0	0	-179,378	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	0	4,000,000	0	
		事業区分間繰入金収入	10,900,000	2,791,000	0	0	0
		拠点区分間繰入金収入	16,018,000	9,179,327	37,640,000	1,438,605	682,516
		その他の活動収入計 (7)	26,918,000	11,970,327	41,640,000	1,438,605	682,516
	支出	積立資産支出	167,400	9,495,036	37,640,000	0	0
		事業区分間繰入金支出	617,079	0	0	0	0
		拠点区分間繰入金支出	43,320,014	2,500,000	4,169,516	0	450,000
		その他の活動支出計 (8)	44,104,493	11,995,036	41,809,516	0	450,000
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	-17,186,493	-24,709	-169,516	1,438,605	232,516		
当期資金収支差額合計 (10) = (3) + (6) + (9)	16,700,848	0	0	0	-462,875		
前期末支払資金残高 (11)		1,298,821	0	0	0	627,919	
当期末支払資金残高 (10) + (11)		17,999,669	0	0	0	165,044	

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

(単位: 円)

		勘定科目	社会福祉事業					
			一般募金配分事業	歳末募金配分事業	資金貸付事業	福祉センター事業	日常生活自立支援事業	
事業活動による収支	収入	会費収入	0	0	0	0	0	
		寄附金収入	0	0	0	0	0	
		経常経費補助金収入	8,806,998	5,102,286	18,691,000	0	0	
		受託金収入	0	0	1,738,600	7,189,513	5,734,000	
		貸付事業収入	0	0	838,342	0	0	
		事業収入	0	0	0	0	773,110	
		障害福祉サービス等事業収入	0	0	0	0	0	
		その他の事業収入	0	0	0	0	0	
		受取利息配当金収入	0	0	0	0	0	
		その他の収入	0	0	0	0	0	
	事業活動収入計 (1)		8,806,998	5,102,286	21,267,942	7,189,513	6,507,110	
	支出	人件費支出	0	0	18,646,510	6,517,107	5,293,601	
		事業費支出	2,556,699	2,337,265	395,891	241,820	536,686	
		事務費支出	2,555,753	2,757,574	1,482,539	865,375	675,376	
		貸付事業支出	0	0	1,167,095	0	0	
		助成金支出	3,192,739	310,288	0	0	0	
		負担金支出	0	0	0	0	0	
		支払利息支出	0	0	0	0	0	
		事業活動支出計 (2)		8,305,191	5,405,127	21,692,035	7,624,302	6,505,663
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		501,807	-302,841	-424,093	-434,789	1,447	
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	0	0	0	0	0	
		施設整備等収入計 (4)		0	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	211,750	0	0	0	0	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	0	152,180	445,904	0	195,706	
		施設整備等支出計 (5)		211,750	152,180	445,904	0	195,706
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		-211,750	-152,180	-445,904	0	-195,706
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	
		事業区分間繰入金収入	0	0	0	303,000	0	
		拠点区分間繰入金収入	0	0	878,000	710,000	698,772	
		その他の活動収入計 (7)	0	0	878,000	1,013,000	698,772	
	支出	積立資産支出	0	0	55,800	0	55,800	
		事業区分間繰入金支出	0	0	0	0	0	
		拠点区分間繰入金支出	0	0	0	184,000	167,000	
		その他の活動支出計 (8)		0	0	55,800	184,000	222,800
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		0	0	822,200	829,000	475,972		
当期資金収支差額合計 (10) = (3) + (6) + (9)		290,057	-455,021	-47,797	394,211	281,713		
前期末支払資金残高 (11)		1,356,714	683,595	868,945	14,382	112,287		
当期末支払資金残高 (10) + (11)		1,646,771	228,574	821,148	408,593	394,000		

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			社会福祉事業				
			障がい者相談事業	家庭訪問支援事業	×地域包括ケア推進事業	生活困窮者自立支援事業	生活支援コーディネーター事業
事業活動による収支	収入	会費収入	0	0	0	0	0
		寄附金収入	0	0	0	0	0
		経常経費補助金収入	0	0	0	0	0
		受託金収入	70,682,391	0	0	18,667,571	26,622,696
		貸付事業収入	0	0	0	0	0
		事業収入	0	0	0	0	0
		障害福祉サービス等事業収入	86,041,153	0	0	0	0
		その他の事業収入	36,827,855	0	0	0	0
		受取利息配当金収入	0	0	0	0	0
	その他の収入	1,379,270	0	0	0	0	
	事業活動収入計 (1)		194,930,669	0	0	18,667,571	26,622,696
	支出	人件費支出	152,536,574	0	0	9,924,228	23,572,294
		事業費支出	2,150,366	0	0	62,601	803,591
		事務費支出	18,275,476	0	0	1,851,737	1,029,104
		貸付事業支出	0	0	0	0	0
		助成金支出	0	0	0	0	0
		負担金支出	3,802,241	0	0	0	0
支払利息支出		0	0	0	0	0	
事業活動支出計 (2)		176,764,657	0	0	11,838,566	25,404,989	
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		18,166,012	0	0	6,829,005	1,217,707	
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	0	0	0	0	0
		施設整備等収入計 (4)		0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	0	0	0	0	0
		ファイナンス・リース債務の返済支出	3,808,194	0	0	81,790	395,648
		施設整備等支出計 (5)		3,808,194	0	0	81,790
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		-3,808,194	0	0	-81,790	-395,648	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	0	0	0	0
		事業区分間繰入金収入	0	0	0	0	0
		拠点区分間繰入金収入	847,637	0	0	0	0
		その他の活動収入計 (7)	847,637	0	0	0	0
	支出	積立資産支出	837,000	0	0	55,800	88,350
		事業区分間繰入金支出	0	0	0	0	0
		拠点区分間繰入金支出	12,698,327	0	0	6,618,000	1,203,000
		その他の活動支出計 (8)	13,535,327	0	0	6,673,800	1,291,350
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		-12,687,690	0	0	-6,673,800	-1,291,350	
当期資金収支差額合計 (10) = (3) + (6) + (9)		1,670,128	0	0	73,415	-469,291	
前期末支払資金残高 (11)			10,201,272	0	0	701,471	504,012
当期末支払資金残高 (10) + (11)			11,871,400	0	0	774,886	34,721

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		社会福祉事業				合 計	
		重層的支援体制整備事業	住宅確保要配慮者 居住支援事業	成年後見事業	金銭管理等事業		
事業活動による収支	収 入	会費収入	0	0	0	14,691,272	
		寄附金収入	0	0	0	58,970,629	
		経常経費補助金収入		3,763,345	0	36,395,629	
		受託金収入	45,710,591	74,910	0	200,858,532	
		貸付事業収入	0	0	0	838,342	
		事業収入	0	159,531	2,649,398	3,772,789	
		障害福祉サービス等事業収入	0	0	0	86,041,153	
		その他の事業収入	0	0	0	36,827,855	
		受取利息配当金収入	0	0	0	194,285	
		その他の収入	183,900	25,400	20,600	2,688,908	
	事業活動収入計 (1)		45,894,491	4,023,186	2,669,998	441,279,394	
	支 出	人件費支出	42,739,679	9,301,138	3,613,326	312,234,326	
		事業費支出	175,090	361,920	64,799	10,231,664	
		事務費支出	4,823,282	541,881	384,811	53,192,356	
		貸付事業支出	0	0	0	1,167,095	
		助成金支出	0	0	0	4,941,632	
		負担金支出	0	0	0	3,943,941	
		支払利息支出	0	0	0	16,364	
		事業活動支出計 (2)		47,738,051	10,204,939	4,062,936	385,727,378
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		-1,843,560	-6,181,753	-1,392,938	55,552,016	
施設整備等による収支	収 入	固定資産売却収入	0	0	0	561,140	
		施設整備等収入計 (4)		0	0	0	561,140
	支 出	固定資産取得支出	0	0	0	4,214,360	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	467,960	91,832	91,832	9,708,518	
		施設整備等支出計 (5)		467,960	91,832	91,832	13,922,878
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		-467,960	-91,832	-91,832	-13,361,738
その他の活動による収支	収 入	積立資産取崩収入	1,102,050	0	0	5,102,050	
		事業区分間繰入金収入	0	4,067,000	2,000,000	20,061,000	
		拠点区分間繰入金収入	2,500,000	1,706,000	48,000	72,346,857	
		その他の活動収入計 (7)	3,602,050	5,773,000	2,048,000	97,509,907	
	支 出	積立資産支出	265,050	55,800	0	48,716,036	
		事業区分間繰入金支出	0	0	0	617,079	
		拠点区分間繰入金支出	0	0	895,000	72,346,857	
		その他の活動支出計 (8)		265,050	55,800	895,000	121,679,972
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		3,337,000	5,717,200	1,153,000	-142,000	-24,170,065	
当期資金収支差額合計 (10) = (3) + (6) + (9)		1,025,480	-556,385	-331,770	-92,500	18,020,213	
前期末支払資金残高 (11)		1,122,158	933,182	894,865	225,750	19,545,373	
当期末支払資金残高 (10) + (11)		2,147,638	376,797	563,095	133,250	37,565,586	

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入		
	会費収入	0	14,691,272
	寄附金収入	0	58,970,629
	経常経費補助金収入	0	36,395,629
	受託金収入	0	200,858,532
	貸付事業収入	0	838,342
	事業収入	0	3,772,789
	障害福祉サービス等事業収入	0	86,041,153
	その他の事業収入	0	36,827,855
	受取利息配当金収入	0	194,285
	その他の収入	0	2,688,908
	事業活動収入計 (1)	0	441,279,394
	支出		
	人件費支出	0	312,234,326
施設整備等による収支	事業費支出	0	10,231,664
	事務費支出	0	53,192,356
	貸付事業支出	0	1,167,095
	助成金支出	0	4,941,632
	負担金支出	0	3,943,941
	支払利息支出	0	16,364
	事業活動支出計 (2)	0	385,727,378
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	0	55,552,016
	収入		
	固定資産売却収入	0	561,140
	施設整備等収入計 (4)	0	561,140
	支出		
	固定資産取得支出	0	4,214,360
	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	9,708,518
その他の活動による収支	施設整備等支出計 (5)	0	13,922,878
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	0	-13,361,738
	収入		
	積立資産取崩収入	0	5,102,050
	事業区分間繰入金収入	0	20,061,000
	拠点区分間繰入金収入	-72,346,857	0
	その他の活動収入計 (7)	-72,346,857	25,163,050
	支出		
	積立資産支出	0	48,716,036
	事業区分間繰入金支出	0	617,079
	拠点区分間繰入金支出	-72,346,857	0
	その他の活動支出計 (8)	-72,346,857	49,333,115
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	0	-24,170,065
	当期資金収支差額合計 (10) = (3) + (6) + (9)	0	18,020,213
前期末支払資金残高 (11)		0	19,545,373
当期末支払資金残高 (10) + (11)		0	37,565,586

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業				
		法人運営事業	退職手当積立事業	基金事業	地域活動事業	ボランティアセンター事業
サービス活動増減の部	収	会費収益	14,691,272	0	0	0
		寄附金収益	58,970,629	0	0	0
		経常経費補助金収益	0	0	0	32,000
		受託金収益	24,141,860	0	0	296,400
	益	事業収益	0	0	0	141,250
		障害福祉サービス等事業収益	0	0	0	0
		その他の事業収益	0	0	0	0
		その他の収益	0	0	0	0
		サービス活動収益計 (1)	97,803,761	0	0	469,650
	費	人件費	40,491,207	-1,160,163	0	37,139
		事業費	220,751	0	0	324,185
		事務費	17,314,109	0	0	635,339
	用	助成金費用	0	0	1,438,605	0
		負担金費用	141,700	0	0	0
		減価償却費	5,207,625	0	0	219,750
		サービス活動費用計 (2)	63,375,392	-1,160,163	1,438,605	1,216,413
		サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	34,428,369	1,160,163	-1,438,605	-746,763
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	60	24,709	169,516	0
		その他のサービス活動外収益	1,068,738	0	0	11,000
		サービス活動外収益計 (4)	1,068,798	24,709	169,516	11,000
	費	支払利息	16,364	0	0	0
		投資有価証券評価損	0	0	3,351,928	0
		サービス活動外費用計 (5)	16,364	0	3,351,928	0
		サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	1,052,434	24,709	-3,182,412	11,000
		経常増減差額 (7) = (3) + (6)	35,480,803	1,184,872	-3,182,412	-735,763
	収	固定資産売却益	561,139	0	0	0
	益	事業区分間繰入金収益	10,900,000	2,791,000	0	0
特別増減の部		拠点区分間繰入金収益	16,018,000	9,179,327	37,640,000	1,438,605
		特別収益計 (8)	27,479,139	11,970,327	37,640,000	1,438,605
	費	事業区分間繰入金費用	617,079	0	0	0
		拠点区分間繰入金費用	43,320,014	2,500,000	4,169,516	0
		特別費用計 (9)	43,937,093	2,500,000	4,169,516	0
		特別増減差額 (10) = (8) - (9)	-16,457,954	9,470,327	33,470,484	232,516
		当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	19,022,849	10,655,199	30,288,072	-503,247
	繰越	前期繰越活動増減差額 (12)	8,309,767	-12,181,322	-8,569,742	829,647
		当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	27,332,616	-1,526,123	21,718,330	326,400
	活動増減差額の部	基本金取崩額 (14)	0	0	0	0
活動増減差額の部		その他の積立金取崩額 (15)	0	0	4,000,000	0
		その他の積立金積立額 (16)	0	0	37,640,000	0
		次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	27,332,616	-1,526,123	-11,921,670	326,400

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			社会福祉事業				
			一般募金配分金事業	歳末募金配分金事業	資金貸付事業	福祉センター事業	日常生活自立支援事業
サービス活動増減の部	収益	会費収益	0	0	0	0	0
		寄附金収益	0	0	0	0	0
		経常経費補助金収益	8,806,998	5,102,286	18,691,000	0	0
		受託金収益	0	0	1,738,600	7,189,513	5,734,000
		事業収益	0	0	0	0	773,110
		障害福祉サービス等事業収益	0	0	0	0	0
		その他の事業収益	0	0	0	0	0
		その他の収益	0	0	0	0	0
		サービス活動収益計(1)	8,806,998	5,102,286	20,429,600	7,189,513	6,507,110
	費用	人件費	0	0	18,266,992	6,548,521	5,349,401
事業費		2,556,699	2,337,265	395,891	241,820	536,686	
事務費		2,555,753	2,757,574	1,482,539	865,375	675,376	
助成金費用		3,192,739	310,288	0	0	0	
負担金費用		0	0	0	0	0	
減価償却費		242,264	338,071	793,574	0	195,706	
		サービス活動費用計(2)	8,547,455	5,743,198	20,938,996	7,655,716	6,757,169
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	259,543	-640,912	-509,396	-466,203	-250,059
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	0	0	0	0	0
		その他のサービス活動外収益	0	0	0	0	0
			サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0
	費用	支払利息	0	0	0	0	0
		投資有価証券評価損	0	0	0	0	0
			サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		259,543	-640,912	-509,396	-466,203	-250,059	
特別増減の部	収益	固定資産売却益	0	0	0	0	0
		事業区分間繰入金収益	0	0	0	303,000	0
		拠点区分間繰入金収益	0	0	878,000	710,000	698,772
			特別収益計(8)	0	0	878,000	1,013,000
	費用	事業区分間繰入金費用	0	0	0	0	0
		拠点区分間繰入金費用	0	0	0	184,000	167,000
			特別費用計(9)	0	0	0	184,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	878,000	829,000	531,772	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		259,543	-640,912	368,604	362,797	281,713	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		2,561,731	4,137,807	7,387,553	-346,818	112,287
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		2,821,274	3,496,895	7,756,157	15,979	394,000
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		2,821,274	3,496,895	7,756,157	15,979	394,000

第二号第三様式 (第二十三条第四項関係)
社会福祉事業事業区分事業活動内訳表
(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業				
		障がい者相談事業	家庭訪問支援事業	×地域包括ケア推進事業	生活困窮者自立支援事業	生活支援コーディネーター事業
サービス活動増減の部	収	会費収益	0	0	0	0
		寄附金収益	0	0	0	0
		経常経費補助金収益	0	0	0	0
		受託金収益	0	0	0	0
	益	事業収益	70,682,391	0	0	0
		障害福祉サービス等事業収益	0	0	18,667,571	26,622,696
		その他の事業収益	86,041,153	0	0	0
		その他の収益	36,827,855	0	0	0
		サービス活動収益計 (1)	0	0	0	0
	費	人件費	193,551,399	0	0	0
サービス活動外増減の部		事業費	152,786,392	0	18,667,571	26,622,696
		事務費	2,150,366	0	10,378,024	23,375,767
		助成金費用	18,275,476	0	62,601	803,591
		負担金費用	0	0	1,851,737	1,029,104
		減価償却費	3,802,241	0	0	0
		サービス活動費用計 (2)	3,958,972	0	0	0
		サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	180,973,447	0	81,790	395,648
	収	受取利息配当金収益	12,577,952	0	12,374,152	25,604,110
		その他のサービス活動外収益	0	0	6,293,419	1,018,586
		サービス活動外収益計 (4)	1,379,270	0	0	0
特別増減の部	費	支払利息	1,379,270	0	0	0
		投資有価証券評価損	0	0	0	0
		サービス活動外費用計 (5)	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	0	0	0	0
	収	固定資産売却益	13,957,222	0	0	0
		事業区分間繰入金収益	0	0	6,293,419	1,018,586
		拠点区分間繰入金収益	0	0	0	0
	益	特別収益計 (8)	847,637	0	0	0
		事業区分間繰入金費用	847,637	0	0	0
		拠点区分間繰入金費用	0	0	0	0
繰越活動増減差額の部		特別費用計 (9)	12,698,327	0	0	0
		特別増減差額 (10) = (8) - (9)	12,698,327	0	6,618,000	1,203,000
		当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	-11,850,690	0	6,618,000	1,203,000
		前期繰越活動増減差額 (12)	2,106,532	0	-6,618,000	-1,203,000
		当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	2,388,536	0	-324,581	-184,414
		基本金取崩額 (14)	4,495,068	0	140,837	-1,118,073
		その他の積立金取崩額 (15)	0	0	-183,744	-1,302,487
		その他の積立金積立額 (16)	0	0	0	0
			0	0	0	0
		次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	4,495,068	0	-183,744	-1,302,487

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			社会福祉事業				合 計	
			重層的支援体制整備事業	住宅確保要配慮者 居住支援事業	成年後見事業	金銭管理等事業		
サービス活動増減の部	収 益	会費収益	0	0	0	0	14,691,272	
		寄附金収益	0	0	0	0	58,970,629	
		経常経費補助金収益	0	3,763,345	0	0	36,395,629	
		受託金収益	45,710,591	74,910	0	0	200,858,532	
		事業収益	0	159,531	2,649,398	49,500	3,772,789	
		障害福祉サービス等事業収益	0	0	0	0	86,041,153	
		その他の事業収益	0	0	0	0	36,827,855	
	その他の収益	183,900	0	0	0	183,900		
	サービス活動収益計 (1)		45,894,491	3,997,786	2,649,398	49,500	437,741,759	
	費 用	人件費	41,227,434	9,406,779	3,905,689	0	310,613,182	
事業費		175,090	361,920	64,799	0	10,231,664		
事務費		4,823,282	541,881	384,811	0	53,192,356		
助成金費用		0	0	0	0	4,941,632		
負担金費用		0	0	0	0	3,943,941		
減価償却費		467,960	91,832	91,832	0	12,085,024		
サービス活動費用計 (2)		46,693,766	10,402,412	4,447,131	0	395,007,799		
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		-799,275	-6,404,626	-1,797,733	49,500	42,733,960		
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	0	0	0	0	194,285	
		その他のサービス活動外収益	0	25,400	20,600	0	2,505,008	
		サービス活動外収益計 (4)	0	25,400	20,600	0	2,699,293	
		費 用	支払利息	0	0	0	0	16,364
	投資有価証券評価損		0	0	0	0	3,351,928	
	サービス活動外費用計 (5)		0	0	0	0	3,368,292	
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		0	25,400	20,600	0	-668,999	
	経常増減差額 (7) = (3) + (6)		-799,275	-6,379,226	-1,777,133	49,500	42,064,961	
	特別増減の部	収 益	固定資産売却益	0	0	0	0	561,139
			事業区分間繰入金収益	0	4,067,000	2,000,000	0	20,061,000
拠点区分間繰入金収益			2,500,000	1,706,000	48,000	0	72,346,857	
特別収益計 (8)			2,500,000	5,773,000	2,048,000	0	92,968,996	
費 用		事業区分間繰入金費用	0	0	0	0	617,079	
		拠点区分間繰入金費用	0	0	895,000	142,000	72,346,857	
		特別費用計 (9)	0	0	895,000	142,000	72,963,936	
		特別増減差額 (10) = (8) - (9)	2,500,000	5,773,000	1,153,000	-142,000	20,005,060	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		1,700,725	-606,226	-624,133	-92,500	62,070,021		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額 (12)		-562,341	319,283	894,865	225,750	4,529,767
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		1,138,384	-286,943	270,732	133,250	66,599,788	
	基本金取崩額 (14)		0	0	0	0	0	
	その他の積立金取崩額 (15)		0	0	0	0	4,000,000	
	その他の積立金積立額 (16)		0	0	0	0	37,640,000	
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)		1,138,384	-286,943	270,732	133,250	32,959,788	

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収 益	会費収益	0	14,691,272
		寄附金収益	0	58,970,629
		経常経費補助金収益	0	36,395,629
		受託金収益	0	200,858,532
		事業収益	0	3,772,789
		障害福祉サービス等事業収益	0	86,041,153
		その他の事業収益	0	36,827,855
		その他の収益	0	183,900
	サービス活動収益計 (1)		0	437,741,759
	費 用	人件費	0	310,613,182
		事業費	0	10,231,664
		事務費	0	53,192,356
助成金費用		0	4,941,632	
負担金費用		0	3,943,941	
減価償却費		0	12,085,024	
サービス活動費用計 (2)		0	395,007,799	
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		0	42,733,960	
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	0	194,285
		その他のサービス活動外収益	0	2,505,008
		サービス活動外収益計 (4)	0	2,699,293
	費 用	支払利息	0	16,364
		投資有価証券評価損	0	3,351,928
		サービス活動外費用計 (5)		0
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		0	-668,999
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		0	42,064,961	
特別増減の部	収 益	固定資産売却益	0	561,139
		事業区分間繰入金収益	0	20,061,000
		拠点区分間繰入金収益	-72,346,857	0
		特別収益計 (8)	-72,346,857	20,622,139
	費 用	事業区分間繰入金費用	0	617,079
		拠点区分間繰入金費用	-72,346,857	0
		特別費用計 (9)	-72,346,857	617,079
特別増減差額 (10) = (8) - (9)		0	20,005,060	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		0	62,070,021	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		0	4,529,767
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		0	66,599,788
	基本金取崩額 (14)		0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		0	4,000,000
	その他の積立金積立額 (16)		0	37,640,000
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)		0	32,959,788

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

(単位: 円)

勘 定 科 目	(福) 平田市社会福祉協議会									
	法人運営事業	退職手当積立事業	基金事業	地域活動事業	ボランティアセンター事業	一般貸付事業	歳末募金配分事業	資金貸付事業	福祉センター事業	日常生活自立支援事業 障がい者相談事業
流動資産										
現金預金	20,574,569	0	0	0	0	562,468	1,715,338	2,397,954	646,383	597,391
事業未収金	19,998,029	0	0	0	0	560,668	1,709,838	1,521,535	646,383	594,491
前払費用	10,000	0	0	0	0	1,800	0	0	0	2,900
1年以内回収予定長期貸付金	566,540	0	0	0	0	0	5,500	0	0	0
固定資産										
基本財産	29,518,888	29,263,093	72,795,549	0	783,960	0	1,174,503	875,419	0	0
定期預金	6,000,000	0	0	0	0	0	0	9,358,497	0	0
その他の固定資産	6,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	23,518,888	29,263,093	72,795,549	0	783,960	0	1,174,503	9,358,497	0	929,450
構築物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
車輦運搬具	3,929,171	0	0	0	0	0	0	0	0	0
器具及び備品	3,013,623	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形リース資産	13,902,544	0	0	0	161,356	0	1,174,503	1,122,450	0	340,404
ソフトウェア	0	0	0	0	622,604	0	0	1,664,556	0	11,274,210
無形リース資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	246,914
長期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	196,700	0	2,383,906
退職給付引当資産	2,532,450	29,263,093	0	0	0	0	0	5,760,991	0	6,175,200
福祉基金積立資産	0	0	36,800,000	0	0	0	0	613,800	0	0
福祉活動拠点整備基金積立資産	0	0	27,266,330	0	0	0	0	0	0	0
差入保証金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期前払費用	76,100	0	0	0	0	0	0	0	0	0
子ども支援基金積立資産	0	0	8,729,219	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産	65,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産の部合計	50,093,457	29,263,093	72,795,549	0	1,346,428	2,889,841	4,055,683	11,756,451	646,383	40,559,615
流動負債	9,318,275	0	0	0	578,180	68,567	241,596	2,034,614	630,404	20,226,709
事業未払金	2,330,550	0	0	0	49,024	68,567	58,980	603,202	193,015	7,181,611
1年以内返済予定リース債務	3,899,928	0	0	0	180,756	0	182,616	509,376	0	3,995,448
預り金	0	0	0	0	348,400	0	0	0	0	0
職員預り金	244,350	0	0	0	0	0	0	97,185	44,775	1,086,000
前受金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸与引当金	2,843,447	0	0	0	0	0	0	824,851	392,614	7,963,650
固定負債	13,142,566	30,739,216	0	0	441,848	0	317,192	1,955,680	0	15,837,868
リース債務	10,002,616	0	0	0	441,848	0	317,192	1,351,880	0	9,662,668
退職給付引当金	2,532,450	30,739,216	0	0	0	0	0	613,800	0	6,175,200
長期未払金	907,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負債の部合計	22,760,841	30,739,216	81,717,219	0	1,020,028	68,567	558,788	4,000,294	630,404	36,064,577
その他の積立金	0	0	36,800,000	0	0	0	0	0	0	0
福祉基金積立金	0	0	36,800,000	0	0	0	0	0	0	0
福祉活動拠点整備基金積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
子ども支援基金積立金	0	0	8,729,219	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額	27,332,616	-1,526,123	-11,921,670	0	326,400	2,821,274	3,496,895	7,756,157	15,979	4,495,068
次期繰越活動増減差額	27,332,616	-1,526,123	-11,921,670	0	326,400	2,821,274	3,496,895	7,756,157	15,979	4,495,068
(うち当期活動増減差額)	19,022,849	10,655,199	30,288,072	0	-503,247	259,543	-640,912	368,604	362,797	2,106,532
純資産の部合計	27,332,616	-1,526,123	72,795,549	0	326,400	2,821,274	3,496,895	7,756,157	15,979	394,000
負債及び純資産の部合計	50,093,457	29,263,093	72,795,549	0	1,346,428	2,889,841	4,055,683	11,756,451	646,383	40,559,615

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

第三号第三様式 (第二十七条第四項関係)

勘 定 科 目	(福) 半田市社会福祉協議会										合 計	内部取引消去	事業区分合計
	家庭訪問支援事業	×地域包括ケア推進事業	生活困窮者自立支援事業	福祉施設運営事業	福祉施設運営事業	福祉施設運営事業	福祉施設運営事業	福祉施設運営事業	福祉施設運営事業	福祉施設運営事業			
流動資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現金預金	1,108,907	1,108,907	0	0	0	0	0	0	0	0	1,108,907	0	1,108,907
事業未収金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前払費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1年以内回収予定長期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
定期預金	1,469,150	1,469,150	0	0	0	0	0	0	0	0	1,469,150	0	1,469,150
その他の固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
車輦運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
器具及び備品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形リース資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無形リース資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉基金積立資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉活動拠点整備基金積立資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期前払費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
子ども支援基金積立資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産の部合計	2,578,057	2,578,057	0	0	0	0	0	0	0	0	2,578,057	0	2,578,057
流動負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業未収金	1,390,799	1,390,799	0	0	0	0	0	0	0	0	1,390,799	0	1,390,799
1年以内返済予定リース債務	235,344	235,344	0	0	0	0	0	0	0	0	235,344	0	235,344
預り金	98,148	98,148	0	0	0	0	0	0	0	0	98,148	0	98,148
職員預り金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前受金	98,677	98,677	0	0	0	0	0	0	0	0	98,677	0	98,677
貸付引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース債務	1,371,002	1,371,002	0	0	0	0	0	0	0	0	1,371,002	0	1,371,002
退職給付引当金	310,802	310,802	0	0	0	0	0	0	0	0	310,802	0	310,802
長期未収金	1,060,200	1,060,200	0	0	0	0	0	0	0	0	1,060,200	0	1,060,200
負債の部合計	2,761,301	2,761,301	0	0	0	0	0	0	0	0	2,761,301	0	2,761,301
その他の積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉基金積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉活動拠点整備基金積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
子ども支援基金積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち当期活動増減差額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純資産の部合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負債及び純資産の部合計	2,761,301	2,761,301	0	0	0	0	0	0	0	0	2,761,301	0	2,761,301

令和7年度 拠点区分計算書類

(1)法人運営事業拠点区分資金収支計算書……92	(30)日常生活自立支援事業拠点区分貸借対照表……144
(2)法人運営事業拠点区分事業活動計算書……95	(31)障がい者相談事業拠点区分資金収支計算書…146
(3)法人運営事業拠点区分貸借対照表……97	(32)障がい者相談事業拠点区分事業活動計算書…148
(4)退職手当積立事業拠点区分資金収支計算書・100	(33)障がい者相談事業拠点区分貸借対照表……150
(5)退職手当積立事業拠点区分事業活動計算書・102	(34)生活困窮者自立支援事業拠点区分資金収支計算書 153
(6)退職手当積立事業拠点区分貸借対照表……104	(35)生活困窮者自立支援事業拠点区分事業活動計算書・154
(7)基金事業拠点区分資金収支計算書……106	(36)生活困窮者自立支援事業拠点区分貸借対照表 155
(8)基金事業拠点区分事業活動計算書……107	(37)生活支援コーディネーター事業拠点区分資金収支計算書…158
(9)基金事業拠点区分貸借対照表……109	(38)生活支援コーディネーター事業拠点区分事業活動計算書…159
(10)地域活動事業拠点区分資金収支計算書……111	(39)生活支援コーディネーター事業拠点区分貸借対照表・160
(11)地域活動事業拠点区分事業活動計算書……112	(40)重層的支援体制整備事業拠点区分資金収支計算書・163
(12)地域活動事業拠点区分貸借対照表……113	(41)重層的支援体制整備拠点区分事業活動計算書・164
(13)ホランティエンター事業拠点区分資金収支計算書……115	(42)重層的支援体制整備拠点区分貸借対照表 166
(14)ホランティエンター事業拠点区分事業活動計算書 …117	(43) 住宅確保要配慮者居住支援事業拠点区分資金収支計算書 169
(15)ホランティエンター事業拠点区分貸借対照表 …119	(44) 住宅確保要配慮者居住支援事業拠点区分事業活動計算書 171
(16)一般募金事業拠点区分資金収支計算書……121	(45) 住宅確保要配慮者居住支援事業拠点区分貸借対照表 173
(17)一般募金事業拠点区分事業活動計算書……122	(46)成年後見事業拠点区分資金収支計算書……176
(18)一般募金事業拠点区分貸借対照表……124	(47)成年後見事業拠点区分事業活動計算書……177
(19)歳末募金事業拠点区分資金収支計算書 …126	(48)成年後見事業拠点区分貸借対照表……179
(20)歳末募金事業拠点区分事業活動計算書 …127	(49)金銭管理等事業拠点区分資金収支計算書…181
(21)歳末募金事業拠点区分貸借対照表……128	(50)金銭管理等事業拠点区分事業活動計算書…182
(22)資金貸付事業拠点区分資金収支計算書……130	(51)金銭管理等事業拠点区分貸借対照表……183
(23)資金貸付事業拠点区分事業活動計算書……132	(52)地域包括支援センター事業拠点区分資金収支計算書 185
(24)資金貸付事業拠点区分貸借対照表……134	(53)地域包括支援センター事業拠点区分事業活動計算書 187
(25)福祉センター事業拠点区分資金収支計算書・137	(54)地域包括支援センター事業拠点区分貸借対照表…189
(26)福祉センター事業拠点区分事業活動計算書・138	
(27)福祉センター事業拠点区分貸借対照表……139	
(28)日常生活自立支援事業拠点区分資金収支計算書 141	
(29)日常生活自立支援事業拠点区分事業活動計算書 142	

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収入	会費収入	16,000,000	14,691,272	1,308,728
	一般会費収入	12,700,000	11,061,272	1,638,728
	特別会費収入	800,000	610,000	190,000
	法人会費収入	2,500,000	3,020,000	-520,000
	寄附金収入	58,877,000	58,970,629	-93,629
	寄附金収入	1,000,000	840,000	160,000
	子ども支援基金寄附金収入	1,000,000	840,000	160,000
	経常経費寄附金収入	57,877,000	58,130,629	-253,629
	受託金収入	23,894,000	24,141,860	-247,860
	市受託金収入	23,644,000	23,641,860	2,140
	共助の地域づくり事業受託金収入	23,060,000	23,058,420	1,580
	地域福祉計画策定支援業務受託金収入	584,000	583,440	560
	リアルに迫る福祉教育事業受託金収入	250,000	500,000	-250,000
	リアルに迫る福祉教育事業受託金収入	250,000	500,000	-250,000
	受取利息配当金収入	1,000	60	940
	受取利息配当金収入	1,000	60	940
	その他の収入	478,000	1,068,738	-590,738
	受入研修費収入	28,000	44,400	-16,400
	雑収入	450,000	1,024,338	-574,338
	雑収入	450,000	1,024,338	-574,338
	雑収入	450,000	1,024,338	-574,338
	事業活動収入計 (1)	99,250,000	98,872,559	377,441
事業活動による支出	人件費支出	40,716,000	40,052,730	663,270
	役員報酬支出	1,247,000	1,098,200	148,800
	職員給料支出	14,466,050	14,466,050	0
	職員賞与支出	5,076,000	5,046,303	29,697
	非常勤職員給与支出	14,041,919	13,557,146	484,773
	退職給付支出	600,000	600,000	0
	法定福利費支出	5,285,031	5,285,031	0
	事業費支出	465,000	220,751	244,249
	車輛費支出	465,000	220,751	244,249
	事務費支出	18,261,636	17,314,109	947,527
	福利厚生費支出	144,000	116,399	27,601
	職員被服費支出	24,450	24,450	0
	旅費交通費支出	100,000	21,000	79,000
	研修研究費支出	484,816	432,218	52,598
	事務消耗品費支出	912,550	729,921	182,629
	印刷製本費支出	672,000	671,258	742
	修繕費支出	1,116,940	1,116,940	0
	通信運搬費支出	1,306,000	1,084,553	221,447
	広報費支出	671,000	619,940	51,060
	業務委託費支出	2,740,724	2,740,724	0
	手数料支出	515,000	431,181	83,819
	保険料支出	584,000	583,698	302
	賃借料支出 (務)	2,192,000	2,135,304	56,696
	土地・建物賃借料支出	3,442,568	3,442,568	0
	租税公課支出	2,320,000	2,136,067	183,933
	保守料支出	654,500	646,800	7,700
	渉外費支出	136,470	136,470	0
	諸会費支出	177,500	177,500	0
	雑支出 (務)	67,118	67,118	0
	負担金支出	142,000	141,700	300
	負担金支出	142,000	141,700	300
	県社協会費負担金支出	142,000	141,700	300
	支払利息支出	16,364	16,364	0
	支払利息支出	16,364	16,364	0
	事業活動支出計 (2)	59,601,000	57,745,654	1,855,346
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	39,649,000	41,126,905	-1,477,905
施	収 固定資産売却収入	562,000	561,140	860

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
設備等による収支	入 車輦運搬具売却収入	562,000	561,140	860
	施設整備等収入計 (4)	562,000	561,140	860
	支 固定資産取得支出	4,614,000	4,002,610	611,390
	車輦運搬具取得支出	4,257,000	3,800,000	457,000
	器具及び備品取得支出	336,000	188,280	147,720
	その他の資産取得支出	21,000	14,330	6,670
	ファイナンス・リース債務の返済支出	4,482,000	3,798,094	683,906
	ファイナンス・リース債務の返済支出	4,482,000	3,798,094	683,906
	施設整備等支出計 (5)	9,096,000	7,800,704	1,295,296
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	-8,534,000	-7,239,564	-1,294,436
その他の収入	事業区分間繰入金収入	20,026,000	10,900,000	9,126,000
	包括支援センター事業事業区分間繰入金収入	20,026,000	10,900,000	9,126,000
	介護予防プラン作成事業区分間繰入金収入	5,601,000	3,200,000	2,401,000
	包括的支援事業事業区分間繰入金収入	14,425,000	7,700,000	6,725,000
	拠点区分間繰入金収入	16,891,000	16,018,000	873,000
	基金事業拠点区分間繰入金収入	4,000,000	4,000,000	0
	基金積立事業拠点区分間繰入金収入	4,000,000	4,000,000	0
	障がい者相談事業拠点区分間繰入金収入	4,326,000	4,253,000	73,000
	障がい者相談支援拠点区分間繰入金収入	107,000	107,000	0
	障がい自立支援事業拠点区分間繰入金収入	4,146,000	4,146,000	0
	就業・生活支援事業拠点区分間繰入金収入	73,000	0	73,000
	成年後見事業拠点区分間繰入金収入	144,000	144,000	0
	生活困窮自立支援拠点区分間繰入金収入	6,548,000	6,548,000	0
	家計改善支援事業	6,548,000	6,548,000	0
	生活支援センター事業拠点区分間繰入金収入	1,731,000	931,000	800,000
	金銭管理等事業拠点区分間繰入金収入	142,000	142,000	0
	金銭等管理事務委託	142,000	142,000	0
	その他の活動収入計 (7)	36,917,000	26,918,000	9,999,000
活動による収支	積立資産支出	168,000	167,400	600
	退職給付引当資産支出	168,000	167,400	600
	県共済会預け金支出	168,000	167,400	600
	事業区分間繰入金支出	2,916,000	617,079	2,298,921
	包括支援センター事業事業区分間繰入金支出	2,916,000	617,079	2,298,921
	包括的支援事業事業区分間繰入金支出	2,426,000	417,079	2,008,921
	プラン作成事業事業区分間繰入金支出	490,000	200,000	290,000
	拠点区分間繰入金支出	51,861,000	43,320,014	8,540,986
	基金事業拠点区分間繰入金支出	37,800,000	37,640,000	160,000
	基金積立事業拠点区分間繰入金支出	37,800,000	37,640,000	160,000
	地域活動事業拠点区分間繰入金支出	1,439,000	1,438,605	395
	地域活動事業拠点区分間繰入金支出	1,439,000	1,438,605	395
	資金貸付事業拠点区分間繰入金支出	1,933,000	681,000	1,252,000
	くらし資金貸付事業拠点区分間繰入金支出	1,281,000	281,000	1,000,000
	特例貸付事業拠点区分間繰入金支出	652,000	400,000	252,000
	福祉センター事業拠点区分間繰入金支出	710,000	710,000	0
	福祉センター運営事業拠点区分間繰入金支出	710,000	710,000	0
	日常生活自立支援拠点区分間繰入金支出	287,000	248,772	38,228
	障がい者相談事業拠点区分間繰入金支出	4,850,000	847,637	4,002,363
	障がい者相談支援拠点区分間繰入金支出	718,000	347,637	370,363
	障がい者自立支援拠点区分間繰入金支出	1,797,000	0	1,797,000
	就業支援センター拠点区分間繰入金支出	1,624,000	0	1,624,000
	生活支援センター拠点区分間繰入金支出	59,000	0	59,000
	障がい児療育支援拠点区分間繰入金支出	652,000	500,000	152,000
	重層的支援事業拠点区分間繰入金支出	1,088,000	0	1,088,000
	居住支援事業拠点区分間繰入金支出	3,706,000	1,706,000	2,000,000
	成年後見事業拠点区分間繰入金支出	48,000	48,000	0
	その他の活動支出計 (8)	54,945,000	44,104,493	10,840,507
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	-18,028,000	-17,186,493	-841,507
	予備費支出 (10)	14,386,000	—	14,386,000
		0		

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位 : 円)

勘 定 科 目	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	-1,299,000	16,700,848	-17,999,848
前期末支払資金残高 (12)	1,299,000	1,298,821	179
当期末支払資金残高 (11) + (12)	0	17,999,669	-17,999,669

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A) - (B)	
サービス部	収益	会費収益	14,691,272	15,173,600	-482,328
		一般会費収益	11,061,272	11,636,600	-575,328
		特別会費収益	610,000	707,000	-97,000
		法人会費収益	3,020,000	2,830,000	190,000
		寄附金収益	58,970,629	4,254,581	54,716,048
		寄附金収益	840,000	3,182,751	-2,342,751
		子ども支援基金寄附金収益	840,000	182,751	657,249
		障がい者福祉基金寄附金収益	0	3,000,000	-3,000,000
		経常経費寄附金収益	58,130,629	1,071,830	57,058,799
		受託金収益	24,141,860	18,333,920	5,807,940
	費用	市受託金収益	23,641,860	18,333,920	5,307,940
		共助の地域づくり事業受託金収益	23,058,420	17,270,000	5,788,420
		地域福祉計画策定事業受託金収益	583,440	1,063,920	-480,480
		リアルに迫る福祉教育事業受託金収益	500,000	0	500,000
		リアルに迫る福祉教育事業受託金収益	500,000	0	500,000
		その他の事業収益	0	90,000	-90,000
		その他の事業収益	0	90,000	-90,000
		犬山市社協トビイザリ事業受託金収益	0	90,000	-90,000
		サービス活動収益計(1)	97,803,761	37,852,101	59,951,660
		活動増減の部	費用	人件費	40,491,207
役員報酬	1,098,200			829,700	268,500
職員給料	14,466,050			14,108,663	357,387
職員賞与	3,462,744			3,177,609	285,135
賞与引当金繰入	2,843,447			2,572,370	271,077
非常勤職員給与	12,568,335			12,182,231	386,104
退職給付費用	767,400			767,400	0
法定福利費	5,285,031			4,861,405	423,626
事業費	220,751			216,807	3,944
車輦費	220,751			216,807	3,944
事務費	17,314,109			15,341,544	1,972,565
福利厚生費	116,399			111,117	5,282
職員被服費	24,450			776,524	-752,074
旅費交通費(務)	21,000			71,712	-50,712
研修研究費	432,218			375,978	56,240
事務消耗品費	729,921			1,240,207	-510,286
印刷製本費	671,258			382,390	288,868
修繕費	1,116,940			0	1,116,940
通信運搬費(務)	1,084,553			813,997	270,556
広報費	619,940			0	619,940
業務委託費	2,740,724			2,762,336	-21,612
手数料	431,181			390,551	40,630
保険料(務)	583,698			510,760	72,938
賃借料(務)	2,135,304			1,768,318	366,986
土地・建物賃借料	3,442,568			3,168,980	273,588
租税公課	2,136,067			1,929,474	206,593
保守料	646,800			689,700	-42,900
渉外費	136,470			130,600	5,870
諸会費	177,500			144,400	33,100
雑費(務)	67,118			74,500	-7,382
負担金費用	141,700			141,700	0
負担金費用	141,700			141,700	0
県社協会費負担金費用	141,700			141,700	0
減価償却費	5,207,625			4,636,717	570,908
減価償却費	5,207,625			4,636,717	570,908
サービス活動費用計(2)	63,375,392			58,836,146	4,539,246
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)		34,428,369	-20,984,045	55,412,414	
サービス	収益	受取利息配当金収益	60	60	0
		受取利息配当金収益	60	60	0
		その他のサービス活動外収益	1,068,738	1,677,138	-608,400
		受入研修費収益	44,400	8,000	36,400

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
活動外増減の部	益			
	雑収益	1,024,338	1,669,138	-644,800
	雑収益	1,024,338	1,669,138	-644,800
	サービス活動外収益計 (4)	1,068,798	1,677,198	-608,400
	費用			
活動外増減の部	支払利息	16,364	6,864	9,500
	支払利息	16,364	6,864	9,500
	サービス活動外費用計 (5)	16,364	6,864	9,500
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	1,052,434	1,670,334	-617,900
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		35,480,803	-19,313,711	54,794,514
特別増減の部	収			
	固定資産売却益	561,139	0	561,139
	車両運搬具売却益	561,139	0	561,139
	事業区分間繰入金収益	10,900,000	1,251,000	9,649,000
	包括支援センター事業事業区分間繰入金収益	10,900,000	1,251,000	9,649,000
	介護予防プラン作成事業区分間繰入金収益	3,200,000	0	3,200,000
	包括的支援事業事業区分間繰入金収益	7,700,000	1,251,000	6,449,000
	拠点区分間繰入金収益	16,018,000	14,240,000	1,778,000
	基金事業拠点区分間繰入金収益	4,000,000	10,743,000	-6,743,000
	基金積立事業拠点区分間繰入金収益	4,000,000	10,743,000	-6,743,000
	障がい者相談事業拠点区分間繰入金収益	4,253,000	2,082,000	2,171,000
	障がい者相談支援拠点区分間繰入金収益	107,000	0	107,000
	障がい自立支援事業拠点区分間繰入金収益	4,146,000	2,082,000	2,064,000
	生活困窮自立支援拠点区分間繰入金収益	6,548,000	0	6,548,000
	家計改善支援事業	6,548,000	0	6,548,000
	生活支援コーディネーター事業拠点区分間繰入金収益	931,000	0	931,000
	金銭管理等事業拠点区分間繰入金収益	142,000	0	142,000
	金銭等管理事務委託事業	142,000	0	142,000
	成年後見事業拠点区分間繰入金収益	144,000	1,415,000	-1,271,000
	特別収益計 (8)	27,479,139	15,491,000	11,988,139
	減			
	事業区分間繰入金費用	617,079	0	617,079
	包括支援センター事業事業区分間繰入金費用	617,079	0	617,079
	包括的支援事業事業区分間繰入金費用	417,079	0	417,079
	プラン作成事業事業区分間繰入金費用	200,000	0	200,000
	拠点区分間繰入金費用	43,320,014	4,685,262	38,634,752
	基金事業拠点区分間繰入金費用	37,640,000	3,182,751	34,457,249
	基金積立事業拠点区分間繰入金費用	37,640,000	3,182,751	34,457,249
	地域活動事業拠点区分間繰入金費用	1,438,605	1,502,511	-63,906
	地域活動事業拠点区分間繰入金費用	1,438,605	1,502,511	-63,906
	資金貸付事業拠点区分間繰入金費用	681,000	0	681,000
	くらし資金貸付事業拠点区分間繰入金費用	281,000	0	281,000
	特例貸付事業拠点区分間繰入金費用	400,000	0	400,000
	福祉センター運営事業拠点区分間繰入金費用	710,000	0	710,000
	福祉センター運営事業拠点区分間繰入金費用	710,000	0	710,000
	日常生活自立支援拠点区分間繰入金費用	248,772	0	248,772
	障がい者相談事業拠点区分間繰入金費用	847,637	0	847,637
	障がい者相談支援事業拠点区分間繰入金費用	347,637	0	347,637
	障がい児療育支援拠点区分間繰入金費用	500,000	0	500,000
	居住支援事業拠点区分間繰入金費用	1,706,000	0	1,706,000
	成年後見事業拠点区分間繰入金費用	48,000	0	48,000
	特別費用計 (9)	43,937,093	4,685,262	39,251,831
特別増減差額 (10) = (8) - (9)		-16,457,954	10,805,738	-27,263,692
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		19,022,849	-8,507,973	27,530,822
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	8,309,767	16,817,740	-8,507,973
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	27,332,616	8,309,767	19,022,849
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)		27,332,616	8,309,767	19,022,849

法人運営事業拠点区分貸借対照表

令和 8 年 3 月 31 日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

資 産 の 部			負 債 の 部			(単位：円)	
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	20,574,569	3,400,915	17,173,654	流動負債	9,318,275	6,403,078	2,915,197
現金預金	19,998,029	1,741,495	18,256,534	事業未払金	2,330,550	1,850,795	479,755
事業未収金	10,000	1,648,420	-1,638,420	1年以内返済予定リース債務	3,899,928	1,728,614	2,171,314
前払費用	566,540	11,000	555,540	職員預り金	244,350	251,299	-6,949
固定資産	29,518,888	17,255,268	12,263,620	賞与引当金	2,843,447	2,572,370	271,077
基本財産	6,000,000	6,000,000	0	固定負債	13,442,566	5,943,338	7,499,228
定期預金	6,000,000	6,000,000	0	リース債務	10,002,616	3,555,144	6,447,472
その他の固定資産	23,518,888	11,255,268	12,263,620	退職給付引当金	2,532,450	2,365,050	167,400
車両運搬具	3,929,171	766,672	3,162,499	長期未払金	907,500	23,144	884,356
器具及び備品	3,013,623	2,787,974	225,649	負債の部合計	22,760,841	12,346,416	10,414,425
有形リース資産	13,902,544	5,283,758	8,618,786	純 資 産 の 部			
退職給付引当資産	2,532,450	2,365,050	167,400	次期繰越活動増減差額	27,332,616	8,309,767	19,022,849
長期前払費用	76,100	1,144	74,956	次期繰越活動増減差額	27,332,616	8,309,767	19,022,849
その他の固定資産	65,000	50,670	14,330	(うち当期活動増減差額)	19,022,849	-8,507,973	27,530,822
資産の部合計	50,093,457	20,656,183	29,437,274	純資産の部合計	27,332,616	8,309,767	19,022,849
				負債及び純資産の部合計	50,093,457	20,656,183	29,437,274

計算書類に対する注記（法人運営事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

①車輛運搬具、器具及び備品
定額法によっている。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

（2）引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。

（3）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

（1）愛知県民間社会福祉事業職員共済会

（2）中小企業退職金共済

（3）職員退職手当積立金

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

（1）拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

（2）拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩）） サービス区分が1事業のため省略

（3）拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪）） サービス区分が1事業のため省略

ア 法人運営事業サービス区分

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	6,000,000	0	0	6,000,000

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	11,864,946	7,935,775	3,929,171
器具及び備品	8,120,859	5,107,236	3,013,623
有形リース資産	20,830,200	6,927,656	13,902,544
合計	40,816,005	19,970,667	20,845,338

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

9. 重要な後発事象
該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

退職手当積立事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収入			
	受取利息配当金収入	1,000	24,709	-23,709
	退職給付引当資産受取利息配当金収入	1,000	24,709	-23,709
	事業活動収入計 (1)	1,000	24,709	-23,709
	支出			
施設整備等による収支	事業活動支出計 (2)	0	0	0
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	1,000	24,709	-23,709
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0
施設整備等による収支	施設整備等支出計 (5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	0	0	0
その他の活動による収入	事業区分間繰入金収入	2,791,000	2,791,000	0
	包括支援センター事業事業区分間繰入金収入	2,791,000	2,791,000	0
	介護予防プラン作成事業区分間繰入金収入	1,920,000	1,920,000	0
	包括的支援事業事業区分間繰入金収入	871,000	871,000	0
	拠点区分間繰入金収入	13,583,000	9,179,327	4,403,673
	ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金収入	638,000	450,000	188,000
	ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金収入	488,000	300,000	188,000
	地域ささえあい活動拠点区分間繰入金収入	150,000	150,000	0
	資金貸付事業拠点区分間繰入金収入	1,025,000	0	1,025,000
	くらし資金貸付事業拠点区分間繰入金収入	1,025,000	0	1,025,000
	福祉センター事業拠点区分間繰入金収入	184,000	184,000	0
	福祉センター運営事業	184,000	184,000	0
	日常生活自立支援拠点区分間繰入金収入	167,000	167,000	0
	障がい者相談事業拠点区分間繰入金収入	8,492,000	7,285,327	1,206,673
	障がい者相談支援拠点区分間繰入金収入	413,000	413,000	0
	障がい者自立支援事業拠点区分間繰入金収入	7,173,000	6,380,327	792,673
	就業・生活支援事業拠点区分間繰入金収入	414,000	0	414,000
	障児療育支援事業拠点区分間繰入金収入	492,000	492,000	0
	成年後見事業拠点区分間繰入金収入	751,000	751,000	0
	重層的支援事業拠点区分間繰入金収入	1,307,000	0	1,307,000
	生活困窮自立支援拠点区分間繰入金収入	70,000	70,000	0
	家計改善支援事業	70,000	70,000	0
	生活支援コーナー事業拠点区分間繰入金収入	272,000	272,000	0
	居住支援事業拠点区分間繰入金収入	563,000	0	563,000
	金銭管理等事業拠点区分間繰入金収入	114,000	0	114,000
	貴重品預かり事業	27,000	0	27,000
	金銭等管理事務委託	87,000	0	87,000
	その他の活動収入計 (7)	16,374,000	11,970,327	4,403,673
	支出			
	積立資産支出	9,495,036	9,495,036	0
	退職給付引当資産支出	9,495,036	9,495,036	0
	退職手当積立資産支出	9,495,036	9,495,036	0
	拠点区分間繰入金支出	6,879,964	2,500,000	4,379,964
	生活コーナー事業拠点区分間繰入金支出	37,964	0	37,964
	重層的支援事業拠点区分間繰入金支出	6,842,000	2,500,000	4,342,000
	その他の活動支出計 (8)	16,375,000	11,995,036	4,379,964
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	-1,000	-24,709	23,709
予備費支出 (10)		0	—	0
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		0	0	0

社会福祉法人名 (福) 半田市社会福祉協議会

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

退職手当積立事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
前期末支払資金残高 (12)	0	0	0
当期末支払資金残高 (11) + (12)	0	0	0

退職手当積立事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
サービス活動増減の部	収益	サービス活動収益計 (1)			
		0	0	0	
	費用	人件費	-1,160,163	6,464,197	-7,624,360
		退職給付費用	-1,160,163	6,464,197	-7,624,360
		サービス活動費用計 (2)			
	-1,160,163	6,464,197	-7,624,360		
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		1,160,163	-6,464,197	7,624,360	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			
		24,709	1,930	22,779	
		退職給付引当資産受取利息配当金収益			
		24,709	1,930	22,779	
		サービス活動外収益計 (4)			
		24,709	1,930	22,779	
費用					
	サービス活動外費用計 (5)				
	0	0	0		
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		24,709	1,930	22,779	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		1,184,872	-6,462,267	7,647,139	
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	2,791,000	0	2,791,000
		包括支援センター事業事業区分間繰入金収益	2,791,000	0	2,791,000
		介護予防プラン作成事業区分間繰入金収益	1,920,000	0	1,920,000
		包括的支援事業事業区分間繰入金収益	871,000	0	871,000
		拠点区分間繰入金収益	9,179,327	0	9,179,327
		ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金収益	450,000	0	450,000
		ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金収益	300,000	0	300,000
		地域ささえあい活動拠点区分間繰入金収益	150,000	0	150,000
		福祉センター運営事業拠点区分間繰入金収益	184,000	0	184,000
		福祉センター運営事業	184,000	0	184,000
		日常生活自立支援拠点区分間繰入金収益	167,000	0	167,000
		障がい者相談事業拠点区分間繰入金収益	7,285,327	0	7,285,327
		障がい者相談支援拠点区分間繰入金収益	413,000	0	413,000
		障がい自立支援事業拠点区分間繰入金収益	6,380,327	0	6,380,327
		障児療育支援事業拠点区分間繰入金収益	492,000	0	492,000
		生活困窮自立支援拠点区分間繰入金収益	70,000	0	70,000
		家計改善支援事業	70,000	0	70,000
		生活支援コーディネーター事業拠点区分間繰入金収益	272,000	0	272,000
		成年後見事業拠点区分間繰入金収益	751,000	0	751,000
		特別収益計 (8)	11,970,327	0	11,970,327
	費用	事業区分間繰入金費用	0	3,555,000	-3,555,000
		包括支援センター事業事業区分間繰入金費用	0	3,555,000	-3,555,000
		包括的支援事業事業区分間繰入金費用	0	3,555,000	-3,555,000
		拠点区分間繰入金費用	2,500,000	229,000	2,271,000
		ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金費用	0	229,000	-229,000
		ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金費用	0	229,000	-229,000
		重層的支援体制整備事業拠点間繰入金費用	2,500,000	0	2,500,000
		特別費用計 (9)	2,500,000	3,784,000	-1,284,000
特別増減差額 (10) = (8) - (9)		9,470,327	-3,784,000	13,254,327	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		10,655,199	-10,246,267	20,901,466	
繰越活動増減差額	前期繰越活動増減差額 (12)		-12,181,322	-1,935,055	-10,246,267
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		-1,526,123	-12,181,322	10,655,199
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)		0	0	0

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

退職手当積立事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
の 部	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	-1, 526, 123	-12, 181, 322	10, 655, 199

退職手当積立事業拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
固定資産	29,263,093	19,768,057			
その他の固定資産	29,263,093	19,768,057	30,789,216	31,949,379	-1,160,163
退職給付引当資産	29,263,093	19,768,057	30,789,216	31,949,379	-1,160,163
			負債の部合計	31,949,379	-1,160,163
			純 資 産 の 部		
			次期繰越活動増減差額	-1,526,123	10,655,199
			次期繰越活動増減差額	-1,526,123	10,655,199
			(うち当期活動増減差額)	10,655,199	20,901,466
			純資産の部合計	-1,526,123	10,655,199
資産の部合計	29,263,093	19,768,057	負債及び純資産の部合計	19,768,057	9,495,036

計算書類に対する注記（退職手当積立事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職金の支給に備えるため、半田市社会福祉協議会職員退職手当支給規程第3条により計算した期末退職手当の自己都合要支給額を退職給付引当金として計上している。
 - (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっている。
2. 採用する退職給付制度
該当なし
3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
 - (1) 拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩）） サービス区分が1事業のため省略
 - (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪）） サービス区分が1事業のため省略
ア 退職手当積立事業サービス区分
4. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
6. 担保に供している資産
該当なし
7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
8. 重要な後発事象
該当なし
9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

基金事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収入			
	受取利息配当金収入	240,000	169,516	70,484
	受取利息配当金収入	240,000	169,516	70,484
	事業活動収入計 (1)	240,000	169,516	70,484
	支出			
施設整備等による収支	事業活動支出計 (2)	0	0	0
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	240,000	169,516	70,484
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0
その他の活動による収支	施設整備等支出計 (5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	0	0	0
	積立資産取崩収入	4,000,000	4,000,000	0
その他の活動による収支	障がい者福祉基金積立資産取崩収入	4,000,000	4,000,000	0
	拠点区分間繰入金収入	37,800,000	37,640,000	160,000
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	37,800,000	37,640,000	160,000
	その他の活動収入計 (7)	41,800,000	41,640,000	160,000
	積立資産支出	37,800,000	37,640,000	160,000
	福祉基金積立資産支出	36,800,000	36,800,000	0
	子ども支援基金積立資産支出	1,000,000	840,000	160,000
	拠点区分間繰入金支出	4,240,000	4,169,516	70,484
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	4,000,000	4,000,000	0
	ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金支出	240,000	169,516	70,484
	ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金支出	240,000	169,516	70,484
	その他の活動支出計 (8)	42,040,000	41,809,516	230,484
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	-240,000	-169,516	-70,484
	予備費支出 (10)	0	—	0
	当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	0	0
前期末支払資金残高 (12)		0	0	0
当期末支払資金残高 (11) + (12)		0	0	0

基金事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収 益			
	サービス活動収益計 (1)	0	0	0
	費 用			
	サービス活動費用計 (2)	0	0	0
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		0	0	0
サービス活動外増減の部	収 益			
	受取利息配当金収益	169,516	382,664	-213,148
	受取利息配当金収益	169,516	382,664	-213,148
	サービス活動外収益計 (4)	169,516	382,664	-213,148
	費 用			
	有価証券売却損	0	3,068,160	-3,068,160
	有価証券売却損	0	3,068,160	-3,068,160
	投資有価証券評価損	3,351,928	1,681,422	1,670,506
	投資有価証券評価損	3,351,928	1,681,422	1,670,506
	サービス活動外費用計 (5)	3,351,928	4,749,582	-1,397,654
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		-3,182,412	-4,366,918	1,184,506
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		-3,182,412	-4,366,918	1,184,506
特別増減の部	収 益			
	拠点区分間繰入金収益	37,640,000	3,182,751	34,457,249
	法人運営事業拠点区分間繰入金収益	37,640,000	3,182,751	34,457,249
	特別収益計 (8)	37,640,000	3,182,751	34,457,249
	費 用			
	事業区分間繰入金費用	0	2,935,000	-2,935,000
	包括支援センター事業事業区分間繰入金費用	0	2,935,000	-2,935,000
	包括的支援事業事業区分間繰入金費用	0	2,935,000	-2,935,000
	拠点区分間繰入金費用	4,169,516	31,533,504	-27,363,988
	法人運営事業拠点区分間繰入金費用	4,000,000	10,743,000	-6,743,000
	ボランティヤセンター事業拠点区分間繰入金費用	169,516	3,799,745	-3,630,229
	ボランティヤセンター事業拠点区分間繰入金費用	169,516	3,799,745	-3,630,229
	資金貸付事業拠点区分間繰入金費用	0	281,000	-281,000
	くらし資金貸付事業拠点区分間繰入金費用	0	281,000	-281,000
	福祉センター運営事業拠点区分間繰入金費用	0	415,000	-415,000
	福祉センター運営事業拠点区分間繰入金費用	0	415,000	-415,000
	日常生活自立支援拠点区分間繰入金費用	0	478,000	-478,000
	障がい者相談事業拠点区分間繰入金費用	0	4,722,759	-4,722,759
	障がい者相談事業拠点区分間繰入金費用	0	1,228,000	-1,228,000
	障がい者自立支援拠点区分間繰入金費用	0	2,796,000	-2,796,000
	就業支援センター拠点区分間繰入金費用	0	698,343	-698,343
	生活支援センター拠点区分間繰入金費用	0	416	-416
	生活困窮支援事業拠点区分間繰入金費用	0	112,000	-112,000
	家計改善支援事業拠点区分間繰入金費用	0	112,000	-112,000
	生活コーディネーター事業拠点区分間繰入金費用	0	4,407,000	-4,407,000
	重層の支援体制整備事業拠点間繰入金費用	0	935,000	-935,000
	居住支援事業拠点区分間繰入金費用	0	5,234,000	-5,234,000
	成年後見事業拠点区分間繰入金費用	0	406,000	-406,000
	特別費用計 (9)	4,169,516	34,468,504	-30,298,988
特別増減差額 (10) = (8) - (9)		33,470,484	-31,285,753	64,756,237
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		30,288,072	-35,652,671	65,940,743
繰越活動増減	前期繰越活動増減差額 (12)	-8,569,742	-6,888,320	-1,681,422
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	21,718,330	-42,540,991	64,259,321
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	4,000,000	37,154,000	-33,154,000
	福祉基金積立金取崩額	0	5,154,000	-5,154,000
	福祉活動拠点整備基金積立金取崩額	0	32,000,000	-32,000,000
障がい者福祉基金積立金取崩額		4,000,000	0	4,000,000

基金事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
差 額 の 部	その他の積立金積立額 (16)	37,640,000	3,182,751	34,457,249
	福祉基金積立金積立額	36,800,000	0	36,800,000
	子ども支援基金積立金積立額	840,000	182,751	657,249
	障がい者福祉基金積立金積立額	0	3,000,000	-3,000,000
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	-11,921,670	-8,569,742	-3,351,928

計算書類に対する注記（基金事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）

上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

（2）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

該当なし

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

（1）拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

（2）拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩）） サービス区分が1事業のため省略

（3）拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪）） サービス区分が1事業のため省略

ア 基金事業サービス区分

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

8. 重要な後発事象

該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

基金事業拠点区分における福祉活動拠点整備基金積立資産について、時価評価を適用しているため、貸借対照表上、福祉活動拠点整備基金積立資産と福祉活動拠点整備基金積立金の計上額に差額が生じている。差額の内訳については、下記のとおりである。

福祉活動拠点整備基金積立資産

種類及び銘柄	福祉活動拠点整備基金積立資産 (取得価格)	福祉活動拠点整備基金積立資産 (時価評価額)	福祉活動拠点整備基金積立金との 差額（評価損益）
第159回利付国債	18,000,000	14,857,290	-3,142,710
第51回利付国債	19,975,000	11,196,040	-8,778,960
定期預金	1,213,000	1,213,000	0
合計	39,188,000	27,266,330	-11,921,670

地域活動事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	
事業活動による収支	収入	事業活動収入計 (1)			
		0	0	0	
	支出	助成金支出			
		1,439,000	1,438,605	395	
		助成金支出	1,439,000	1,438,605	395
	地域福祉活動推進費助成金支出	1,439,000	1,438,605	395	
	事業活動支出計 (2)				
		1,439,000	1,438,605	395	
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)				
		-1,439,000	-1,438,605	-395	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計 (4)			
		0	0	0	
	支出				
		施設整備等支出計 (5)			
		0	0	0	
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)				
		0	0	0	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入			
		1,439,000	1,438,605	395	
		法人運営事業拠点区分間繰入金収入	1,439,000	1,438,605	395
		その他の活動収入計 (7)	1,439,000	1,438,605	395
	支出				
		その他の活動支出計 (8)			
		0	0	0	
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)			
		1,439,000	1,438,605	395	
	予備費支出 (10)		0	—	0
		0		0	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		0	0	0	
前期末支払資金残高 (12)		0	0	0	
当期末支払資金残高 (11) + (12)		0	0	0	

地域活動事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益	サービス活動収益計 (1)	0	0
	費用	助成金費用	1,438,605	1,502,511
		助成金費用	1,438,605	1,502,511
		地域福祉活動推進費助成金費用	1,438,605	1,502,511
		サービス活動費用計 (2)	1,438,605	1,502,511
		サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	-1,438,605	-1,502,511
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計 (4)	0	0
	費用			
		サービス活動外費用計 (5)	0	0
		サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	0	0
		経常増減差額 (7) = (3) + (6)	-1,438,605	-1,502,511
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	1,438,605	1,502,511
		法人運営事業拠点区分間繰入金収益	1,438,605	1,502,511
		特別収益計 (8)	1,438,605	1,502,511
	費用	特別費用計 (9)	0	0
		特別増減差額 (10) = (8) - (9)	1,438,605	1,502,511
		当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	0	0
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額 (12)	0	0
		当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	0	0
		基本金取崩額 (14)	0	0
		その他の積立金取崩額 (15)	0	0
		その他の積立金積立額 (16)	0	0
		次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	0	0

地域活動事業拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月 31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
			0	0	0
資産の部合計	0	0	純 資 産 の 部		
			0	0	0
			負債及び純資産の部合計	0	0

計算書類に対する注記（地域活動事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっている。
2. 採用する退職給付制度
該当なし
3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
(1) 拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩）） サービス区分が1事業のため省略
(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪）） サービス区分が1事業のため省略
ア 地域活動事業サービス区分
4. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
6. 担保に供している資産
該当なし
7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
8. 重要な後発事象
該当なし
9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

ボランティアセンター事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収			
	経常経費補助金収入	30,000	32,000	-2,000
	県社協補助金収入	30,000	32,000	-2,000
	ボランティア保険補助金収入	30,000	32,000	-2,000
	受託金収入	312,000	296,400	15,600
	市受託金収入	312,000	296,400	15,600
	地域ささえあい活動受託金収入	312,000	296,400	15,600
	事業収入	146,000	141,250	4,750
	利用料収入	146,000	141,250	4,750
	その他の収入	44,000	11,000	33,000
	雑収入	44,000	11,000	33,000
	雑収入	44,000	11,000	33,000
	雑収入	44,000	11,000	33,000
	事業活動収入計 (1)	532,000	480,650	51,350
	支			
	人件費支出	2,565,000	37,139	2,527,861
	非常勤職員給与支出	2,216,000	0	2,216,000
	法定福利費支出	349,000	37,139	311,861
	事業費支出	515,000	324,185	190,815
	諸謝金支出	228,000	214,000	14,000
	消耗器具備品費支出	201,000	73,929	127,071
	車両費支出	74,000	36,256	37,744
	雑支出 (業)	12,000	0	12,000
	事務費支出	1,122,000	635,339	486,661
	福利厚生費支出	26,000	0	26,000
	旅費交通費支出	19,000	0	19,000
	研修研究費支出	60,000	8,580	51,420
	事務消耗品費支出	193,000	60,514	132,486
	水道光熱費支出	51,000	43,963	7,037
	燃料費支出	54,000	0	54,000
	修繕費支出	75,000	0	75,000
	通信運搬費支出	384,000	263,082	120,918
	賃借料支出 (務)	212,000	211,200	800
	土地・建物賃借料支出	48,000	48,000	0
	事業活動支出計 (2)	4,202,000	996,663	3,205,337
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	-3,670,000	-516,013	-3,153,987
施設整備等による収支	収			
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0
	支			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	207,000	179,378	27,622
	ファイナンス・リース債務の返済支出	207,000	179,378	27,622
	施設整備等支出計 (5)	207,000	179,378	27,622
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	-207,000	-179,378	-27,622
その他の活動による収支	収			
	拠点区分間繰入金収入	3,886,000	682,516	3,203,484
	基金事業拠点区分間繰入金収入	240,000	169,516	70,484
	基金積立事業拠点区分間繰入金収入	240,000	169,516	70,484
	障がい者相談事業拠点区分間繰入金収入	513,000	513,000	0
	障がい者相談支援拠点区分間繰入金収入	513,000	513,000	0
	重層的支援事業拠点区分間繰入金収入	3,133,000	0	3,133,000
	その他の活動収入計 (7)	3,886,000	682,516	3,203,484
	支			
	拠点区分間繰入金支出	638,000	450,000	188,000
	退職手当積立事業拠点区分間繰入金支出	638,000	450,000	188,000
	その他の活動支出計 (8)	638,000	450,000	188,000
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	3,248,000	232,516	3,015,484
予備費支出	予備費支出 (10)	0	—	0
		0	—	0
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		-629,000	-462,875	-166,125

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

ボランティアセンター事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
前期末支払資金残高 (12)	629,000	627,919	1,081
当期末支払資金残高 (11) + (12)	0	165,044	-165,044

ボランティアセンター事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

		勘 定 科 目	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	経常経費補助金収益	32,000	33,000	-1,000
		県社協補助金収益	32,000	33,000	-1,000
		ボランティア保険補助金収益	32,000	33,000	-1,000
		受託金収益	296,400	556,350	-259,950
		市受託金収益	296,400	306,350	-9,950
		地域ささえあい活動受託金収益	296,400	306,350	-9,950
		リアルに迫る福祉教育事業受託金収益	0	250,000	-250,000
		リアルに迫る福祉教育事業受託金収益	0	250,000	-250,000
		事業収益	141,250	140,600	650
		利用料収益	141,250	140,600	650
		その他の収益	0	21,600	-21,600
		その他の収益	0	21,600	-21,600
		その他の収益	0	21,600	-21,600
		サービス活動収益計 (1)	469,650	751,550	-281,900
	費 				

ボランティアセンター事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
部	費 用	拠点区分間繰入金費用	450,000	0	450,000
		退職手立積立事業拠点区分間繰入金費用	450,000	0	450,000
		特別費用計 (9)	450,000	0	450,000
		特別増減差額 (10) = (8) - (9)	232,516	4,028,745	-3,796,229
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		-503,247	-1,724,881	1,221,634
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額 (12)		829,647	2,554,528	-1,724,881
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		326,400	829,647	-503,247
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)		326,400	829,647	-503,247

ボランティアセンター事業拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位: 円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産					
現金預金	502,458	1,425,420	流動負債	578,180	-298,279
事業未収金	560,668	1,425,420	事業未払金	49,024	-298,678
	1,800	0	1年以内返済予定リース債務	180,756	101,798
固定資産			預り金	348,400	-37,570
その他の固定資産	783,960	401,190	職員預り金	0	-63,829
器具及び備品	783,960	401,190	固定負債	441,848	321,344
有形リース資産	161,356	201,728	リース債務	441,848	321,344
	622,604	199,462	負債の部合計	1,020,028	23,065
			純 資 産 の 部		
			次期繰越活動増減差額	829,647	-503,247
			次期繰越活動増減差額	829,647	-503,247
			(うち当期活動増減差額)	-1,724,881	1,221,634
			純資産の部合計	829,647	-503,247
資産の部合計	1,346,428	1,826,610	負債及び純資産の部合計	1,826,610	-480,182

計算書類に対する注記（ボランティアセンター事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

①器具及び備品

定額法によっている。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

（2）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

該当なし

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

（1）拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

（2）拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩）） サービス区分が1事業のため省略

（3）拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪）） サービス区分が1事業のため省略

ア ボランティアセンター事業サービス区分

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	807,140	645,784	161,356
有形リース資産	903,780	281,176	622,604
合計	1,710,920	926,960	783,960

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

一般募金配分金事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収 入			
	経常経費補助金収入	8,817,000	8,806,998	10,002
	共同募金配分金収入	8,817,000	8,806,998	10,002
	一般募金配分金収入	8,817,000	8,806,998	10,002
	事業活動収入計 (1)	8,817,000	8,806,998	10,002
	支 出			
	事業費支出	3,951,000	2,556,699	1,394,301
	諸謝金支出	684,000	546,000	138,000
	消耗器具備品費支出	547,000	237,805	309,195
	賃借料支出	9,000	0	9,000
	車輛費支出	211,000	93,108	117,892
	返還金支出	1,362,000	1,356,714	5,286
	雑支出 (業)	1,138,000	323,072	814,928
	事務費支出	2,659,250	2,555,753	103,497
	旅費交通費支出	4,000	0	4,000
	研修研究費支出	17,000	0	17,000
	事務消耗品費支出	571,947	549,283	22,664
	印刷製本費支出	29,119	20,119	9,000
	通信運搬費支出	55,240	38,300	16,940
	広報費支出	1,053,000	1,044,798	8,202
	業務委託費支出	284,881	271,979	12,902
	保険料支出	121,000	119,734	1,266
	土地・建物賃借料支出	447,000	438,940	8,060
	保守料支出	76,063	72,600	3,463
	助成金支出	3,357,000	3,192,739	164,261
	助成金支出	3,357,000	3,192,739	164,261
	地域福祉活動推進費助成金支出	304,000	303,739	261
	各関係団体助成金支出	3,053,000	2,889,000	164,000
	事業活動支出計 (2)	9,967,250	8,305,191	1,662,059
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	-1,150,250	501,807	-1,652,057
施設整備等による収支	収 入			
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0
	支 出			
	固定資産取得支出	211,750	211,750	0
	器具及び備品取得支出	211,750	211,750	0
その他の活動による収支	収 入			
	その他の活動収入計 (7)	0	0	0
	支 出			
	その他の活動支出計 (8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	0	0	0
予備費支出 (10)		0	—	0
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		-1,362,000	290,057	-1,652,057
前期末支払資金残高 (12)		1,362,000	1,356,714	5,286
当期末支払資金残高 (11) + (12)		0	1,646,771	-1,646,771

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

一般募金配分金事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	8,806,998	10,758,058	-1,951,060
		共同募金配分金収益	8,806,998	10,758,058	-1,951,060
		一般募金配分金収益	8,806,998	10,758,058	-1,951,060
		サービス活動収益計 (1)	8,806,998	10,758,058	-1,951,060
	費用	事業費	2,556,699	4,476,542	-1,919,843
		諸謝金	546,000	657,160	-111,160
		消耗器具備品費	237,805	1,092,963	-855,158
		賃借料 (業)	0	2,500	-2,500
		車輛費	93,108	208,327	-115,219
		返還金	1,356,714	2,428,433	-1,071,719
		雑費 (業)	323,072	87,159	235,913
		事務費	2,555,753	2,977,218	-421,465
		旅費交通費 (務)	0	26,700	-26,700
		研修研究費	0	30,020	-30,020
		事務消耗品費	549,283	55,786	493,497
		印刷製本費	20,119	45,612	-25,493
		通信運搬費 (務)	38,300	54,712	-16,412
		広報費	1,044,798	1,832,172	-787,374
		業務委託費	271,979	236,746	35,233
		保険料 (務)	119,734	152,130	-32,396
		土地・建物賃借料	438,940	438,940	0
		租税公課	0	16,400	-16,400
		保守料	72,600	88,000	-15,400
		助成金費用	3,192,739	3,194,614	-1,875
		助成金費用	3,192,739	3,194,614	-1,875
		地域福祉活動推進費助成金費用	303,739	305,614	-1,875
		各関係団体助成金費用	2,889,000	2,889,000	0
		負担金費用	0	44,000	-44,000
		負担金費用	0	44,000	-44,000
		その他の負担金費用	0	44,000	-44,000
		減価償却費	242,264	71,549	170,715
		減価償却費	242,264	71,549	170,715
		サービス活動費用計 (2)	8,547,455	10,763,923	-2,216,468
		サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)			259,543
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計 (4)	0	0	0
	費用				
			サービス活動外費用計 (5)	0	0
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)			0	0	0
経常増減差額 (7) = (3) + (6)			259,543	-5,865	265,408
特別増減の部	収益	特別収益計 (8)	0	0	0
	費用				
			特別費用計 (9)	0	0
特別増減差額 (10) = (8) - (9)			0	0	0
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)			259,543	-5,865	265,408
繰越活動増	前期繰越活動増減差額 (12)		2,561,731	2,567,596	-5,865
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		2,821,274	2,561,731	259,543
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)		0	0	0
			0	0	0

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

一般募金配分金事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
減 差 額 の 部				
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	2,821,274	2,561,731	259,543

一般募金配分金事業拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	1,715,338	1,537,772	流動負債	68,567
現金預金	1,709,838	1,532,272	事業未払金	181,058
前払費用	5,500	5,500	負債の部合計	181,058
固定資産	1,174,503	1,205,017	純 資 産 の 部	181,058
その他の固定資産	1,174,503	1,205,017	次期繰越活動増減差額	2,821,274
器具及び備品	1,174,503	1,205,017	次期繰越活動増減差額	2,821,274
			(うち当期活動増減差額)	259,543
			純資産の部合計	2,821,274
資産の部合計	2,889,841	2,742,789	負債及び純資産の部合計	2,889,841
				2,742,789
				147,052

増 減

181,058

68,567

181,058

181,058

2,821,274

2,821,274

-5,865

2,561,731

2,561,731

259,543

259,543

265,408

259,543

147,052

計算書類に対する注記（一般募金配分金事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

器具及び備品

定額法によっている。

（2）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

該当なし

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

（1）拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

（2）拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））

（3）拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

ア 地域推進事業サービス区分

イ 広報事業サービス区分

ウ 福祉団体育成事業サービス区分

エ ふくし共育事業サービス区分

オ テーマ型募金事業サービス区分

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,519,053	344,550	1,174,503

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

歳末募金配分金事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	5,939,000	5,102,286	836,714
	共同募金配分金収入	5,939,000	5,102,286	836,714
	歳末たすけあい配分金収入	5,939,000	5,102,286	836,714
	事業活動収入計 (1)	5,939,000	5,102,286	836,714
	支出			
	事業費支出	3,102,000	2,337,265	764,735
	諸謝金支出	468,000	180,677	287,323
	消耗器具備品費支出	159,000	83,809	75,191
	賃借料支出	899,000	898,800	200
	車輛費支出	830,000	472,174	357,826
	返還金支出	685,000	683,595	1,405
	臨時救援給付金支出	10,000	0	10,000
	雑支出 (業)	51,000	18,210	32,790
	事務費支出	3,058,820	2,757,574	301,246
	事務消耗品費支出	293,000	165,593	127,407
	印刷製本費支出	74,400	18,771	55,629
	水道光熱費支出	334,000	293,827	40,173
	通信運搬費支出	328,600	278,268	50,332
	業務委託費支出	26,000	0	26,000
	保険料支出	260,820	259,215	1,605
	土地・建物賃借料支出	1,668,000	1,668,000	0
	租税公課支出	74,000	73,900	100
	助成金支出	311,000	310,288	712
	助成金支出	311,000	310,288	712
	地域福祉活動推進費助成金支出	311,000	310,288	712
	事業活動支出計 (2)	6,471,820	5,405,127	1,066,693
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	-532,820	-302,841	-229,979
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0
	支出			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	152,180	152,180	0
	ファイナンス・リース債務の返済支出	152,180	152,180	0
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計 (7)	0	0	0
	支出			
その他の活動による収支	その他の活動支出計 (8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	0	0	0
	予備費支出 (10)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		-685,000	-455,021	-229,979
前期末支払資金残高 (12)		685,000	683,595	1,405
当期末支払資金残高 (11) + (12)		0	228,574	-228,574

歳末募金配分金事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
サービス活動増減の部	収	経常経費補助金収益	5,102,286	5,938,070	-835,784
	益	共同募金配分金収益	5,102,286	5,938,070	-835,784
		歳末たすけあい配分金収益	5,102,286	5,938,070	-835,784
		サービス活動収益計 (1)	5,102,286	5,938,070	-835,784
	費	事業費	2,337,265	2,234,639	102,626
		諸謝金	180,677	270,040	-89,363
		消耗器具備品費	83,809	96,376	-12,567
		賃借料 (業)	898,800	860,600	38,200
		車輛費	472,174	481,765	-9,591
		返還金	683,595	502,587	181,008
		雑費 (業)	18,210	23,271	-5,061
		事務費	2,757,574	3,212,587	-455,013
		事務消耗品費	165,593	348,658	-183,065
		印刷製本費	18,771	0	18,771
		水道光熱費 (務)	293,827	316,006	-22,179
		修繕費	0	17,600	-17,600
		通信運搬費 (務)	278,268	328,794	-50,526
		業務委託費	0	2,563	-2,563
		保険料 (務)	259,215	217,000	42,215
		賃借料 (務)	0	69,666	-69,666
		土地・建物賃借料	1,668,000	1,833,000	-165,000
		租税公課	73,900	79,300	-5,400
		助成金費用	310,288	309,836	452
		助成金費用	310,288	309,836	452
		地域福祉活動推進費助成金費用	310,288	309,836	452
減価償却費		338,071	185,891	152,180	
減価償却費		338,071	185,891	152,180	
		サービス活動費用計 (2)	5,743,198	5,942,953	-199,755
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	-640,912	-4,883	-636,029	
サービス活動外増減の部	収	サービス活動外収益計 (4)	0	0	0
	費				
			サービス活動外費用計 (5)	0	0
		サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	0	0	0
		経常増減差額 (7) = (3) + (6)	-640,912	-4,883	-636,029
特別増減の部	収	特別収益計 (8)	0	0	0
	費				
			特別費用計 (9)	0	0
		特別増減差額 (10) = (8) - (9)	0	0	0
		当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	-640,912	-4,883	-636,029
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額 (12)	4,137,807	4,142,690	-4,883
		当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	3,496,895	4,137,807	-640,912
		基本金取崩額 (14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
		その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	3,496,895	4,137,807	-640,912

歳末募金配分金事業拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位: 円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産						
現金預金	287,554	807,445	-519,891	流動負債	241,596	123,850
前払費用	287,554	684,445	-396,891	事業未払金	58,980	123,850
	0	123,000	-123,000	1年以内返済予定リース債務	0	0
固定資産				固定負債	182,616	182,616
その他の固定資産	3,768,129	3,454,212	313,917	リース債務	317,192	0
建物	3,768,129	3,454,212	313,917	負債の部合計	317,192	317,192
器具及び備品	3,112,953	3,244,286	-131,333		558,788	123,850
有形リース資産	49,368	103,926	-54,558	純 資 産 の 部		
無形リース資産	241,008	0	241,008	次期繰越活動増減差額	3,496,895	4,137,807
差入保証金	258,800	0	258,800	次期繰越活動増減差額	3,496,895	4,137,807
	106,000	106,000	0	(うち当期活動増減差額)	-640,912	-640,912
				純資産の部合計	3,496,895	-640,912
資産の部合計	4,055,683	4,261,657	-205,974	負債及び純資産の部合計	4,055,683	-205,974

計算書類に対する注記（歳末募金配分金事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

①建物、器具及び備品
定額法によっている。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

（2）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

該当なし

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

（1）拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

（2）拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））

（3）拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

ア 歳末援護事業サービス区分

イ 地域育成事業サービス区分

ウ 広報啓発事業サービス区分

エ 在宅福祉事業サービス区分

オ ボランティア事業サービス区分

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	4,240,227	1,127,274	3,112,953
器具及び備品	1,235,484	1,186,116	49,368
有形リース資産	602,520	361,512	241,008
合計	6,078,231	2,674,902	3,403,329

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

資金貸付事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	
事業活動による収支	収入	經常経費補助金収入	18,691,000	18,691,000	0
		県社協補助金収入	18,691,000	18,691,000	0
		特例貸付フォローアップ 支援事業補助金収入	18,691,000	18,691,000	0
		受託金収入	1,790,000	1,738,600	51,400
		県社協受託金収入	1,790,000	1,738,600	51,400
		生活福祉資金貸付事業受託金収入	1,790,000	1,738,600	51,400
		貸付事業収入	1,000,000	838,342	161,658
		償還金収入	1,000,000	838,342	161,658
		事業活動収入計 (1)	21,481,000	21,267,942	213,058
	支出	人件費支出	18,849,000	18,646,510	202,490
		職員給料支出	4,919,023	4,919,023	0
		職員賞与支出	1,634,000	1,633,469	531
		非常勤職員給与支出	9,869,062	9,777,000	92,062
		退職給付支出	120,000	120,000	0
		法定福利費支出	2,306,915	2,197,018	109,897
		事業費支出	688,500	395,891	292,609
		諸謝金支出	204,000	174,000	30,000
		消耗器具備品費支出	94,500	94,500	0
		雑支出 (業)	390,000	127,391	262,609
		事務費支出	1,708,710	1,482,539	226,171
施設整備等による収支	福利厚生費支出	102,865	84,474	18,391	
	旅費交通費支出	10,000	3,720	6,280	
	研修研究費支出	8,000	7,380	620	
	事務消耗品費支出	499,095	421,952	77,143	
	印刷製本費支出	42,900	42,900	0	
	通信運搬費支出	555,550	456,653	98,897	
	手数料支出	391,300	366,460	24,840	
	保守料支出	99,000	99,000	0	
	貸付事業支出	2,000,000	1,167,095	832,905	
	貸付事業支出	2,000,000	1,167,095	832,905	
貸付金支出	2,000,000	1,167,095	832,905		
事業活動支出計 (2)	23,246,210	21,692,035	1,554,175		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		-1,765,210	-424,093	-1,341,117	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計 (4)	0	0	0
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	483,790	445,904	37,886
		ファイナンス・リース債務の返済支出	483,790	445,904	37,886
	施設整備等支出計 (5)	483,790	445,904	37,886	
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		-483,790	-445,904	-37,886	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	2,460,000	878,000	1,582,000
		法人運営事業拠点区分間繰入金収入	1,933,000	681,000	1,252,000
		障がい者相談事業拠点区分間繰入金収入	527,000	197,000	330,000
		障がい者相談支援拠点区分間繰入金収入	145,000	145,000	0
		障がい自立支援事業拠点区分間繰入金収入	382,000	52,000	330,000
		その他の活動収入計 (7)	2,460,000	878,000	1,582,000
	支出	積立資産支出	56,000	55,800	200
		退職給付引当資産支出	56,000	55,800	200
		県共済会預け金支出	56,000	55,800	200
		拠点区分間繰入金支出	1,025,000	0	1,025,000
退職手当積立事業拠点区分間繰入金支出	1,025,000	0	1,025,000		
その他の活動支出計 (8)	1,081,000	55,800	1,025,200		
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		1,379,000	822,200	556,800	
予備費支出 (10)		0	—	0	

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

資金貸付事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位 : 円)

勘 定 科 目	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	-870,000	-47,797	-822,203
前期末支払資金残高 (12)	870,000	868,945	1,055
当期末支払資金残高 (11) + (12)	0	821,148	-821,148

資金貸付事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
サービス活動増減の部	収	経常経費補助金収益	18,691,000	19,155,000	-464,000
		県社協補助金収益	18,691,000	19,155,000	-464,000
		特例貸付フォローアップ 支援事業補助金収益	18,691,000	19,155,000	-464,000
	益	受託金収益	1,738,600	1,813,000	-74,400
		県社協受託金収益	1,738,600	1,813,000	-74,400
		生活福祉資金貸付事業受託金収益	1,738,600	1,813,000	-74,400
		サービス活動収益計 (1)	20,429,600	20,968,000	-538,400
	費	人件費	18,266,992	17,079,889	1,187,103
		職員給料	4,919,023	4,502,921	416,102
		職員賞与	1,122,443	1,542,276	-419,833
		賞与引当金繰入	824,851	1,260,169	-435,318
		非常勤職員給与	9,027,857	7,694,615	1,333,242
		退職給付費用	175,800	175,800	0
		法定福利費	2,197,018	1,904,108	292,910
		事業費	395,891	163,750	232,141
		諸謝金	174,000	99,750	74,250
		消耗器具備品費	94,500	64,000	30,500
		雑費（業）	127,391	0	127,391
	増	事務費	1,482,539	5,626,022	-4,143,483
減	福利厚生費	84,474	62,358	22,116	
	旅費交通費（務）	3,720	1,720	2,000	
	研修研究費	7,380	50,800	-43,420	
	事務消耗品費	421,952	521,229	-99,277	
	印刷製本費	42,900	0	42,900	
	修繕費	0	3,811,500	-3,811,500	
	通信運搬費（務）	456,653	491,668	-35,015	
	業務委託費	0	198,000	-198,000	
	手数料	366,460	369,650	-3,190	
	賃借料（務）	0	20,097	-20,097	
	保守料	99,000	99,000	0	
	減価償却費	793,574	388,775	404,799	
	減価償却費	793,574	388,775	404,799	
	サービス活動費用計 (2)	20,938,996	23,258,436	-2,319,440	
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	-509,396	-2,290,436	1,781,040	
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計 (4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	0	0	0
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		-509,396	-2,290,436	1,781,040	
特別増減の部	収	拠点区分間繰入金収益	878,000	281,000	597,000
		法人運営事業拠点区分間繰入金収益	681,000	0	681,000
		基金事業拠点区分間繰入金収益	0	281,000	-281,000
		基金積立事業拠点区分間繰入金収益	0	281,000	-281,000
	益	障がい者相談事業拠点区分間繰入金収益	197,000	0	197,000
		障がい者相談支援拠点区分間繰入金収益	145,000	0	145,000
		障がい自立支援事業拠点区分間繰入金収益	52,000	0	52,000
		特別収益計 (8)	878,000	281,000	597,000
	費用	特別費用計 (9)	0	0	0
		特別増減差額 (10) = (8) - (9)	878,000	281,000	597,000
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		368,604	-2,009,436	2,378,040	

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

資金貸付事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	7,387,553	9,396,989	-2,009,436
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	7,756,157	7,387,553	368,604
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	7,756,157	7,387,553	368,604

資金貸付事業拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	2,397,954	6,466,881	流動負債	2,034,614
現金預金	1,521,535	5,754,651	事業未払金	603,202
1年以内回収予定長期貸付金	876,419	712,230	1年以内返済予定リース債務	509,376
固定資産	9,358,497	7,645,971	職員預り金	97,185
その他の固定資産	9,358,497	7,645,971	賞与引当金	824,851
器具及び備品	1,122,450	1,470,120	固定負債	1,965,680
有形リース資産	1,604,556	21,424	リース債務	1,351,880
無形リース資産	196,700	0	退職給付引当金	613,800
長期貸付金	5,760,991	5,596,427	負債の部合計	4,000,294
退職給付引当資産	613,800	558,000	純 資 産 の 部	
			次期繰越活動増減差額	7,756,157
			次期繰越活動増減差額	7,756,157
			(うち当期活動増減差額)	368,604
			純資産の部合計	7,756,157
資産の部合計	11,756,451	14,112,852	負債及び純資産の部合計	11,756,451
				-2,356,401
				368,604
				368,604
				2,378,040
				368,604
				-2,356,401

計算書類に対する注記（資金貸付事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

①器具及び備品

定額法によっている。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

（2）引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。

（3）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

（1）愛知県民間社会福祉事業職員共済会

（2）中小企業退職金共済

（3）職員退職手当積立金

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

（1）拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

（2）拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））

（3）拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

ア 生活福祉資金貸付事業サービス区分

イ くらし資金貸付事業サービス区分

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	2,429,295	1,306,845	1,122,450
有形リース資産	2,310,840	646,284	1,664,556
合計	4,740,135	1,953,129	2,787,006

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

9. 重要な後発事象
該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

福祉センター事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収 入			
	受託金収入	7,250,000	7,189,513	60,487
	市受託金収入	7,250,000	7,189,513	60,487
	福祉センター運営費受託金収入	7,250,000	7,189,513	60,487
	事業活動収入計 (1)	7,250,000	7,189,513	60,487
	支 出			
	人件費支出	6,832,000	6,517,107	314,893
	非常勤職員給与支出	5,992,829	5,677,936	314,893
	退職給付支出	60,000	60,000	0
	法定福利費支出	779,171	779,171	0
	事業費支出	309,000	241,820	67,180
	諸謝金支出	72,000	71,000	1,000
	消耗器具备品費支出	165,000	100,256	64,744
	賃借料支出	72,000	70,564	1,436
	事務費支出	953,000	865,375	87,625
	福利厚生費支出	28,000	20,135	7,865
	印刷製本費支出	21,000	0	21,000
	修繕費支出	366,000	315,040	50,960
	通信運搬費支出	7,000	0	7,000
	保守料支出	531,000	530,200	800
	事業活動支出計 (2)	8,094,000	7,624,302	469,698
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	-844,000	-434,789	-409,211
施設整備等による収支	収 入			
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0
	支 出			
	施設整備等支出計 (5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	0	0	0
その他の活動による収支	収 入			
	事業区分間繰入金収入	303,000	303,000	0
	包括支援センター事業事業区分間繰入金収入	303,000	303,000	0
	介護予防プラン作成事業区分間繰入金収入	303,000	303,000	0
	拠点区分間繰入金収入	710,000	710,000	0
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	710,000	710,000	0
	その他の活動収入計 (7)	1,013,000	1,013,000	0
	支 出			
	拠点区分間繰入金支出	184,000	184,000	0
	退職手当積立事業拠点区分間繰入金支出	184,000	184,000	0
	その他の活動支出計 (8)	184,000	184,000	0
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	829,000	829,000	0
	予備費支出 (10)	0	—	0
	当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	-15,000	394,211	-409,211
	前期末支払資金残高 (12)	15,000	14,382	618
	当期末支払資金残高 (11) + (12)	0	408,593	-408,593

福祉センター事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
サービス活動増減の部	収	受託金収益	7,189,513	6,352,330	837,183
	益	市受託金収益	7,189,513	6,352,330	837,183
		福祉センター運営費受託金収益	7,189,513	6,352,330	837,183
		サービス活動収益計 (1)	7,189,513	6,352,330	837,183
		人件費	6,548,521	6,374,130	174,391
	費	賞与引当金繰入	392,614	361,200	31,414
		非常勤職員給与	5,316,736	5,243,393	73,343
		退職給付費用	60,000	60,000	0
		法定福利費	779,171	709,537	69,634
		事業費	241,820	235,060	6,760
		諸謝金	71,000	71,000	0
		消耗器具備品費	100,256	93,496	6,760
		賃借料 (業)	70,564	70,564	0
		事務費	865,375	705,290	160,085
		福利厚生費	20,135	29,615	-9,480
		修繕費	315,040	145,475	169,565
		保守料	530,200	530,200	0
		サービス活動費用計 (2)	7,655,716	7,314,480	341,236
		サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		-466,203	-962,150
サービス活動外増減の部	収				
	益	サービス活動外収益計 (4)	0	0	0
	費				
		サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	0	0	0
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		-466,203	-962,150	495,947	
特別増減の部	収	事業区分間繰入金収益	303,000	0	303,000
		包括支援センター事業事業区分間繰入金収益	303,000	0	303,000
		介護予防プログラム作成事業区分間繰入金収益	303,000	0	303,000
		拠点区分間繰入金収益	710,000	838,000	-128,000
		法人運営事業拠点区分間繰入金収益	710,000	0	710,000
		基金事業拠点区分間繰入金収益	0	415,000	-415,000
		基金積立事業拠点区分間繰入金収益	0	415,000	-415,000
		障がい者相談事業拠点区分間繰入金収益	0	423,000	-423,000
		障がい自立支援事業拠点区分間繰入金収益	0	423,000	-423,000
	特別収益計 (8)	1,013,000	838,000	175,000	
	費用	拠点区分間繰入金費用	184,000	0	184,000
		退職手立積立事業拠点区分間繰入金費用	184,000	0	184,000
		特別費用計 (9)	184,000	0	184,000
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)		829,000	838,000	-9,000
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		362,797	-124,150	486,947	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		-346,818	-222,668	-124,150
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		15,979	-346,818	362,797
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)		15,979	-346,818	362,797

計算書類に対する注記（福祉センター事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

中小企業退職金共済

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩）） サービス区分が1事業のため省略

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪）） サービス区分が1事業のため省略

ア 福祉センター運営事業サービス区分

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

8. 重要な後発事象

該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

日常生活自立支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	5,734,000	5,734,000	0
	県社協受託金収入	5,734,000	5,734,000	0
	日常生活自立支援事業受託金収入	5,734,000	5,734,000	0
	事業収入	746,000	773,110	-27,110
	利用料収入	746,000	773,110	-27,110
	事業活動収入計 (1)	6,480,000	6,507,110	-27,110
	支出			
	人件費支出	5,344,578	5,293,601	50,977
	職員給料支出	3,446,578	3,446,578	0
	職員賞与支出	1,121,755	1,075,962	45,793
	退職給付支出	110,245	110,245	0
	法定福利費支出	666,000	660,816	5,184
	事業費支出	574,422	536,686	37,736
	諸謝金支出	431,422	405,900	25,522
	賃借料支出	63,000	59,400	3,600
	車輛費支出	77,000	71,386	5,614
	雑支出 (業)	3,000	0	3,000
	事務費支出	912,160	675,376	236,784
	福利厚生費支出	18,000	16,990	1,010
	旅費交通費支出	40,000	480	39,520
	研修研究費支出	33,000	3,720	29,280
	事務消耗品費支出	300,000	149,082	150,918
	通信運搬費支出	104,000	92,204	11,796
	手数料支出	5,000	1,540	3,460
	賃借料支出 (務)	248,160	248,160	0
	土地・建物賃借料支出	65,000	64,200	800
	保守料支出	99,000	99,000	0
	事業活動支出計 (2)	6,831,160	6,505,663	325,497
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	-351,160	1,447	-352,607
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0
	支出			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	275,840	195,706	80,134
	ファイナンス・リース債務の返済支出	275,840	195,706	80,134
	施設整備等支出計 (5)	275,840	195,706	80,134
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	-275,840	-195,706	-80,134
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	737,000	698,772	38,228
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	287,000	248,772	38,228
	障がい者相談事業拠点区分間繰入金収入	450,000	450,000	0
	障がい者相談支援拠点区分間繰入金収入	450,000	450,000	0
	その他の活動収入計 (7)	737,000	698,772	38,228
	支出			
	積立資産支出	56,000	55,800	200
	退職給付引当資産支出	56,000	55,800	200
	県共済会預け金支出	56,000	55,800	200
	拠点区分間繰入金支出	167,000	167,000	0
	退職手当積立事業拠点区分間繰入金支出	167,000	167,000	0
	その他の活動支出計 (8)	223,000	222,800	200
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	514,000	475,972	38,028
予備費支出 (10)		0	—	0
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		-113,000	281,713	-394,713
前期末支払資金残高 (12)		113,000	112,287	713
当期末支払資金残高 (11) + (12)		0	394,000	-394,000

日常生活自立支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	受託金収益	5,734,000	6,167,000	-433,000
		県社協受託金収益	5,734,000	6,167,000	-433,000
		日常生活自立支援事業受託金収益	5,734,000	6,167,000	-433,000
		事業収益	773,110	757,000	16,110
		利用料収益	773,110	757,000	16,110
		サービス活動収益計 (1)	6,507,110	6,924,000	-416,890
	費 用	人件費	5,349,401	6,000,660	-651,259
		職員給料	3,446,578	4,005,476	-558,898
		職員賞与	1,075,962	997,924	78,038
		退職給付費用	166,045	155,880	10,165
		法定福利費	660,816	841,380	-180,564
		事業費	536,686	695,755	-159,069
		諸謝金	405,900	583,000	-177,100
		賃借料 (業)	59,400	59,400	0
		車輛費	71,386	53,355	18,031
		事務費	675,376	818,990	-143,614
		福利厚生費	16,990	19,822	-2,832
		旅費交通費 (務)	480	0	480
		研修研究費	3,720	9,920	-6,200
		事務消耗品費	149,082	254,395	-105,313
		通信運搬費 (務)	92,204	95,666	-3,462
		手数料	1,540	5,850	-4,310
		賃借料 (務)	248,160	268,257	-20,097
		土地・建物賃借料	64,200	64,200	0
		保守料	99,000	99,000	0
		雑費 (務)	0	1,880	-1,880
		減価償却費	195,706	192,816	2,890
		減価償却費	195,706	192,816	2,890
		サービス活動費用計 (2)	6,757,169	7,708,221	-951,052
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)			-250,059	-784,221
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	サービス活動外収益計 (4)	0	0	0
	費 用				
		サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		0	0
経常増減差額 (7) = (3) + (6)			-250,059	-784,221	534,162
特 別 増 減 の 部	収 益	拠点区分間繰入金収益	698,772	1,043,000	-344,228
		法人運営事業拠点区分間繰入金収益	248,772	0	248,772
		基金事業拠点区分間繰入金収益	0	478,000	-478,000
		基金積立事業拠点区分間繰入金収益	0	478,000	-478,000
		障がい者相談事業拠点区分間繰入金収益	450,000	565,000	-115,000
		障がい者相談支援拠点区分間繰入金収益	450,000	0	450,000
		障がい自立支援事業拠点区分間繰入金収益	0	565,000	-565,000
		特別収益計 (8)	698,772	1,043,000	-344,228
	費 用	拠点区分間繰入金費用	167,000	0	167,000
		退職手立積立事業拠点区分間繰入金費用	167,000	0	167,000
		特別費用計 (9)	167,000	0	167,000
特別増減差額 (10) = (8) - (9)			531,772	1,043,000	-511,228
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)			281,713	258,779	22,934
繰 越 活	前期繰越活動増減差額 (12)		112,287	-146,492	258,779
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		394,000	112,287	281,713
	基本金取崩額 (14)		0	0	0

日常生活自立支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
動 増 減 差 額 の 部	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	394,000	112,287	281,713

日常生活自立支援事業拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
増	減	増	減
流動資産		流動負債	
現金預金	597,391	事業未払金	399,675
事業未収金	594,491	1年以内返済予定リース債務	144,019
固定資産	2,900	職員預り金	196,284
その他の固定資産	929,450	固定負債	59,372
有形リース資産	929,450	リース債務	733,166
退職給付引当資産	817,850	退職給付引当金	621,566
	111,600	負債の部合計	1,132,841
		純 資 産 の 部	
		次期繰越活動増減差額	394,000
		次期繰越活動増減差額	394,000
		(うち当期活動増減差額)	281,713
		純資産の部合計	394,000
資産の部合計	1,526,841	負債及び純資産の部合計	1,526,841
			573,831
			281,713
			281,713
			22,934
			281,713
			573,831

計算書類に対する注記（日常生活自立支援事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

（2）引当金の計上基準

退職給付引当金

一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。

（3）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

（1）愛知県民間社会福祉事業職員共済会

（2）中小企業退職金共済

（3）職員退職手当積立金

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

（1）拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

（2）拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩）） サービス区分が1事業のため省略

（3）拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪）） サービス区分が1事業のため省略

ア 日常生活自立支援事業サービス区分

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
有形リース資産	981,420	163,570	817,850

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

障がい者相談事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動収入	受託金収入	71,726,000	70,682,391	1,043,609
	都道府県受託金収入	11,943,000	12,122,128	-179,128
	愛知県障害地域アドバンス受託金収入	2,115,000	2,294,600	-179,600
	障害者就業・生活支援センター受託金収入	4,712,000	4,712,000	0
	障害児等療育支援事業受託金収入	5,116,000	5,115,528	472
	市受託金収入	59,783,000	58,560,263	1,222,737
	障がい者相談支援事業受託金収入	59,783,000	58,560,263	1,222,737
	障害福祉サービス等事業収入	86,410,000	86,041,153	368,847
	自立支援給付費収入	56,621,000	57,831,757	-1,210,757
	訓練等給付費収入	1,200,000	210,148	989,852
	地域相談支援給付費収入	4,100,000	2,529,700	1,570,300
	計画相談支援給付費収入	51,321,000	55,091,909	-3,770,909
	障害児施設給付費収入	29,789,000	28,209,396	1,579,604
	障害児相談支援給付費収入	29,789,000	28,209,396	1,579,604
	その他の事業収入	36,843,000	36,827,855	15,145
	その他の事業収入	36,843,000	36,827,855	15,145
	障害者就業・生活支援センター受託金収入	36,843,000	36,827,855	15,145
	その他の収入	1,720,000	1,379,270	340,730
	雑収入	1,720,000	1,379,270	340,730
	雑収入	1,720,000	1,379,270	340,730
	雑収入	1,720,000	1,379,270	340,730
	事業活動収入計 (1)	196,699,000	194,930,669	1,768,331
事業活動支出	人件費支出	161,032,317	152,536,574	8,495,743
	職員給料支出	66,308,283	63,521,346	2,786,937
	職員賞与支出	22,201,511	21,434,370	767,141
	非常勤職員給与支出	49,647,489	45,843,716	3,803,773
	退職給付支出	1,633,034	1,633,034	0
	法定福利費支出	21,242,000	20,104,108	1,137,892
	事業費支出	4,344,683	2,150,366	2,194,317
	諸謝金支出	2,871,000	1,105,455	1,765,545
	消耗器具備品費支出	80,000	2,253	77,747
	車両費支出	1,330,683	1,012,022	318,661
	雑支出 (業)	63,000	30,636	32,364
	事務費支出	22,592,370	18,275,476	4,316,894
	福利厚生費支出	677,000	485,467	191,533
	旅費交通費支出	394,640	320,900	73,740
	研修研究費支出	925,280	268,096	657,184
	事務消耗品費支出	2,517,924	1,698,086	819,838
	印刷製本費支出	218,800	178,200	40,600
	通信運搬費支出	2,639,865	2,253,476	386,389
	業務委託費支出	276,000	77,000	199,000
	手数料支出	85,540	85,540	0
	賃借料支出 (務)	3,602,385	3,400,540	201,845
	土地・建物賃借料支出	1,142,696	1,125,432	17,264
	租税公課支出	9,692,000	7,992,499	1,699,501
	保守料支出	286,000	286,000	0
	諸会費支出	29,000	29,000	0
	雑支出 (務)	105,240	75,240	30,000
	負担金支出	4,000,000	3,802,241	197,759
	負担金支出	4,000,000	3,802,241	197,759
	その他の負担金支出	4,000,000	3,802,241	197,759
	事業活動支出計 (2)	191,969,370	176,764,657	15,204,713
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	4,729,630	18,166,012	-13,436,382
施設整備等	収入			
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0
	ファイナンス・リース債務の返済支出	4,636,630	3,808,194	828,436
	ファイナンス・リース債務の返済支出	4,636,630	3,808,194	828,436

障がい者相談事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
に よ る 収 支	出			
	施設整備等支出計 (5)	4,636,630	3,808,194	828,436
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	-4,636,630	-3,808,194	-828,436
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収 入			
	拠点区分間繰入金収入	4,850,000	847,637	4,002,363
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	4,850,000	847,637	4,002,363
	その他の活動収入計 (7)	4,850,000	847,637	4,002,363
	支 出			
	積立資産支出	838,000	837,000	1,000
	退職給付引当資産支出	838,000	837,000	1,000
	県共済会預け金支出	838,000	837,000	1,000
	拠点区分間繰入金支出	14,308,000	12,698,327	1,609,673
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	4,326,000	4,253,000	73,000
	退職手当積立事業拠点区分間繰入金支出	8,492,000	7,285,327	1,206,673
	ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金支出	513,000	513,000	0
	ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金支出	513,000	513,000	0
	資金貸付事業拠点区分間繰入金支出	527,000	197,000	330,000
	くらし資金貸付事業拠点区分繰入金支出	197,000	197,000	0
	特例貸付事業拠点区分間繰入金支出	330,000	0	330,000
	日常生活自立支援拠点区分間繰入金支出	450,000	450,000	0
	その他の活動支出計 (8)	15,146,000	13,535,327	1,610,673
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	-10,296,000	-12,687,690	2,391,690
予備費支出 (10)		0	—	0
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		-10,203,000	1,670,128	-11,873,128
前期末支払資金残高 (12)		10,203,000	10,201,272	1,728
当期末支払資金残高 (11) + (12)		0	11,871,400	-11,871,400

障がい者相談事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サ ー ビ ス 部	収			
	受託金収益	70,682,391	57,937,380	12,745,011
	都道府県受託金収益	12,122,128	13,058,149	-936,021
	愛知県障害地域7 ⁺ パイザー受託金収益	2,294,600	3,809,672	-1,515,072
	障害者就業・生活支援センター受託金収益	4,712,000	4,712,000	0
	障害児等療育支援事業受託金収益	5,115,528	4,536,477	579,051
	市受託金収益	58,560,263	44,879,231	13,681,032
	障がい者相談支援事業受託金収益	58,560,263	44,879,231	13,681,032
	障害福祉サービス等事業収益	86,041,153	87,868,254	-1,827,101
	自立支援給付費収益	57,831,757	59,820,367	-1,988,610
	訓練等給付費収益	210,148	1,003,854	-793,706
	地域相談支援給付費収益	2,529,700	3,580,086	-1,050,386
	計画相談支援給付費収益	55,091,909	55,236,427	-144,518
	障害児施設給付費収益	28,209,396	28,047,887	161,509
	障害児相談支援給付費収益	28,209,396	28,047,887	161,509
	その他の事業収益	36,827,855	36,842,233	-14,378
	その他の事業収益	36,827,855	36,842,233	-14,378
	障害者就業・生活支援センター受託金収益	36,827,855	36,842,233	-14,378
	その他の収益	0	76,500	-76,500
	その他の収益	0	76,500	-76,500
ス ト ク ・ 費 用 部	益			
	退職給付引当資産差益	0	5,400	-5,400
	その他の収益	0	71,100	-71,100
	サービス活動収益計 (1)	193,551,399	182,724,367	10,827,032
	費			
	人件費	152,786,392	146,601,566	6,184,826
	職員給料	63,521,346	57,839,665	5,681,681
	職員賞与	15,948,602	15,216,445	732,157
	賞与引当金繰入	7,963,650	8,550,832	-587,182
	非常勤職員給与	42,778,652	45,023,796	-2,245,144
	退職給付費用	2,470,034	2,273,537	196,497
	法定福利費	20,104,108	17,697,291	2,406,817
	事業費	2,150,366	2,779,169	-628,803
	諸謝金	1,105,455	1,643,916	-538,461
	消耗器具備品費	2,253	17,168	-14,915
	車両費	1,012,022	1,079,476	-67,454
	雑費 (業)	30,636	38,609	-7,973
	事務費	18,275,476	17,573,216	702,260
	福利厚生費	485,467	511,503	-26,036
	旅費交通費 (務)	320,900	278,230	42,670
	研修研究費	268,096	732,240	-464,144
	事務消耗品費	1,698,086	2,049,534	-351,448
	印刷製本費	178,200	112,310	65,890
	通信運搬費 (務)	2,253,476	2,367,770	-114,294
	業務委託費	77,000	39,000	38,000
	手数料	85,540	103,920	-18,380
	賃借料 (務)	3,400,540	3,109,261	291,279
	土地・建物賃借料	1,125,432	1,014,500	110,932
	租税公課	7,992,499	6,870,298	1,122,201
	保守料	286,000	286,000	0
	諸会費	29,000	29,000	0
	雑費 (務)	75,240	69,650	5,590
	負担金費用	3,802,241	9,568,566	-5,766,325
	負担金費用	3,802,241	9,568,566	-5,766,325
	その他の負担金費用	3,802,241	9,568,566	-5,766,325
	減価償却費	3,958,972	3,141,612	817,360
	減価償却費	3,958,972	3,141,612	817,360
	その他の費用	0	71,100	-71,100
	雑費	0	71,100	-71,100
	退職給付引当資産差損	0	71,100	-71,100
	サービス活動費用計 (2)	180,973,447	179,735,229	1,238,218

障がい者相談事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		12,577,952	2,989,138	9,588,814
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	その他のサービス活動外収益	1,379,270	1,253,940	125,330
		雑収益	1,379,270	1,253,940	125,330
		雑収益	1,379,270	1,253,940	125,330
		サービス活動外収益計 (4)	1,379,270	1,253,940	125,330
	費 用				
	サービス活動外費用計 (5)		0	0	0
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		1,379,270	1,253,940	125,330
経常増減差額 (7) = (3) + (6)			13,957,222	4,243,078	9,714,144
特 別 増 減 の 部	収 益	拠点区分間繰入金収益	847,637	4,722,759	-3,875,122
		法人運営事業拠点区分間繰入金収益	847,637	0	847,637
		基金事業拠点区分間繰入金収益	0	4,722,759	-4,722,759
		基金積立事業拠点区分間繰入金収益	0	4,722,759	-4,722,759
		特別収益計 (8)	847,637	4,722,759	-3,875,122
	費 用	拠点区分間繰入金費用	12,698,327	4,570,000	8,128,327
		法人運営事業拠点区分間繰入金費用	4,253,000	2,082,000	2,171,000
		退職手立積立事業拠点区分間繰入金費用	7,285,327	0	7,285,327
		ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金費用	513,000	0	513,000
		ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金費用	513,000	0	513,000
		資金貸付事業拠点区分間繰入金費用	197,000	0	197,000
		くらし資金貸付事業拠点区分繰入金費用	197,000	0	197,000
		福祉センター運営事業拠点区分間繰入金費用	0	423,000	-423,000
		福祉センター運営事業拠点区分繰入金費用	0	423,000	-423,000
		日常生活自立支援拠点区分間繰入金費用	450,000	565,000	-115,000
		重層的支援体制整備事業拠点間繰入金費用	0	1,500,000	-1,500,000
		特別費用計 (9)	12,698,327	4,570,000	8,128,327
		特別増減差額 (10) = (8) - (9)		-11,850,690	152,759
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)			2,106,532	4,395,837	-2,289,305
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額 (12)		2,388,536	-2,007,301	4,395,837
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		4,495,068	2,388,536	2,106,532
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)		0	0	0
次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)			4,495,068	2,388,536	2,106,532

障がい者相談事業拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	20,139,011	18,050,946	20,226,709	18,166,670
現金預金	11,520,647	4,907,508	7,181,611	6,857,771
事業未収金	8,618,364	13,143,438	3,995,448	1,766,164
固定資産	20,420,634	10,378,654	1,086,000	991,903
その他の固定資産	20,420,634	10,378,654	7,963,650	8,550,832
器具及び備品	340,404	411,102	15,837,868	7,874,394
有形リース資産	11,274,210	1,735,530	9,662,668	3,317,394
ソフトウェア	246,914	326,994	6,175,200	4,557,000
無形リース資産	2,383,906	3,348,028		
退職給付引当資産	6,175,200	4,557,000	36,064,577	26,041,064
			純 資 産 の 部	
			次期繰越活動増減差額	2,388,536
			次期繰越活動増減差額	2,388,536
			(うち当期活動増減差額)	4,395,837
			純資産の部合計	2,388,536
資産の部合計	40,559,645	28,429,600	40,559,645	28,429,600
			負債及び純資産の部合計	12,130,045
				2,106,532
				2,106,532
				-2,289,305
				2,106,532
				12,130,045

計算書類に対する注記（障がい者相談事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

①器具及び備品

定額法によっている。

②ソフトウェア

定額法によっている。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

（2）引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。

（3）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

（1）愛知県民間社会福祉事業職員共済会

（2）中小企業退職金共済

（3）職員退職手当積立金

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

（1）拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

（2）拠点区分資金収支明細書（別紙3（Ⅹ））

（3）拠点区分事業活動明細書（別紙3（Ⅺ））

ア 障がい者相談支援事業サービス区分

イ 障がい者自立支援事業サービス区分

ウ 障がい者就業・生活支援センター事業サービス区分

エ 障がい児等療育支援事業サービス区分

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	476,300	135,896	340,404
有形リース資産	14,579,100	3,304,890	11,274,210
合計	15,055,400	3,440,786	11,614,614

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

9. 重要な後発事象
該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

生活困窮者自立支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	19,004,000	18,667,571	336,429
	市受託金収入	19,004,000	18,667,571	336,429
	生活困窮者自立支援事業受託金収入	9,386,000	9,185,571	200,429
	生活保護自立支援事業受託金収入	9,618,000	9,482,000	136,000
	事業活動収入計 (1)	19,004,000	18,667,571	336,429
	支出			
	人件費支出	10,754,000	9,924,228	829,772
	職員給料支出	4,907,000	4,886,358	20,642
	職員賞与支出	1,787,000	1,745,167	41,833
	非常勤職員給与支出	2,397,000	1,810,438	586,562
	退職給付支出	160,000	155,000	5,000
	法定福利費支出	1,503,000	1,327,265	175,735
	事業費支出	92,000	62,601	29,399
	車両費支出	92,000	62,601	29,399
	事務費支出	2,075,000	1,851,737	223,263
	福利厚生費支出	34,100	29,413	4,687
	研修研究費支出	14,900	14,900	0
	事務消耗品費支出	62,080	59,236	2,844
	通信運搬費支出	7,920	7,920	0
	賃借料支出 (務)	216,000	215,160	840
	土地・建物賃借料支出	97,000	96,120	880
	租税公課支出	1,643,000	1,428,988	214,012
	事業活動支出計 (2)	12,921,000	11,838,566	1,082,434
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	6,083,000	6,829,005	-746,005
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0
	支出			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	111,000	81,790	29,210
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計 (7)	0	0	0
	支出			
	積立資産支出	56,000	55,800	200
その他の活動による収支	収入			
	退職給付引当資産支出	56,000	55,800	200
	県共済会預け金支出	56,000	55,800	200
	拠点区分間繰入金支出	6,618,000	6,618,000	0
その他の活動による収支	収入			
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	6,548,000	6,548,000	0
	退職手当積立事業拠点区分間繰入金支出	70,000	70,000	0
	その他の活動支出計 (8)	6,674,000	6,673,800	200
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	-6,674,000	-6,673,800	-200
予備費支出 (10)		0	—	0
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		-702,000	73,415	-775,415
前期末支払資金残高 (12)		702,000	701,471	529
当期末支払資金残高 (11) + (12)		0	774,886	-774,886

生活困窮者自立支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	受託金収益	18,667,571	9,366,022	9,301,549
		市受託金収益	18,667,571	9,366,022	9,301,549
		生活困窮者自立支援事業受託金収益	9,185,571	6,956,022	2,229,549
		生活保護自立支援事業受託金収益	9,482,000	2,410,000	7,072,000
		サービス活動収益計 (1)	18,667,571	9,366,022	9,301,549
	費 用	人件費	10,378,024	7,647,946	2,730,078
		職員給料	4,886,358	4,745,260	141,098
		職員賞与	1,184,533	1,159,697	24,836
		賞与引当金繰入	958,630	560,634	397,996
		非常勤職員給与	1,810,438	0	1,810,438
		退職給付費用	210,800	155,880	54,920
		法定福利費	1,327,265	1,026,475	300,790
		事業費	62,601	48,511	14,090
		車輛費	62,601	48,511	14,090
		事務費	1,851,737	1,116,685	735,052
		福利厚生費	29,413	15,515	13,898
		研修研究費	14,900	6,840	8,060
		事務消耗品費	59,236	39,911	19,325
		通信運搬費 (務)	7,920	5,280	2,640
		賃借料 (務)	215,160	215,160	0
		土地・建物賃借料	96,120	96,120	0
		租税公課	1,428,988	737,859	691,129
		減価償却費	81,790	0	81,790
		減価償却費	81,790	0	81,790
		サービス活動費用計 (2)	12,374,152	8,813,142	3,561,010
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		6,293,419	552,880	5,740,539
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	サービス活動外収益計 (4)	0	0	0
	費 用				
		サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		0	0
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		6,293,419	552,880	5,740,539	
特 別 増 減 の 部	収 益	拠点区分間繰入金収益	0	112,000	-112,000
		基金事業拠点区分間繰入金収益	0	112,000	-112,000
		基金積立事業拠点区分間繰入金収益	0	112,000	-112,000
		特別収益計 (8)	0	112,000	-112,000
	費 用	拠点区分間繰入金費用	6,618,000	0	6,618,000
		法人運営事業拠点区分間繰入金費用	6,548,000	0	6,548,000
		退職手立積立事業拠点区分間繰入金費用	70,000	0	70,000
		特別費用計 (9)	6,618,000	0	6,618,000
特別増減差額 (10) = (8) - (9)		-6,618,000	112,000	-6,730,000	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		-324,581	664,880	-989,461	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額 (12)		140,837	-524,043	664,880
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		-183,744	140,837	-324,581
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)		-183,744	140,837	-324,581

生活困窮者自立支援事業拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1,108,907	1,295,528	1,390,799	1,154,691	236,108
現金預金	1,108,907	1,295,528	235,344	529,559	-294,215
固定資産	1,469,150	1,004,400	98,148	0	98,148
その他の固定資産	1,469,150	1,004,400	98,677	64,498	34,179
有形リース資産	408,950	0	958,630	560,634	397,996
退職給付引当資産	1,060,200	1,004,400	1,371,002	1,004,400	366,602
			リース債務	310,802	310,802
			退職給付引当金	1,060,200	55,800
			負債の部合計	2,761,801	602,710
			純 資 産 の 部		
			次期繰越活動増減差額	-183,744	-324,581
			次期繰越活動増減差額	-183,744	-324,581
			(うち当期活動増減差額)	-324,581	-889,461
			純資産の部合計	-183,744	-324,581
資産の部合計	2,578,057	2,299,928	負債及び純資産の部合計	2,299,928	278,129

計算書類に対する注記（生活困窮者自立支援事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

（2）引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。

（3）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

（1）愛知県民間社会福祉事業職員共済会

（2）中小企業退職金共済

（3）職員退職手当積立金

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

（1）拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

（2）拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩）） サービス区分が1事業のため省略

（3）拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪）） サービス区分が1事業のため省略

ア 家計改善支援事業サービス区分

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
有形リース資産	490,740	81,790	408,950

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

生活支援コーディネーター事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収 入			
	受託金収入	32,588,000	26,622,696	5,965,304
	市受託金収入	32,588,000	26,622,696	5,965,304
	生活支援コーディネーター事業受託金収入	32,588,000	26,622,696	5,965,304
	事業活動収入計 (1)	32,588,000	26,622,696	5,965,304
	支 出			
	人件費支出	28,247,000	23,572,294	4,674,706
	職員給料支出	8,820,000	7,340,423	1,479,577
	職員賞与支出	2,941,000	2,386,265	554,735
	非常勤職員給与支出	12,004,000	10,240,707	1,763,293
	退職給付支出	594,000	225,085	368,915
	法定福利費支出	3,888,000	3,379,814	508,186
	事業費支出	1,175,000	803,591	371,409
	諸謝金支出	895,000	708,400	186,600
	消耗器具備品費支出	86,000	1,754	84,246
	車両費支出	144,000	64,049	79,951
	雑支出 (業)	50,000	29,388	20,612
	事務費支出	1,381,964	1,029,104	352,860
	福利厚生費支出	139,000	88,624	50,376
	研修研究費支出	10,000	5,360	4,640
	事務消耗品費支出	149,964	114,210	35,754
	印刷製本費支出	297,000	162,800	134,200
	通信運搬費支出	112,000	73,150	38,850
	賃借料支出 (務)	481,000	472,760	8,240
	土地・建物賃借料支出	193,000	112,200	80,800
	その他の支出	60,000	0	60,000
	雑支出	60,000	0	60,000
	退職給付引当資産差損	60,000	0	60,000
	事業活動支出計 (2)	30,863,964	25,404,989	5,458,975
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	1,724,036	1,217,707	506,329
施設整備等による収支	収 入			
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0
	支 出			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	520,000	395,648	124,352
	ファイナンス・リース債務の返済支出	520,000	395,648	124,352
その他の活動による収支	施設整備等支出計 (5)	520,000	395,648	124,352
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	-520,000	-395,648	-124,352
	収 入			
	積立資産取崩収入	368,000	0	368,000
	退職給付引当資産取崩収入	368,000	0	368,000
	県共済会預け金取崩収入	368,000	0	368,000
	拠点区分間繰入金収入	37,964	0	37,964
	退職手当積立事業拠点区分間繰入金収入	37,964	0	37,964
	その他の活動収入計 (7)	405,964	0	405,964
	支 出			
	積立資産支出	112,000	88,350	23,650
	退職給付引当資産支出	112,000	88,350	23,650
	県共済会預け金支出	112,000	88,350	23,650
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	拠点区分間繰入金支出	2,003,000	1,203,000	800,000
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	1,731,000	931,000	800,000
	退職手当積立事業拠点区分間繰入金支出	272,000	272,000	0
	その他の活動支出計 (8)	2,115,000	1,291,350	823,650
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	-1,709,036	-1,291,350	-417,686
予備費支出 (10)		0	—	0
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		-505,000	-469,291	-35,709
前期末支払資金残高 (12)		505,000	504,012	988
当期末支払資金残高 (11) + (12)		0	34,721	-34,721

生活支援コーディネーター事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収	受託金収益	26,622,696	24,138,000	2,484,696
	益	市受託金収益	26,622,696	24,138,000	2,484,696
		生活支援コーディネーター事業受託金収益	26,622,696	24,138,000	2,484,696
		サービス活動収益計 (1)	26,622,696	24,138,000	2,484,696
		費	人件費	23,375,767	27,011,546
	職員給料		7,340,423	8,913,829	-1,573,406
	職員賞与		1,427,480	2,350,706	-923,226
	賞与引当金繰入		1,337,208	1,622,085	-284,877
	非常勤職員給与		9,577,407	10,353,091	-775,684
	退職給付費用		313,435	351,600	-38,165
	法定福利費		3,379,814	3,420,235	-40,421
	事業費		803,591	914,590	-110,999
	諸謝金		708,400	709,840	-1,440
	消耗器具備品費		1,754	107,974	-106,220
	車輛費		64,049	89,666	-25,617
	雑費 (業)		29,388	7,110	22,278
	事務費		1,029,104	862,785	166,319
	福利厚生費		88,624	89,523	-899
	研修研究費		5,360	7,200	-1,840
	事務消耗品費		114,210	124,052	-9,842
	印刷製本費		162,800	0	162,800
	通信運搬費 (務)		73,150	57,250	15,900
	賃借料 (務)		472,760	472,560	200
	土地・建物賃借料		112,200	112,200	0
	減価償却費		395,648	280,608	115,040
	減価償却費		395,648	280,608	115,040
	サービス活動費用計 (2)		25,604,110	29,069,529	-3,465,419
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)			1,018,586	-4,931,529
サービス活動外増減の部	収	サービス活動外収益計 (4)	0	0	0
	費				
		サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)			0	0
経常増減差額 (7) = (3) + (6)			1,018,586	-4,931,529	5,950,115
特別増減の部	収	拠点区分間繰入金収益	0	4,407,000	-4,407,000
	益	基金事業拠点区分間繰入金収益	0	4,407,000	-4,407,000
		基金積立事業拠点区分間繰入金収益	0	4,407,000	-4,407,000
		特別収益計 (8)	0	4,407,000	-4,407,000
		費	拠点区分間繰入金費用	1,203,000	0
	法人運営事業拠点区分間繰入金費用		931,000	0	931,000
	退職手立積立事業拠点区分間繰入金費用		272,000	0	272,000
	特別費用計 (9)		1,203,000	0	1,203,000
特別増減差額 (10) = (8) - (9)			-1,203,000	4,407,000	-5,610,000
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)			-184,414	-524,529	340,115
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		-1,118,073	-593,544	-524,529
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		-1,302,487	-1,118,073	-184,414
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)			-1,302,487	-1,118,073

生活支援コーディネーター事業拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産						
現金預金	3,140,945	1,134,746	2,006,199	流動負債	4,862,088	2,299,587
固定資産	3,140,945	1,134,746	2,006,199	事業未払金	222,610	405,363
その他の固定資産	2,302,400	883,768	1,418,632	1年以内返済予定リース債務	418,656	46,768
有形リース資産	2,302,400	883,768	1,418,632	職員預り金	171,810	225,371
退職給付引当資産	1,744,400	46,768	1,697,632	前受金	2,711,804	0
	558,000	837,000	-279,000	賞与引当金	1,337,208	1,622,085
				固定負債	1,883,744	837,000
				リース債務	1,325,744	0
				退職給付引当金	558,000	837,000
				負債の部合計	6,745,832	3,136,587
				純 資 産 の 部		
				次期繰越活動増減差額	-1,302,487	-1,118,073
				次期繰越活動増減差額	-1,302,487	-1,118,073
				(うち当期活動増減差額)	-184,414	-524,529
				純資産の部合計	-1,302,487	-1,118,073
資産の部合計	5,443,345	2,018,514	3,424,831	負債及び純資産の部合計	5,443,345	2,018,514
						3,424,831

計算書類に対する注記（生活支援コーディネーター事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

（2）引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。

（3）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

（1）愛知県民間社会福祉事業職員共済会

（2）中小企業退職金共済

（3）職員退職手当積立金

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

（1）拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

（2）拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩）） サービス区分が1事業のため省略

（3）拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪）） サービス区分が1事業のため省略

ア 生活支援コーディネーター事業サービス区分

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
有形リース資産	2,093,280	348,880	1,744,400

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

重層的支援体制整備事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	
事業活動による収支	収入	受託金収入	46,753,000	45,710,591	1,042,409
		市受託金収入	46,753,000	45,710,591	1,042,409
		アトリー継続的支援等事業受託金収入	46,753,000	45,710,591	1,042,409
		その他の収入	184,000	183,900	100
		雑収入	184,000	183,900	100
		退職給付引当資産差益	184,000	183,900	100
		事業活動収入計 (1)	46,937,000	45,894,491	1,042,509
	支出	人件費支出	45,388,000	42,739,679	2,648,321
		職員給料支出	19,660,000	18,803,687	856,313
		職員賞与支出	7,388,000	6,524,478	863,522
		非常勤職員給与支出	4,561,000	3,910,361	650,639
		退職給付支出	8,789,000	8,727,280	61,720
		法定福利費支出	4,990,000	4,773,873	216,127
		事業費支出	1,093,000	175,090	917,910
		諸謝金支出	920,000	78,619	841,381
		車輛費支出	173,000	96,471	76,529
		事務費支出	5,371,000	4,823,282	547,718
		福利厚生費支出	97,767	88,939	8,828
		旅費交通費支出	4,560	4,560	0
		研修研究費支出	3,170	3,170	0
		事務消耗品費支出	185,902	185,902	0
		通信運搬費支出	450,961	450,961	0
		賃借料支出 (務)	430,320	430,320	0
		土地・建物賃借料支出	160,320	160,320	0
		租税公課支出	4,038,000	3,499,110	538,890
		事業活動支出計 (2)	51,852,000	47,738,051	4,113,949
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		-4,915,000	-1,843,560	-3,071,440
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計 (4)	0	0	0
		ファイナンス・リース債務の返済支出	522,000	467,960	54,040
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	522,000	467,960	54,040
		施設整備等支出計 (5)	522,000	467,960	54,040
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		-522,000	-467,960
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	1,103,000	1,102,050	950
		退職給付引当資産取崩収入	1,103,000	1,102,050	950
		県共済会預け金取崩収入	1,103,000	1,102,050	950
		拠点区分間繰入金収入	7,930,000	2,500,000	5,430,000
		法人運営事業拠点区分間繰入金収入	1,088,000	0	1,088,000
		退職手当積立事業拠点区分間繰入金収入	6,842,000	2,500,000	4,342,000
		その他の活動収入計 (7)	9,033,000	3,602,050	5,430,950
	支出	積立資産支出	279,000	265,050	13,950
		退職給付引当資産支出	279,000	265,050	13,950
		県共済会預け金支出	279,000	265,050	13,950
		拠点区分間繰入金支出	4,440,000	0	4,440,000
		退職手当積立事業拠点区分間繰入金支出	1,307,000	0	1,307,000
		ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金支出	3,133,000	0	3,133,000
		ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金支出	3,133,000	0	3,133,000
その他の活動支出計 (8)	4,719,000	265,050	4,453,950		
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		4,314,000	3,337,000	977,000	
予備費支出 (10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		-1,123,000	1,025,480	-2,148,480	
前期末支払資金残高 (12)		1,123,000	1,122,158	842	
当期末支払資金残高 (11) + (12)		0	2,147,638	-2,147,638	

重層的支援体制整備事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)		
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	受託金収益	45,710,591	34,073,509	11,637,082	
		市受託金収益	45,710,591	34,073,509	11,637,082	
		70トリ子継続的支援等事業受託金収益	45,710,591	34,073,509	11,637,082	
	益	その他の収益	183,900	0	183,900	
		その他の収益	183,900	0	183,900	
		退職給付引当資産差益	183,900	0	183,900	
		サービス活動収益計 (1)	45,894,491	34,073,509	11,820,982	
	サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費	人件費	41,227,434	30,790,110	10,437,324
			職員給料	18,803,687	16,533,605	2,270,082
			職員賞与	5,189,992	4,036,381	1,153,611
			賞与引当金繰入	1,009,254	1,684,499	-675,245
			非常勤職員給与	3,560,348	3,752,815	-192,467
			退職給付費用	7,890,280	695,280	7,195,000
			法定福利費	4,773,873	4,087,530	686,343
			事業費	175,090	218,893	-43,803
			諸謝金	78,619	27,440	51,179
			車輛費	96,471	191,453	-94,982
			事務費	4,823,282	3,902,227	921,055
			福利厚生費	88,939	65,584	23,355
			旅費交通費 (務)	4,560	3,180	1,380
研修研究費			3,170	26,850	-23,680	
事務消耗品費			185,902	97,036	88,866	
通信運搬費 (務)			450,961	438,250	12,711	
賃借料 (務)			430,320	430,320	0	
土地・建物賃借料			160,320	160,320	0	
租税公課			3,499,110	2,680,687	818,423	
負担金費用			0	679,601	-679,601	
負担金費用			0	679,601	-679,601	
その他の負担金費用			0	679,601	-679,601	
減価償却費			467,960	288,900	179,060	
減価償却費			467,960	288,900	179,060	
サービス活動費用計 (2)			46,693,766	35,879,731	10,814,035	
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		-799,275	-1,806,222	1,006,947		
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収	サービス活動外収益計 (4)	0	0	0	
	費	サービス活動外費用計 (5)	0	0	0	
		サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	0	0	0	
		経常増減差額 (7) = (3) + (6)		-799,275	-1,806,222	1,006,947
特 別 増 減 の 部	収	拠点区分間繰入金収益	2,500,000	2,435,000	65,000	
		退職手当積立事業拠点区分間繰入金収益	2,500,000	0	2,500,000	
		基金事業拠点区分間繰入金収益	0	935,000	-935,000	
		基金積立事業拠点区分間繰入金収益	0	935,000	-935,000	
		障がい者相談事業拠点区分間繰入金収益	0	1,500,000	-1,500,000	
		障がい自立支援事業拠点区分間繰入金収益	0	1,500,000	-1,500,000	
		特別収益計 (8)	2,500,000	2,435,000	65,000	
		費用	特別費用計 (9)	0	0	0
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)		2,500,000	2,435,000	65,000	
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		1,700,725	628,778	1,071,947	
繰 越	前期繰越活動増減差額 (12)	-562,341	-1,191,119	628,778		
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	1,138,384	-562,341	1,700,725		

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

重層的支援体制整備事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
活動増減差額の部	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	1,138,384	-562,341	1,700,725

重層的支援体制整備事業拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	増	減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産				流動負債		
現金預金	4,513,654		-161,586	事業未払金	5,386,171	-1,507,129
固定資産	4,513,654		-161,586	1年以内返済予定リース債務	3,322,133	-1,184,453
その他の固定資産	3,991,228		1,383,532	職員預り金	148,590	355,182
有形リース資産	3,991,228		1,383,532	賞与引当金	230,949	-2,613
退職給付引当資産	1,968,478		1,578,832	固定負債	1,684,499	-675,245
	2,022,750		-195,300	リース債務	2,459,106	1,028,350
				退職給付引当金	241,056	1,223,650
				負債の部合計	2,218,050	-195,300
				純 資 産 の 部	7,845,277	-478,779
				次期繰越活動増減差額		
				次期繰越活動増減差額	-562,341	1,700,725
				(うち当期活動増減差額)	-562,341	1,700,725
				純資産の部合計	628,778	1,071,947
				負債及び純資産の部合計	-562,341	1,700,725
資産の部合計	8,504,882		1,221,946		7,282,936	1,221,946

計算書類に対する注記（重層的支援体制整備事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

（2）引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。

（3）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

（1）愛知県民間社会福祉事業職員共済会

（2）中小企業退職金共済

（3）職員退職手当積立金

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

（1）拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

（2）拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩）） サービス区分が1事業のため省略

（3）拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪）） サービス区分が1事業のため省略

ア アウトリーチ継続的支援等事業サービス区分

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基金金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
有形リース資産	2,518,860	550,382	1,968,478

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

住宅確保要配慮者居住支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

		勘 定 科 目	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収入	經常経費補助金収入	2,398,000	3,763,345	-1,365,345
		国庫補助金収入	2,398,000	3,763,345	-1,365,345
		国庫補助金収入	2,398,000	3,763,345	-1,365,345
		居住支援法人補助金収入	900,000	2,307,068	-1,407,068
		居住支援協議会補助金収入	1,498,000	1,456,277	41,723
		受託金収入	120,000	74,910	45,090
		市受託金収入	120,000	74,910	45,090
		居住支援事業受託金収入	120,000	74,910	45,090
		事業収入	311,000	159,531	151,469
		利用料収入	311,000	159,531	151,469
		その他の収入	20,000	25,400	-5,400
		雑収入	20,000	25,400	-5,400
		雑収入	20,000	25,400	-5,400
		雑収入	20,000	25,400	-5,400
		事業活動収入計 (1)	2,849,000	4,023,186	-1,174,186
		支出	人件費支出	9,760,062	9,301,138
	職員給料支出		6,061,560	5,602,636	458,924
	職員賞与支出		2,052,062	2,052,062	0
	退職給付支出		360,000	360,000	0
	法定福利費支出		1,286,440	1,286,440	0
	事業費支出		437,938	361,920	76,018
	諸謝金支出		87,705	87,705	0
	水道光熱費支出		265,780	221,019	44,761
	車輛費支出		16,154	16,154	0
	雑支出 (業)		68,299	37,042	31,257
	事務費支出		617,000	541,881	75,119
	福利厚生費支出		17,291	17,291	0
	旅費交通費支出	2,100	2,100	0	
事務消耗品費支出	110,601	110,601	0		
印刷製本費支出	77,000	77,000	0		
通信運搬費支出	88,008	65,069	22,939		
土地・建物賃借料支出	322,000	269,820	52,180		
事業活動支出計 (2)	10,815,000	10,204,939	610,061		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		-7,966,000	-6,181,753	-1,784,247	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計 (4)	0	0	0
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	122,000	91,832	30,168
		ファイナンス・リース債務の返済支出	122,000	91,832	30,168
	出	施設整備等支出計 (5)	122,000	91,832	30,168
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		-122,000	-91,832	-30,168
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	4,067,000	4,067,000	0
		包括支援センター事業事業区分間繰入金収入	4,067,000	4,067,000	0
		介護予防プラン作成事業区分間繰入金収入	4,067,000	4,067,000	0
		拠点区分間繰入金収入	3,706,000	1,706,000	2,000,000
		法人運営事業拠点区分間繰入金収入	3,706,000	1,706,000	2,000,000
		その他の活動収入計 (7)	7,773,000	5,773,000	2,000,000
	支出	積立資産支出	56,000	55,800	200
		退職給付引当資産支出	56,000	55,800	200
		県共済会預け金支出	56,000	55,800	200
		拠点区分間繰入金支出	563,000	0	563,000
		退職手当積立事業拠点区分間繰入金支出	563,000	0	563,000
		その他の活動支出計 (8)	619,000	55,800	563,200
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		7,154,000	5,717,200	1,436,800	
予備費支出 (10)		0	-	0	

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

住宅確保要配慮者居住支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
	0		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	-934,000	-556,385	-377,615
前期末支払資金残高 (12)	934,000	933,182	818
当期末支払資金残高 (11) + (12)	0	376,797	-376,797

住宅確保要配慮者居住支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	3,763,345	4,284,322	-520,977
		国庫補助金収益	3,763,345	4,284,322	-520,977
		国庫補助金収益	3,763,345	4,284,322	-520,977
		居住支援法人補助金収益	2,307,068	2,556,062	-248,994
		居住支援協議会補助金収益	1,456,277	1,728,260	-271,983
		受託金収益	74,910	420,000	-345,090
		市受託金収益	74,910	420,000	-345,090
		居住支援事業受託金収益	74,910	420,000	-345,090
		事業収益	159,531	180,635	-21,104
		利用料収益	159,531	180,635	-21,104
		サービス活動収益計 (1)	3,997,786	4,884,957	-887,171
	費用	人件費	9,406,779	8,674,527	732,252
		職員給料	5,602,636	5,284,775	317,861
		職員賞与	1,438,163	1,171,425	266,738
		賞与引当金繰入	663,740	613,899	49,841
		退職給付費用	415,800	415,800	0
		法定福利費	1,286,440	1,188,628	97,812
		事業費	361,920	282,850	79,070
		諸謝金	87,705	20,000	67,705
		水道光熱費	221,019	165,166	55,853
車輛費		16,154	20,146	-3,992	
雑費（業）		37,042	77,538	-40,496	
事務費		541,881	680,124	-138,243	
福利厚生費		17,291	21,015	-3,724	
旅費交通費（務）		2,100	960	1,140	
事務消耗品費		110,601	86,643	23,958	
印刷製本費		77,000	269,500	-192,500	
通信運搬費（務）		65,069	69,632	-4,563	
土地・建物賃借料		269,820	183,120	86,700	
租税公課		0	49,254	-49,254	
減価償却費	91,832	60,252	31,580		
減価償却費	91,832	60,252	31,580		
サービス活動費用計 (2)	10,402,412	9,697,753	704,659		
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		-6,404,626	-4,812,796	-1,591,830	
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	25,400	0	25,400
		雑収益	25,400	0	25,400
		雑収益	25,400	0	25,400
		サービス活動外収益計 (4)	25,400	0	25,400
	費用				
サービス活動外費用計 (5)		0	0	0	
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		25,400	0	25,400	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		-6,379,226	-4,812,796	-1,566,430	
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	4,067,000	55,000	4,012,000
		包括支援センター事業事業区分間繰入金収益	4,067,000	55,000	4,012,000
		介護予防プラン作成事業区分間繰入金収益	4,067,000	55,000	4,012,000
		拠点区分間繰入金収益	1,706,000	5,234,000	-3,528,000
		法人運営事業拠点区分間繰入金収益	1,706,000	0	1,706,000
		基金事業拠点区分間繰入金収益	0	5,234,000	-5,234,000
		基金積立事業拠点区分間繰入金収益	0	5,234,000	-5,234,000
		特別収益計 (8)	5,773,000	5,289,000	484,000
	費用				
	特別費用計 (9)		0	0	0
特別増減差額 (10) = (8) - (9)		5,773,000	5,289,000	484,000	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		-606,226	476,204	-1,082,430	

住宅確保要配慮者居住支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	319,283	-156,921	476,204
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	-286,943	319,283	-606,226
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	-286,943	319,283	-606,226

住宅確保要配慮者居住支援事業拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部	当年度末	前年度末	増	減	負 債 の 部	当年度末	前年度末	増	減
流動資産					流動負債				
現金預金	570,177	1,123,030		-552,853	事業未払金	955,268	863,999		91,269
事業未収金	545,207	1,072,524		-527,317	1年以内返済予定リース債務	114,105	116,374		-2,269
固定資産	24,970	50,506		-25,536	職員預り金	98,148	60,252		37,896
その他の固定資産	2,217,290	1,933,296		283,994	賞与引当金	79,275	73,474		5,801
有形リース資産	2,217,290	1,933,296		283,994	固定負債	663,740	613,899		49,841
退職給付引当資産	408,950	180,756		228,194	リース債務	2,119,142	1,873,044		246,098
	1,808,340	1,752,540		55,800	退職給付引当金	310,802	120,504		190,298
					負債の部合計	1,808,340	1,752,540		55,800
						3,074,410	2,737,043		337,367
					純 資 産 の 部				
					次期繰越活動増減差額	-286,943	319,283		-606,226
					次期繰越活動増減差額	-286,943	319,283		-606,226
					(うち当期活動増減差額)	-606,226	476,204		-1,082,430
					純資産の部合計	-286,943	319,283		-606,226
資産の部合計	2,787,467	3,056,326		-268,859	負債及び純資産の部合計	2,787,467	3,056,326		-268,859

計算書類に対する注記（住宅確保要配慮者居住支援事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

（2）引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。

（3）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

（1）愛知県民間社会福祉事業職員共済会

（2）中小企業退職金共済

（3）職員退職手当積立金

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

（1）拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

（2）拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩）） サービス区分が1事業のため省略

（3）拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪）） サービス区分が1事業のため省略

ア 住宅確保要配慮者居住支援事業サービス区分

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
有形リース資産	490,740	81,790	408,950

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

成年後見事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	事業収入	1,586,000	2,649,398	-1,063,398
	利用料収入	1,586,000	2,649,398	-1,063,398
	その他の収入	21,000	20,600	400
	雑収入	21,000	20,600	400
	雑収入	21,000	20,600	400
	雑収入	21,000	20,600	400
	事業活動収入計 (1)	1,607,000	2,669,998	-1,062,998
	人件費支出	3,829,000	3,613,326	215,674
	非常勤職員給与支出	3,243,242	3,027,568	215,674
	退職給付支出	60,000	60,000	0
	法定福利費支出	525,758	525,758	0
	事業費支出	76,614	64,799	11,815
	賃借料支出	28,000	26,400	1,600
	車輛費支出	48,614	38,399	10,215
	事務費支出	400,554	384,811	15,743
	福利厚生費支出	15,668	8,718	6,950
	研修研究費支出	1,500	1,500	0
	事務消耗品費支出	3,994	3,861	133
	印刷製本費支出	39,000	38,720	280
	通信運搬費支出	11,770	11,770	0
	手数料支出	17,340	8,960	8,380
	保険料支出	52,896	52,896	0
	土地・建物賃借料支出	44,000	44,000	0
	租税公課支出	214,386	214,386	0
	事業活動支出計 (2)	4,306,168	4,062,936	243,232
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	-2,699,168	-1,392,938	-1,306,230
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0
	支出			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	91,832	91,832	0
	ファイナンス・リース債務の返済支出	91,832	91,832	0
	施設整備等支出計 (5)	91,832	91,832	0
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	-91,832	-91,832	0
その他の活動による収支	収入			
	事業区分間繰入金収入	2,743,000	2,000,000	743,000
	包括支援センター事業事業区分間繰入金収入	2,743,000	2,000,000	743,000
	介護予防プラン作成事業区分間繰入金収入	2,743,000	2,000,000	743,000
	拠点区分間繰入金収入	48,000	48,000	0
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	48,000	48,000	0
	その他の活動収入計 (7)	2,791,000	2,048,000	743,000
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	895,000	895,000	0
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	144,000	144,000	0
	退職手当積立事業拠点区分間繰入金支出	751,000	751,000	0
	その他の活動支出計 (8)	895,000	895,000	0
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	1,896,000	1,153,000	743,000
予備費支出 (10)		0	—	0
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		-895,000	-331,770	-563,230
前期末支払資金残高 (12)		895,000	894,865	135
当期末支払資金残高 (11) + (12)		0	563,095	-563,095

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

成年後見事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 事業収益	2,649,398	2,190,422	458,976
	利用料収益	2,649,398	2,190,422	458,976
	負担金収益	0	1,033,920	-1,033,920
	負担金収益	0	1,033,920	-1,033,920
	知多地域権利擁護支援センター負担金収益	0	1,033,920	-1,033,920
	サービス活動収益計 (1)	2,649,398	3,224,342	-574,944
	費 人件費	3,905,689	5,391,487	-1,485,798
	職員給料	0	3,060,189	-3,060,189
	職員賞与	0	716,463	-716,463
	賞与引当金繰入	292,363	0	292,363
	非常勤職員給与	3,027,568	920,818	2,106,750
	退職給付費用	60,000	175,800	-115,800
	法定福利費	525,758	518,217	7,541
	事業費	64,799	95,744	-30,945
	賃借料 (業)	26,400	26,400	0
	車輛費	38,399	69,344	-30,945
	事務費	384,811	350,200	34,611
	福利厚生費	8,718	25,140	-16,422
	旅費交通費 (務)	0	980	-980
	研修研究費	1,500	500	1,000
	事務消耗品費	3,861	18,882	-15,021
	印刷製本費	38,720	0	38,720
	通信運搬費 (務)	11,770	5,830	5,940
	手数料	8,960	3,900	5,060
	保険料 (務)	52,896	60,840	-7,944
	土地・建物賃借料	44,000	44,000	0
	租税公課	214,386	190,128	24,258
	減価償却費	91,832	60,252	31,580
	減価償却費	91,832	60,252	31,580
	サービス活動費用計 (2)	4,447,131	5,897,683	-1,450,552
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	-1,797,733	-2,673,341	875,608
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 その他のサービス活動外収益	20,600	0	20,600
	雑収益	20,600	0	20,600
	雑収益	20,600	0	20,600
	サービス活動外収益計 (4)	20,600	0	20,600
	費			
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	20,600	0	20,600
	経常増減差額 (7) = (3) + (6)	-1,777,133	-2,673,341	896,208
特 別 増 減 の 部	収 事業区分間繰入金収益	2,000,000	4,689,000	-2,689,000
	包括支援センター事業事業区分間繰入金収益	2,000,000	4,689,000	-2,689,000
	介護予防センター作成事業区分間繰入金収益	2,000,000	4,689,000	-2,689,000
	拠点区分間繰入金収益	48,000	406,000	-358,000
	法人運営事業拠点区分間繰入金収益	48,000	0	48,000
	基金事業拠点区分間繰入金収益	0	406,000	-406,000
	基金積立事業拠点区分間繰入金収益	0	406,000	-406,000
	特別収益計 (8)	2,048,000	5,095,000	-3,047,000
	費 拠点区分間繰入金費用	895,000	1,415,000	-520,000
	法人運営事業拠点区分間繰入金費用	144,000	1,415,000	-1,271,000
特 別 増 減 の 部	退職手立積立事業拠点区分間繰入金費用	751,000	0	751,000
	特別費用計 (9)	895,000	1,415,000	-520,000
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	1,153,000	3,680,000	-2,527,000
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		-624,133	1,006,659	-1,630,792
繰 前期繰越活動増減差額 (12)		894,865	-111,794	1,006,659

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

成年後見事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
越 活 動 増 減 差 額 の 部	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	270,732	894,865	-624,133
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	270,732	894,865	-624,133

成年後見事業拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	増 減
流動資産					
現金預金	985,134	981,739	流動負債	812,550	665,424
前払費用	979,634	976,239	事業未払金	422,039	373,978
固定資産	5,500	5,500	1年以内返済予定リース債務	98,148	37,896
その他の固定資産	408,950	236,556	職員預り金	0	-38,813
有形リース資産	408,950	236,556	賞与引当金	292,363	292,363
退職給付引当資産	408,950	180,756	固定負債	310,802	134,498
	0	55,800	リース債務	310,802	190,298
			退職給付引当金	0	-55,800
			負債の部合計	1,123,352	799,922
			純 資 産 の 部		
			次期繰越活動増減差額	270,732	-624,133
			次期繰越活動増減差額	270,732	-624,133
			(うち当期活動増減差額)	-624,133	-1,630,792
			純資産の部合計	270,732	-624,133
資産の部合計	1,394,084	1,218,295	負債及び純資産の部合計	1,394,084	175,789

計算書類に対する注記（成年後見事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩）） サービス区分が1事業のため省略

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪）） サービス区分が1事業のため省略

ア 成年後見事業サービス区分

3. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

4. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
有形リース資産	490,740	81,790	408,950

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

8. 重要な後発事象

該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

金銭管理等事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収入	事業収入	43,000	49,500	-6,500
		利用料収入	43,000	49,500	-6,500
		事業活動収入計 (1)	43,000	49,500	-6,500
	支出	事務費支出	14,000	0	14,000
		事務消耗品費支出	14,000	0	14,000
		事業活動支出計 (2)	14,000	0	14,000
		事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	29,000	49,500	-20,500
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計 (4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計 (5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計 (7)	0	0	0
	支出	拠点区分間繰入金支出	256,000	142,000	114,000
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出	142,000	142,000	0
		退職手当積立事業拠点区分間繰入金支出	114,000	0	114,000
		その他の活動支出計 (8)	256,000	142,000	114,000
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	-256,000	-142,000	-114,000
		予備費支出 (10)	0	—	0
		当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	-227,000	-92,500	-134,500
前期末支払資金残高 (12)			227,000	225,750	1,250
当期末支払資金残高 (11) + (12)			0	133,250	-133,250

金銭管理等事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益	事業収益	49,500	200,500	-151,000
		利用料収益	49,500	200,500	-151,000
		サービス活動収益計 (1)	49,500	200,500	-151,000
	費用				
		サービス活動費用計 (2)	0	0	0
		サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	49,500	200,500	-151,000
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計 (4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	0	0	0
		経常増減差額 (7) = (3) + (6)	49,500	200,500	-151,000
特別増減の部	収益	特別収益計 (8)	0	0	0
	費用	拠点区分間繰入金費用	142,000	0	142,000
		法人運営事業拠点区分間繰入金費用	142,000	0	142,000
		特別費用計 (9)	142,000	0	142,000
		特別増減差額 (10) = (8) - (9)	-142,000	0	-142,000
		当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	-92,500	200,500	-293,000
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額 (12)	225,750	25,250	200,500
		当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	133,250	225,750	-92,500
		基本金取崩額 (14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
		その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	133,250	225,750	-92,500

金銭管理等事業拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	133,250	225,750			-92,500
現金預金	133,250	225,750		0	-92,500
			純 資 産 の 部		0
			次期繰越活動増減差額	133,250	225,750
			次期繰越活動増減差額	133,250	225,750
			(うち当期活動増減差額)	-92,500	200,500
			純資産の部合計	133,250	225,750
資産の部合計	133,250	225,750	負債及び純資産の部合計	133,250	-92,500

計算書類に対する注記（金銭管理等事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっている。
2. 採用する退職給付制度
該当なし
3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
 - (1) 拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））
 - (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））
 - ア 貴重品預かり事業サービス区分
 - イ 金銭等管理事務委託事業サービス区分
 - ウ 死後事務委任事業サービス区分
4. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
6. 担保に供している資産
該当なし
7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
8. 重要な後発事象
該当なし
9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

地域包括支援センター事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収入支	収入			
	介護保険事業収入	135,469,000	130,272,725	5,196,275
	居宅介護支援介護料収入	31,144,000	28,193,925	2,950,075
	介護予防支援介護料収入	31,144,000	28,193,925	2,950,075
	その他の事業収入	104,325,000	102,078,800	2,246,200
	受託事業収入 (公費)	104,325,000	102,078,800	2,246,200
	その他の収入	28,000	146,100	-118,100
	雑収入	28,000	146,100	-118,100
	退職給付引当資産差益	15,000	14,100	900
	雑収入	13,000	132,000	-119,000
	雑収入	13,000	132,000	-119,000
	事業活動収入計 (1)	135,497,000	130,418,825	5,078,175
	支出			
	人件費支出	106,433,000	103,352,681	3,080,319
	職員給料支出	51,755,000	50,297,708	1,457,292
	職員賞与支出	18,740,000	18,336,389	403,611
	非常勤職員給与支出	19,534,000	19,025,230	508,770
	退職給付支出	2,012,000	2,011,050	950
	法定福利費支出	14,392,000	13,682,304	709,696
	事業費支出	782,000	477,972	304,028
	諸謝金支出	129,000	64,000	65,000
	消耗器具備品費支出	5,000	0	5,000
	賃借料支出	1,400	1,400	0
	車両費支出	620,000	409,222	210,778
	雑支出 (業)	26,600	3,350	23,250
	事務費支出	7,153,000	6,348,281	804,719
	福利厚生費支出	428,000	281,975	146,025
	旅費交通費支出	10,000	0	10,000
	研修研究費支出	278,000	139,920	138,080
	事務消耗品費支出	1,294,480	966,418	328,062
	通信運搬費支出	1,193,520	1,051,818	141,702
	業務委託費支出	330,000	330,000	0
	手数料支出	90,000	84,030	5,970
	賃借料支出 (務)	2,243,000	2,241,800	1,200
	土地・建物賃借料支出	995,000	961,320	33,680
	保守料支出	264,000	264,000	0
	諸会費支出	27,000	27,000	0
	事業活動支出計 (2)	114,368,000	110,178,934	4,189,066
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	21,129,000	20,239,891	889,109
施設整備等による収入支	収入			
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0
	支出			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,671,000	2,128,802	542,198
	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,671,000	2,128,802	542,198
	施設整備等支出計 (5)	2,671,000	2,128,802	542,198
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	-2,671,000	-2,128,802	-542,198
その他の活動による収入支	収入			
	積立資産取崩収入	1,037,000	1,036,950	50
	退職給付引当資産取崩収入	1,037,000	1,036,950	50
	県共済会預け金取崩収入	1,037,000	1,036,950	50
	事業区分間繰入金収入	2,916,000	617,079	2,298,921
	法人運営事業事業区分間繰入金収入	2,916,000	617,079	2,298,921
	その他の活動収入計 (7)	3,953,000	1,654,029	2,298,971
	支出			
	積立資産支出	670,000	669,600	400
	退職給付引当資産支出	670,000	669,600	400
	県共済会預け金支出	670,000	669,600	400
	事業区分間繰入金支出	29,930,000	20,061,000	9,869,000
	法人運営事業事業区分間繰入金支出	20,026,000	10,900,000	9,126,000

地域包括支援センター事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
る 収 支	出			
	退職手当積立事業区分間繰入金支出	2,791,000	2,791,000	0
	福祉センター事業事業区分間繰入金支出	303,000	303,000	0
	福祉センター運営事業事業区分間繰入金支出	303,000	303,000	0
	居住支援事業事業区分間繰入金支出	4,067,000	4,067,000	0
	成年後見事業事業区分間繰入金支出	2,743,000	2,000,000	743,000
	その他の活動支出計 (8)	30,600,000	20,730,600	9,869,400
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	-26,647,000	-19,076,571	-7,570,429
	予備費支出 (10)	0	—	0
		0		
	当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	-8,189,000	-965,482	-7,223,518
	前期末支払資金残高 (12)	8,189,000	8,188,241	759
	当期末支払資金残高 (11) + (12)	0	7,222,759	-7,222,759

地域包括支援センター事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	介護保険事業収益	130,272,725	130,983,052	-710,327	
		居宅介護支援介護料収益	28,193,925	34,876,052	-6,682,127	
	益	介護予防支援介護料収益	28,193,925	34,876,052	-6,682,127	
		その他の事業収益	102,078,800	96,107,000	5,971,800	
		受託事業収益(公費)	102,078,800	96,107,000	5,971,800	
		その他の収益	14,100	124,800	-110,700	
		その他の収益	14,100	124,800	-110,700	
		退職給付引当資産差益	14,100	124,800	-110,700	
		サービス活動収益計(1)	130,286,825	131,107,852	-821,027	
		費	人件費	102,454,241	117,716,055	-15,261,814
職員給料	50,297,708		57,837,875	-7,540,167		
職員賞与	12,480,846		14,346,319	-1,865,473		
賞与引当金繰入	6,951,347		7,482,437	-531,090		
非常勤職員給与	17,398,336		17,507,095	-108,759		
退職給付費用	1,643,700		5,560,429	-3,916,729		
法定福利費	13,682,304		14,981,900	-1,299,596		
事業費	477,972		717,624	-239,652		
諸謝金	64,000		64,000	0		
賃借料(業)	1,400		0	1,400		
車輛費	409,222		651,032	-241,810		
雑費(業)	3,350		2,592	758		
事務費	6,348,281		6,942,984	-594,703		
福利厚生費	281,975		342,274	-60,299		
研修研究費	139,920		275,370	-135,450		
事務消耗品費	966,418		737,906	228,512		
修繕費	0		26,400	-26,400		
通信運搬費(務)	1,051,818		1,093,474	-41,656		
業務委託費	330,000		385,000	-55,000		
手数料	84,030		101,440	-17,410		
賃借料(務)	2,241,800		2,568,600	-326,800		
土地・建物賃借料	961,320		1,121,520	-160,200		
保守料	264,000		264,000	0		
諸会費	27,000		27,000	0		
負担金費用	0		3,544,315	-3,544,315		
負担金費用	0		3,544,315	-3,544,315		
その他の負担金費用	0		3,544,315	-3,544,315		
減価償却費	2,185,269		1,743,712	441,557		
減価償却費	2,185,269		1,743,712	441,557		
サービス活動費用計(2)	111,465,763		130,664,690	-19,198,927		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			18,821,062	443,162	18,377,900	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収	その他のサービス活動外収益	132,000	12,820	119,180	
		雑収益	132,000	12,820	119,180	
		雑収益	132,000	12,820	119,180	
		サービス活動外収益計(4)	132,000	12,820	119,180	
	費					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			132,000	12,820	119,180	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			18,953,062	455,982	18,497,080	
特 別 増	収	事業区分間繰入金収益	617,079	6,490,000	-5,872,921	
		法人運営事業事業区分間繰入金収益	617,079	0	617,079	
		退職手当積立事業事業区分間繰入金収益	0	3,555,000	-3,555,000	
		基金事業事業区分間繰入金収益	0	2,935,000	-2,935,000	
	益	特別収益計(8)	617,079	6,490,000	-5,872,921	
事業区分間繰入金費用			20,061,000	5,995,000	14,066,000	

地域包括支援センター事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
減 の 部	費	法人運営事業事業区分間繰入金費用	10,900,000	1,251,000	9,649,000
		退職手当積立事業区分間繰入金費用	2,791,000	0	2,791,000
		福祉セㇿ-事業事業区分間繰入金費用	303,000	0	303,000
		福祉セㇿ-運営事業事業区分間繰入金費用	303,000	0	303,000
		居住支援事業事業区分間繰入金費用	4,067,000	55,000	4,012,000
		成年後見事業事業区分間繰入金費用	2,000,000	4,689,000	-2,689,000
		特別費用計 (9)	20,061,000	5,995,000	14,066,000
		特別増減差額 (10) = (8) - (9)	-19,443,921	495,000	-19,938,921
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		-490,859	950,982	-1,441,841	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部		前期繰越活動増減差額 (12)	762,271	-188,711	950,982
		当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	271,412	762,271	-490,859
		基本金取崩額 (14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
		その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	271,412	762,271	-490,859

地域包括支援センター事業拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	9,845,310	14,837,685	流動負債	11,792,038	-2,670,405
現金預金	7,535,822	12,122,952	事業未払金	1,928,368	-3,781,952
事業未収金	2,309,488	2,714,733	1年以内返済予定リース債務	2,218,140	1,887,578
固定資産	14,408,054	6,171,233	職員預り金	694,183	-244,941
その他の固定資産	14,408,054	6,171,233	賞与引当金	6,951,347	-531,090
有形リース資産	9,111,704	451,066	固定負債	12,189,914	6,405,710
ソフトウエア	0	56,467	リース債務	6,893,564	6,773,060
退職給付引当資産	5,296,350	5,663,700	退職給付引当金	5,296,350	-367,350
			負債の部合計	23,981,952	3,735,305
			純 資 産 の 部		
			次期繰越活動増減差額	271,412	-490,859
			次期繰越活動増減差額	271,412	-490,859
			(うち当期活動増減差額)	-490,859	-1,441,841
			純資産の部合計	271,412	-490,859
資産の部合計	24,253,364	21,008,918	負債及び純資産の部合計	24,253,364	3,244,446

計算書類に対する注記（地域包括支援センター事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

①ソフトウェア

定額法によっている。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

（2）引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。

（3）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

（1）愛知県民間社会福祉事業職員共済会

（2）中小企業退職金共済

（3）職員退職手当積立金

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

（1）拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

（2）拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））

（3）拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

ア 包括的支援事業サービス区分

イ 介護予防プラン作成事業サービス区分

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
有形リース資産	11,090,700	1,978,996	9,111,704

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

令和7年度 財産目録

財 産 目 録

令和 8年 3月31日 現在

(単位: 円)

貸借対照表科目		場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
長期貸付金	くらし資金貸付金	6年度までの貸付で未回収の貸付金	—	資金貸付事業用	—	—	5,760,991
				小計	—	—	5,760,991
退職給付引当資産	県共済預け金	1546568	—	職員の退職手当支払いのために積み立て	—	—	20,178,690
	半田信用金庫	1560712	—	職員の退職手当支払いのために積み立て	—	—	11,352,997
	半田信用金庫	1584592	—	職員の退職手当支払いのために積み立て	—	—	2,007,543
	半田信用金庫	1601699	—	職員の退職手当支払いのために積み立て	—	—	2,002,580
	半田信用金庫	1616024	—	職員の退職手当支払いのために積み立て	—	—	4,429,646
	半田信用金庫	1616032	—	職員の退職手当支払いのために積み立て	—	—	5,000,000
福祉基金積立資産	知多信用金庫	1758232	—	予算不足時の運転資金として	—	—	4,470,327
	知多信用金庫	1758240	—	予算不足時の運転資金として	—	—	49,441,783
福祉活動拠点整備基金積立資産	知多信用金庫	1580116	—	小計	—	—	30,000,000
	第159回国債		—	小地域活動拠点整備事業費として	—	—	6,800,000
	第51回国債		—	小地域活動拠点整備事業費として	—	—	36,800,000
			—	小地域活動拠点整備事業費として	—	—	1,213,000
差入保証金	南蒲ささえあいセンター保証金		—	小計	—	—	14,857,290
	金庫割賦払利息分		—		—	—	11,196,040
	子ども支援のための積み立て		—		—	—	27,266,330
	車両リース代金		—		—	—	106,000
	車両リース代金		—		—	—	76,100
その他の固定資産	その他の固定資産合計		—		—	—	8,729,219
	固定資産合計		—		—	—	65,000
負債の部	事業未払金		—		—	—	186,809,775
			—		—	—	192,809,775
流動負債	3月分臨時職員給与		—		—	—	260,027,820
	7年度消費税		—		—	—	
1年以内返済予定リース債務	8年度返済予定パワコン、システム及びサーバーリース料		—		—	—	4,612,373
	ボランテニア保険掛金		—		—	—	3,073,045
職員預り金	市県民税預り金		—		—	—	5,765,500
	社会保険料預り金		—		—	—	2,238,196
前受金	県共済掛金預り金		—		—	—	15,689,114
			—		—	—	12,399,420
賞与引当金	退職職員市県民税		—		—	—	348,400
	3月分職員社会保険料		—		—	—	348,400
賞与引当金	3月分職員退職共済掛金		—		—	—	53,600
	生活支援コーディネーター委託金		—		—	—	2,569,013
賞与引当金	令和8年度6月分職員賞与		—		—	—	181,850
			—		—	—	2,803,963
賞与引当金	令和8年度6月分職員賞与		—		—	—	2,711,804
			—		—	—	23,237,104
賞与引当金	流動負債合計		—		—	—	57,189,805
			—		—	—	

財 産 目 録

令和 8年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
2 固定負債	リース債務	パソコン、システム及びカラープリンター・リース料	—		—	—	33,014,190
	退職給付引当金	職員退職手当	—		—	—	50,967,906
	長期未払金	器具備品	—		—	—	831,400
		支払利息	—		—	—	76,100
		小計					907,500
		固定負債合計					84,889,596
		負債合計					142,079,401
		差引純資産					117,948,419

監査報告書

令和8年5月26日

社会福祉法人半田市社会福祉協議会

会長 榊 原 肇 様

監 事

新美 達也

監 事

新美 恵美子

私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

